

第27回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成30年10月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1)市内の景気	4
(2)自社業況	6
(3)生産・売上	8
(4)経常利益	14
(5)製品・商品在庫量	20
(6)仕入れ単価	22
(7)製品・加工単価、販売単価	24
(8)生産設備(製造業のみ)	26
(9)設備投資	27
(10)資金繰り	30
(11)雇用人員	32
(12)所定外労働時間	34
4. 多様な働き方について	36
(1)導入している制度	36
(2)テレワークの導入状況	38
(3)テレワーク導入の課題	40
(4)クラウドソーシングの導入状況	42
(5)クラウドソーシング 平成30年10月	44
5. 人材確保について	48
(1)正社員としての雇用実績、雇用検討の有無	50
(2)正社員として雇用を検討する女性のブランク期間	56
(3)雇用している外国人について	58
(4)外国人技能実習生の受け入れ状況	66
(5)外国人を受け入れることへの課題	70
(6)採用の対象とする転職者	74
(7)転職者の採用活動における課題	80
6. 事業計画について	82
(1)経営上の問題点	82
(2)公益財団法人神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供の希望状況	86
(3)今後の事業計画	88
(4)「生産性向上特別措置法」に基づく設備投資にかかる申請の検討	96

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
【特別調査】多様な働き方について、人材確保について
- (3) 調査時期 平成30年7月20日(月)～平成30年9月14日(金)
- (4) 調査対象時期 平成30年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成30年1月～3月期(実績)
平成30年4月～6月期(実績)
平成30年7月～9月期(予想)
平成30年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答402社(回収率40.2%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

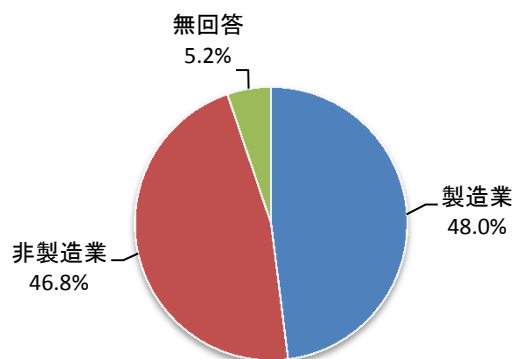
- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- 報告書内では、平成30年1月～3月期を「前期」、平成30年4月～6月期を「今期」、平成30年7月～9月期を「来期」、平成30年10月～12月期を「来々期」と表記する。

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が48.0%、非製造業が46.8%となっている。製造業では「生活・その他」(24.9%)が最も多く、次いで「基礎素材」が13.7%、「加工組立」が9.4%と続く。一方、非製造業は「サービス・その他」(19.6%)が最も多く、「卸売・小売」(14.2%)、「建設」(10.0%)、「運輸」(3.0%)と続く。

業種の内訳は以下の通り。

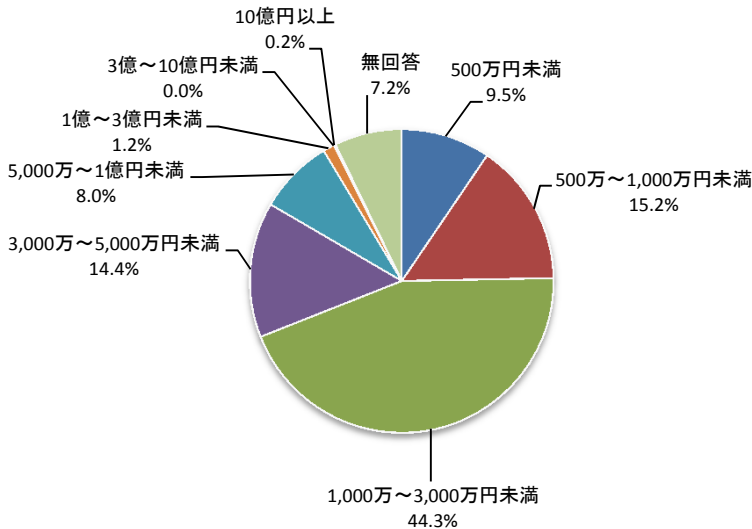


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	55	13.7	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	16	4.0
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	39	9.7
加工組立	38	9.4	一般機械	13	3.2
			電気機械、情報通信機械、精密機械	15	3.7
			輸送用機械	10	2.5
生活・その他	100	24.9	食料品・飲料・たばこ・飼料	28	7.0
			繊維・衣服	5	1.2
			出版・印刷	6	1.5
			ゴム・皮革製品	18	4.5
			その他製造業	43	10.7
製造業計				193	48.0
建設	40	10.0	建設業	40	10.0
運輸	12	3.0	運輸業、郵便業	12	3.0
卸売・小売	57	14.2	卸売	35	8.7
			小売	22	5.5
サービス・その他	79	19.6	情報通信業	6	1.5
			金融業、保険業	2	0.5
			不動産業、物品賃貸業	18	4.5
			学術研究、専門・技術サービス業	6	1.5
			宿泊業、飲食サービス業	3	0.7
			生活関連サービス業、娯楽業	4	1.0
			教育、学習支援業	2	0.5
			医療、福祉	4	1.0
			複合サービス事業	1	0.2
			サービス業(他に分類されないもの)	22	5.5
			その他非製造業	11	2.7
非製造業計				188	46.8
不明				21	5.2
全体				402	100.0

(2) 資本金

資本金は「1,000万～3,000万円未満」が44.3%と最も多く、全体の約4割を占めている。次いで、「500万～1,000万円未満」が15.2%、「3,000万～5,000万円未満」が14.4%と続く。

資本金から規模別に分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて91.4%と9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が1.2%、“大企業”（10億円以上）が0.2%となっている。

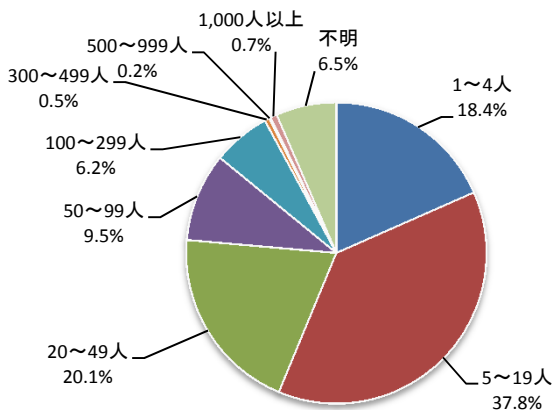


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	38	9.5
	500万～1,000万円未満	61	15.2
	1,000万～3,000万円未満	178	44.3
	3,000万～5,000万円未満	58	14.4
	5,000万～1億円未満	32	8.0
中堅企業	1億～3億円未満	5	1.2
	3億～10億円未満	-	-
大企業	10億円以上	1	0.2
無回答		29	7.2
全体		402	100.0

(3) 従業員数

従業員数は「5～19人」が37.8%と4割近く、「20～49人」が20.1%、「1～4人」が18.4%となっている。

従業員数を分類すると、全体の約5割以上を占める“20人未満”が56.2%となっており、“50人未満”が76.3%、“100人未満”は85.8%、“300人未満”では92.0%と9割を占めている。



従業員数	件数	%
1～4人	74	18.4
5～19人	152	37.8
20～49人	81	20.1
50～99人	38	9.5
100～299人	25	6.2
300～499人	2	0.5
500～999人	1	0.2
1,000人以上	3	0.7
不明	26	6.5
全体	402	100.0

3. 景況・雇用動向について

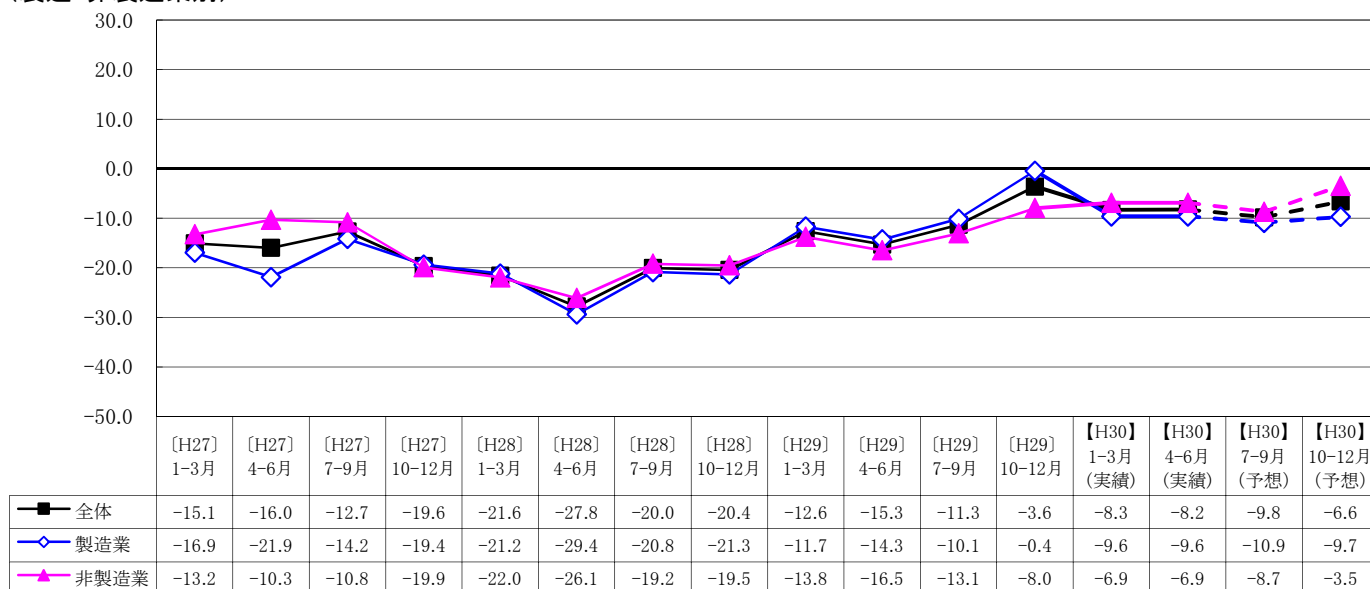
(1) 市内の景況

市内の景況のDI値をみると、全体で今期は前期比0.1ポイント増の-8.2となった。平成28年4～6月期以降、上昇傾向が続いており、平成29年10～12月から下降するものの、前年同期比で7.1ポイント増となっている。今後は来期が-9.8、来々期が-6.6となっており、マイナス値ながらも改善の傾向もうかがえる。

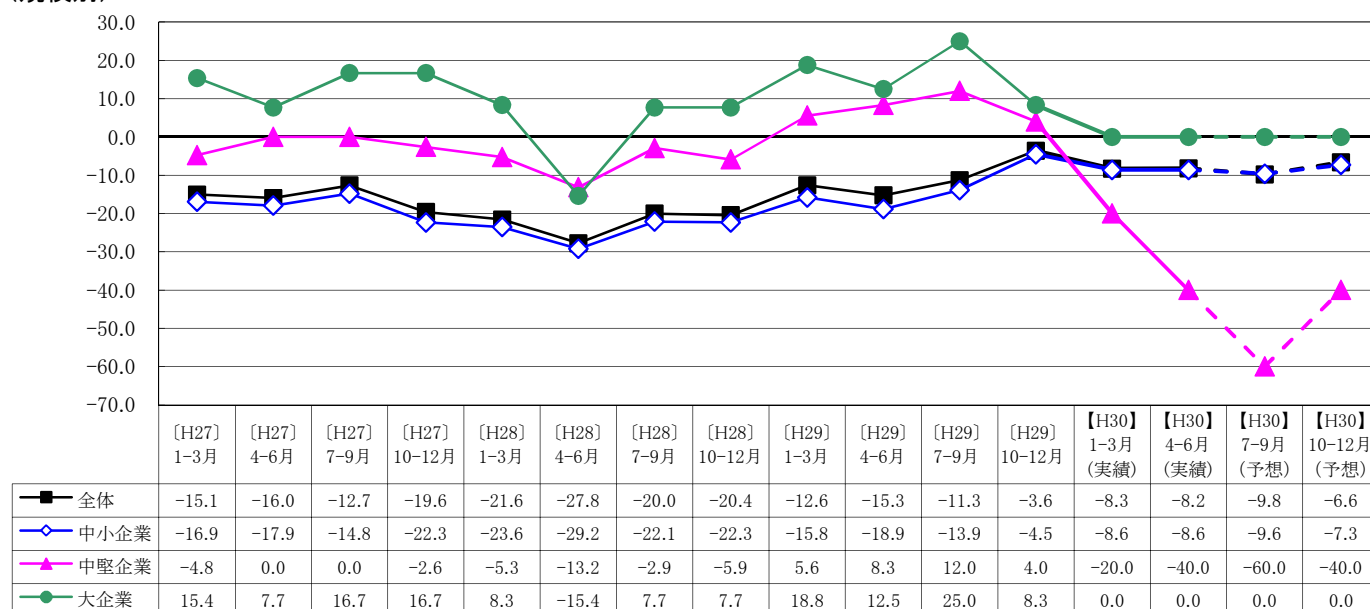
製造業は今期、前期変わらずの-9.6となり、非製造業も同様の動きとなっている。来期は製造業、非製造業ともに下降の見通しだが、製造業の方が下降幅は小さく、非製造業に比べると低い水準となる見通し。

規模別では今期、大企業は前期と変わらず、中堅企業は下降、中小企業は前期と変化無しとなった。来期に関しては、大企業は横ばい、中堅企業、中小企業は下降の見通し。なお、大企業の回答数は1件で参考数値である。

(製造・非製造業別)



(規模別)

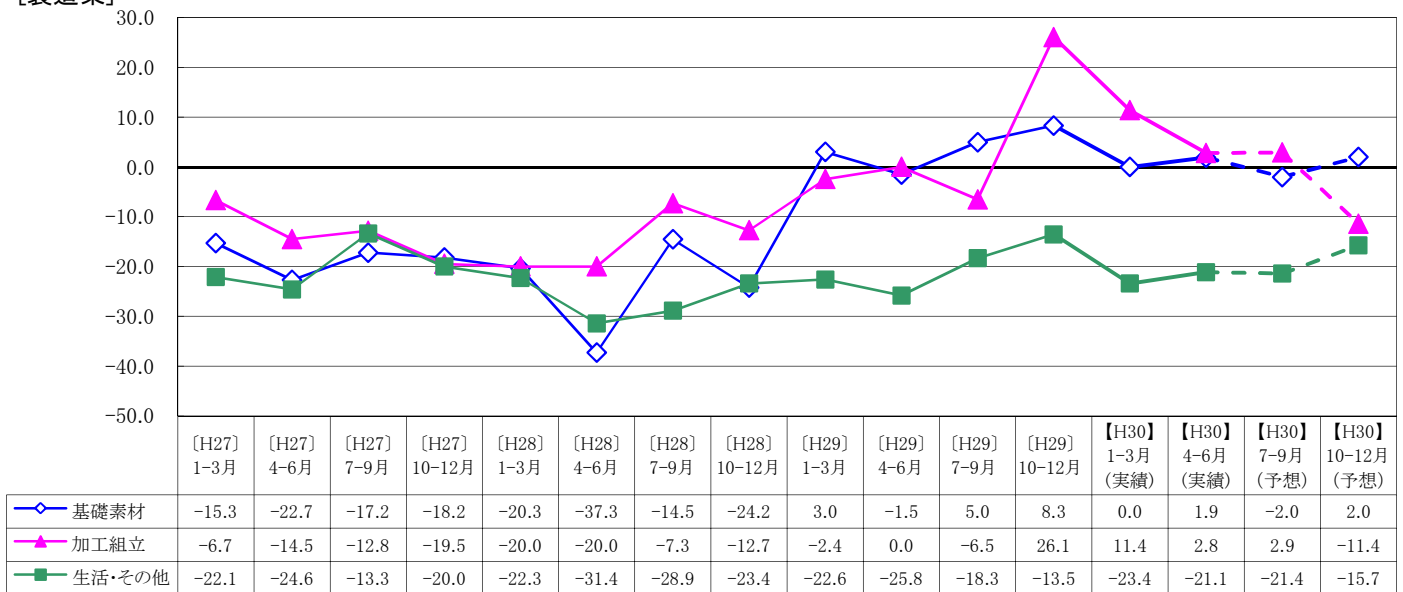


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

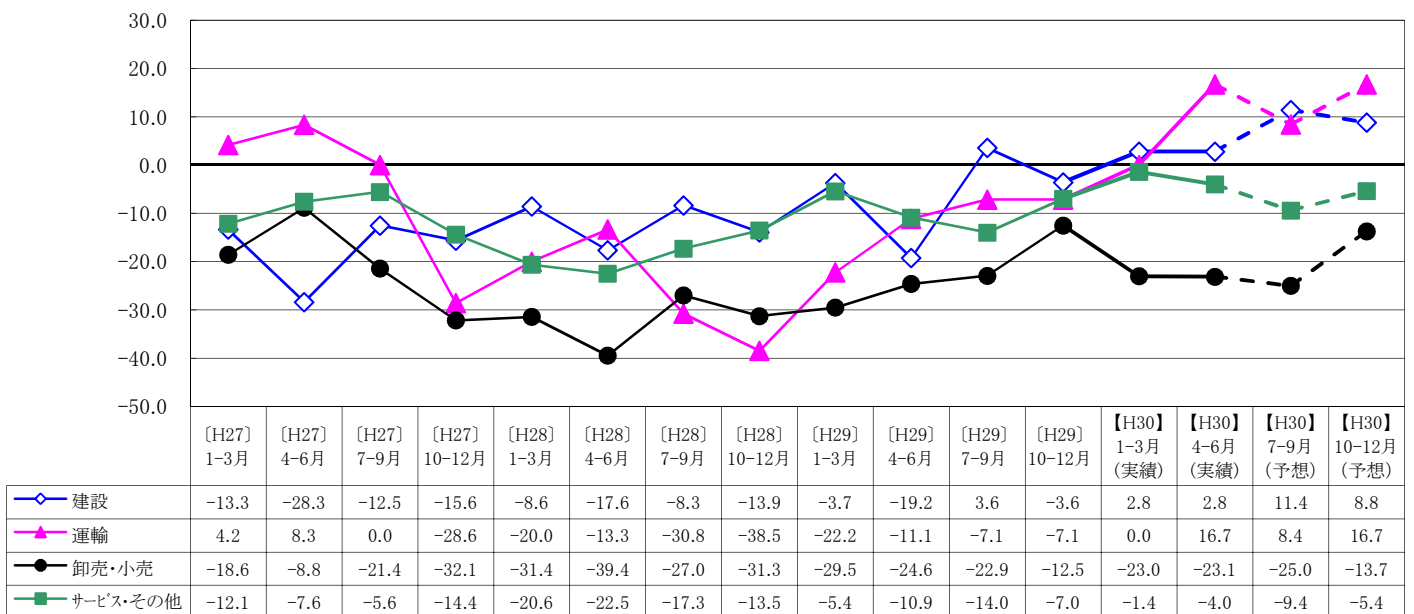
業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比8.6ポイント減で2.8とプラス値を維持しているものの、他の業種に改善が見られたものと逆の動きとなっている。今後は来期で2.9、来々期で-11.4と一進一退の見通し。生活・その他は依然マイナス値を推移しており、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。

非製造業では、運輸が今期、全業種の中で唯一上昇しており、前期比16.7ポイント増とプラス値になった。来期は8.4、来々期は16.7と、プラス値が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

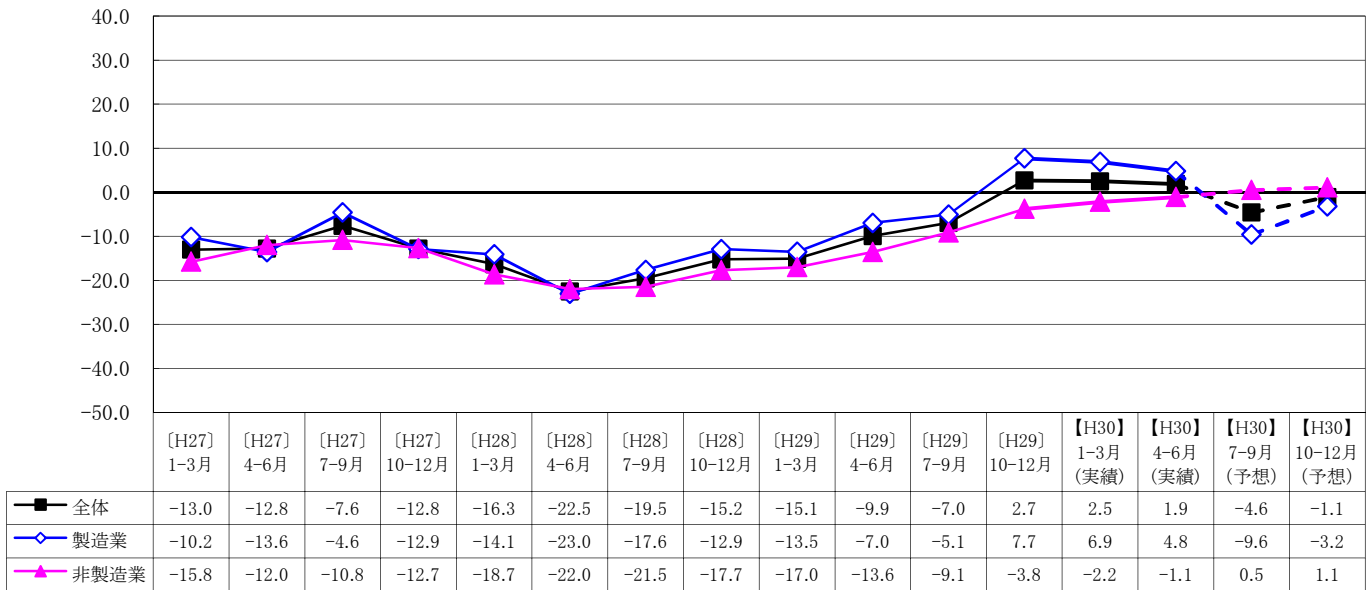
(2) 自社業況

自社業況のDI値をみると、全体で今期は前期比0.6ポイント減の1.9となっており、3期連続でプラス値となった。平成28年4～6月期以降、上昇傾向が続いてきたが、平成30年1～3月期から再度下降に転じている。今後は来期が-4.6、来々期が-1.1となっており、再びマイナス値に転じる見通し。

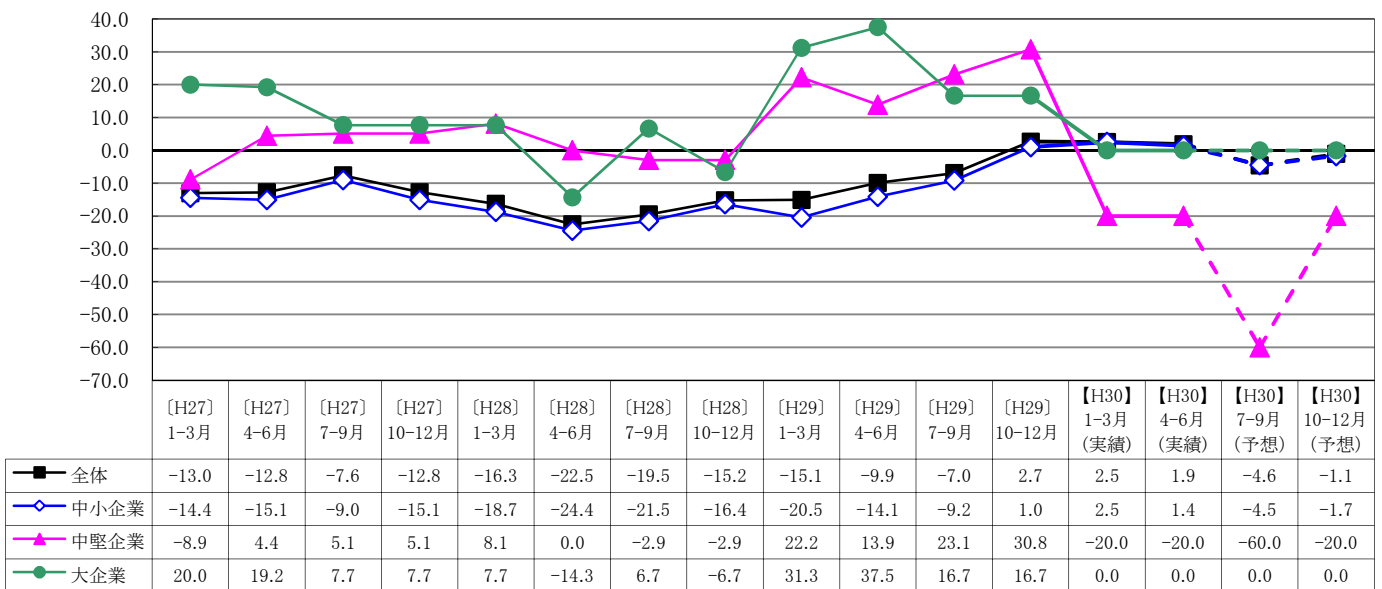
製造業は前期比2.1ポイント減だが、今期も4.8とプラス値となっており、1.1ポイント微増となる非製造業と異なる動きとなっている。非製造業は今期上昇したが、依然マイナス値となっており、今後も低位で推移する見通し。

規模別では今期、中堅企業は前期比横ばいの-20.0、中小企業は同1.1ポイント減の1.4と下落しているが、平成29年10～12月期以降プラス値となっている。一方、大企業は回答数1件ではあるが、来々期まで横ばいが続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

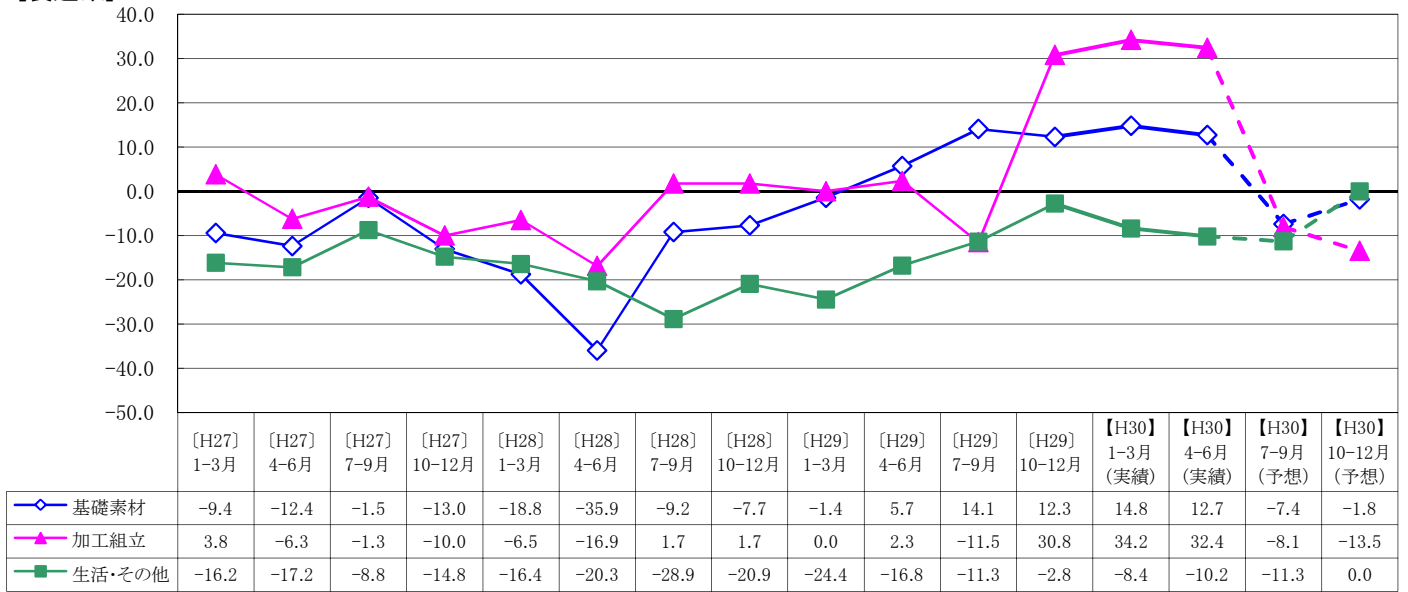


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

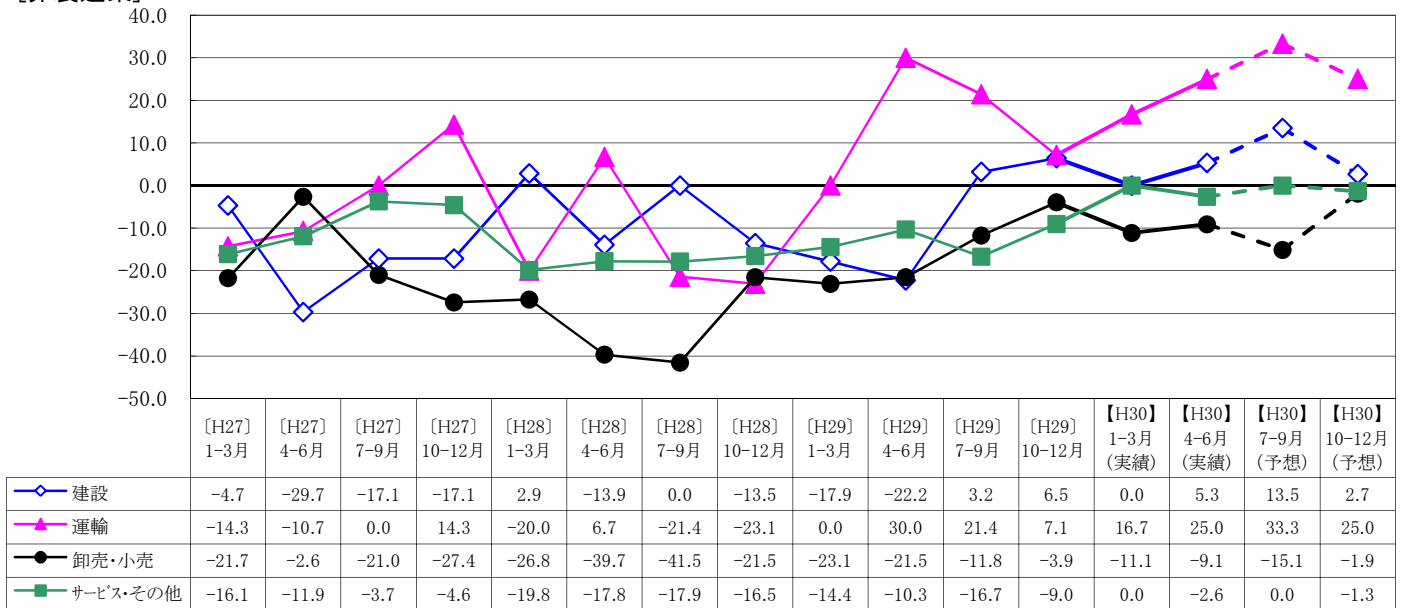
業種別にみると、製造業では、加工組立が32.4ポイントと高水準を維持するが、今期は前期比1.8ポイント減とやや頭打ち感が否めない。今後は来期が-8.1、来々期が-13.5と続けて下降する見通し。生活・その他は緩やかな上昇傾向が続いてきたが、前期が-8.4、今期は-10.2と下落に転じており、依然マイナス値で推移し、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。

非製造業では、サービス・その他が今期、全業種の中で唯一下降しており、前期比2.6ポイント減の-2.6とマイナス値になった。来期は改善するものの、来々期は再度下降し、マイナス圏の1.3となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

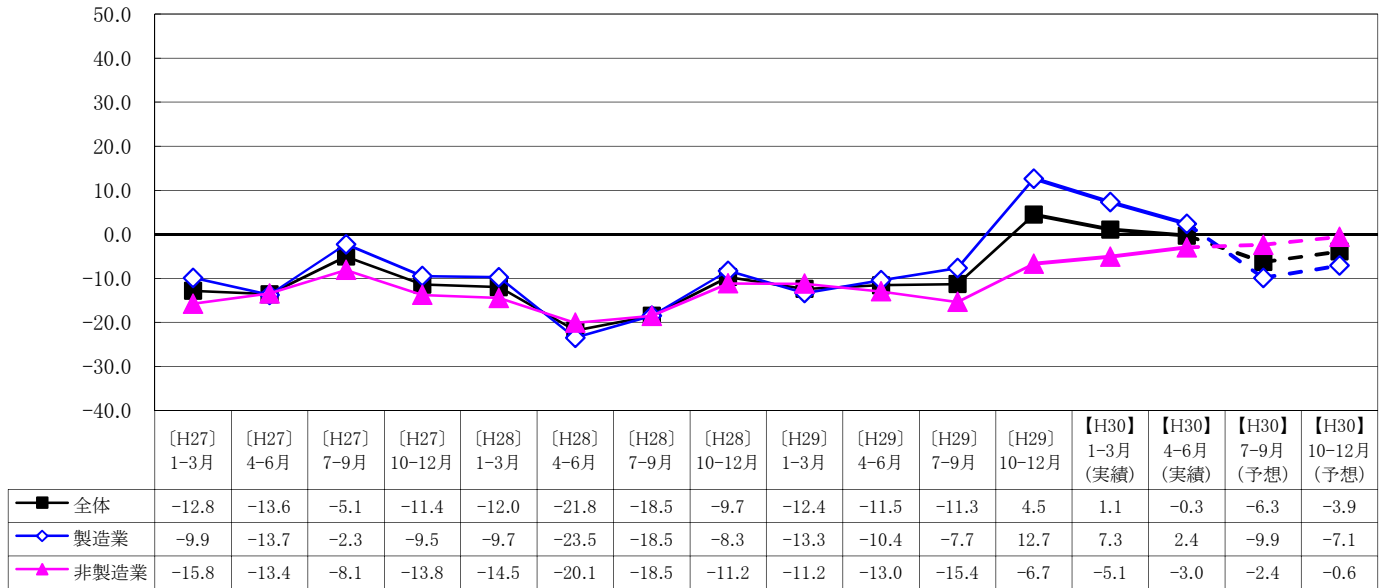
(3) 生産・売上

生産・売上のDI値をみると、今期は全体で前期比1.4ポイント減の-0.3となっており、平成29年7～9月期から3期ぶりにマイナス値となった。来期も-6.3と引き続き下降するが、来々期は回復する見通しで、やや回復に転じるとみられる。

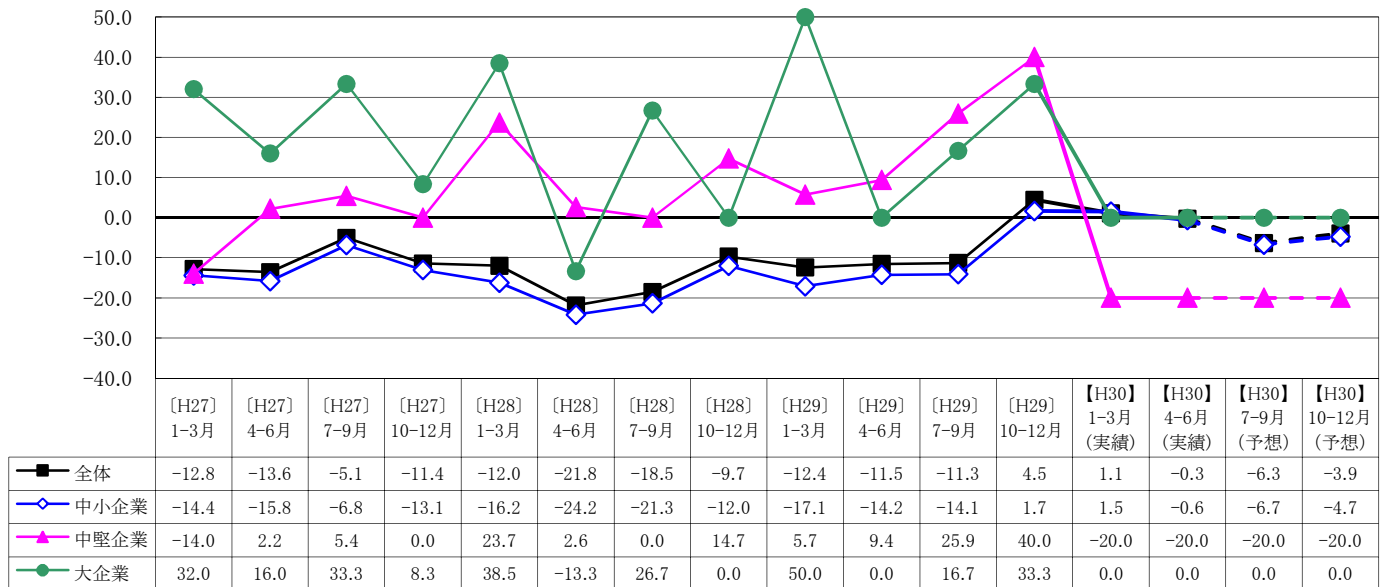
製造業は今期、前期比4.9ポイント減の2.4とプラス値を維持したが、来期、来々期ともにマイナス圏に沈む見通し。非製造業は-3.0と今期もマイナス値となったが、来期、来々期ともにマイナス幅が縮小し、今後は製造業のほうが低い水準で推移すると見られる。

規模別では、中小企業が今期は前期比2.1ポイント減の-0.6となっており、3期ぶりにマイナス値に沈んだ。今期中堅企業は前期比横ばいの-20.0とマイナス圏となった。

(製造・非製造業別)



(規模別)

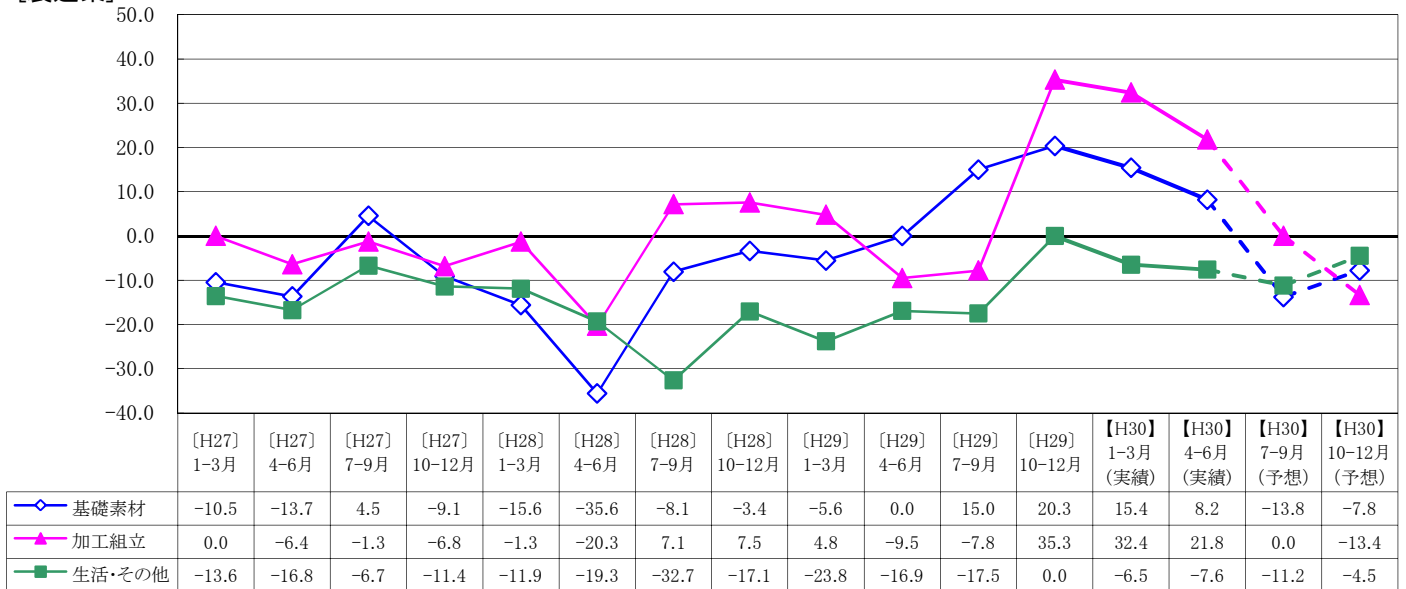


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

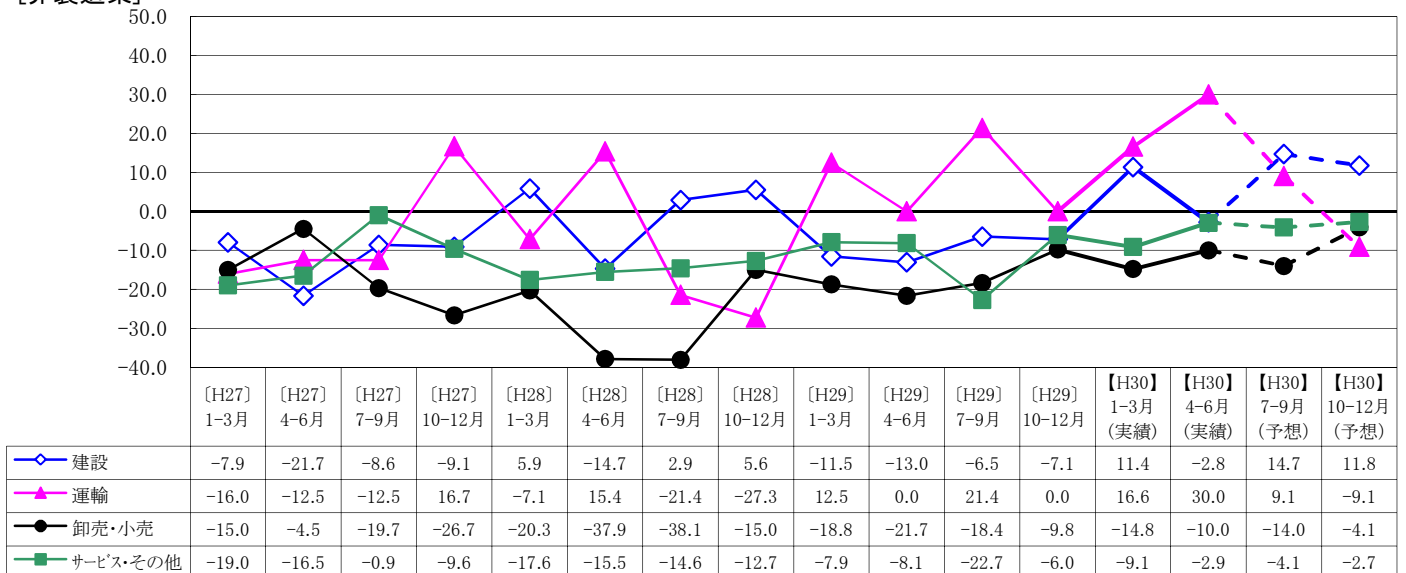
業種別にみると、製造業ではすべての業種で前期比マイナスとなり、基礎素材で7.2ポイント減の8.2、加工組立で10.6ポイント減の21.8、生活・その他で1.1ポイント減の-7.6と下落した。このうち、生活・その他はマイナス幅が他の製造2業種に比べるとマイナス幅が小さくなっている。

非製造業では、建設が今期は大きくマイナスとなったが、今後は回復し、来期は14.7、来々期で11.8と全業種の中で最も高い水準となる見通し。また、運輸は今期、前期比13.4ポイント増の30.0となっており、全業種の中で唯一、プラス圏を維持している。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

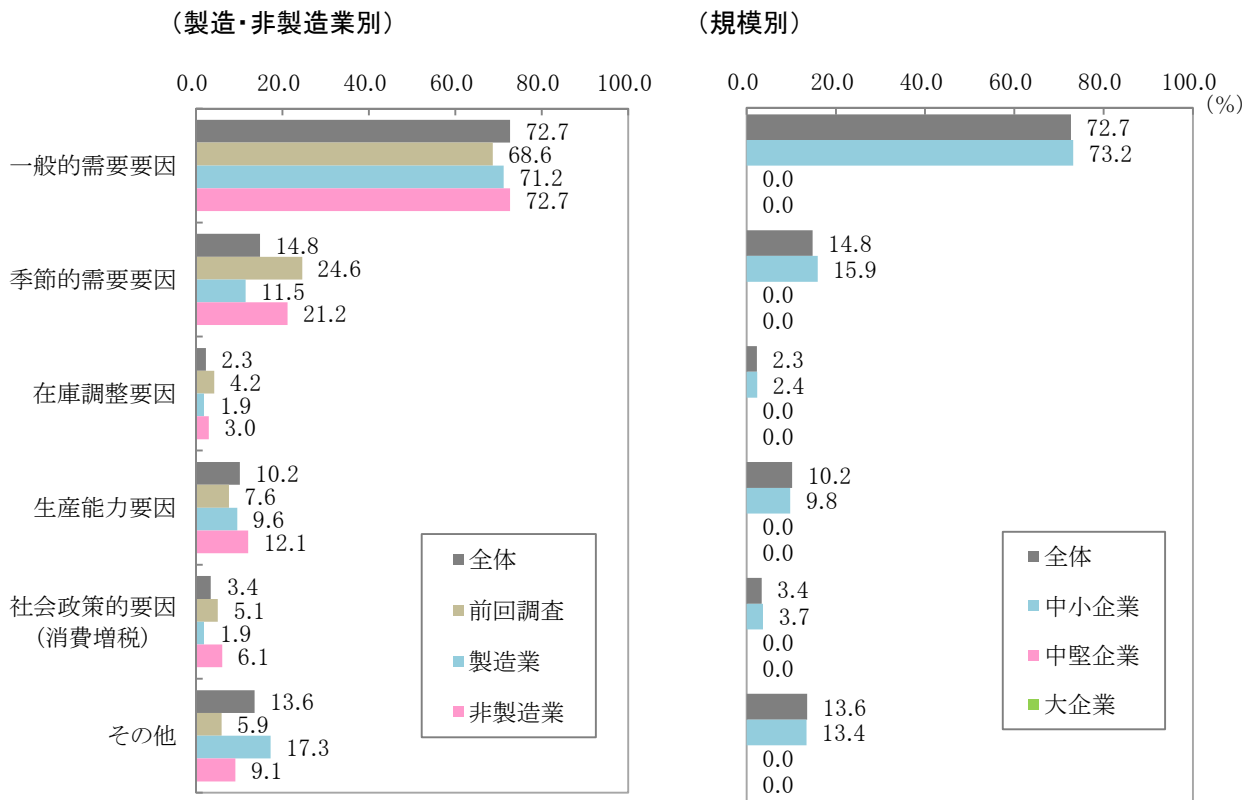


【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

(3-1)生産・売上の増加要因【複数回答可】

生産・売上の増加要因は、全体(88件)では「一般的需要要因」が72.7%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が14.8%と続く。前回調査と比べると、最も多かった「一般的需要要因」(前回:68.6%→今回:72.2%)、「生産能力要因」(前回:7.6%→今回:10.2%)は増加し、「季節的需要要因」(前回:24.6%→今回:14.8%)、「社会政策的要因」(前回:5.1%→今回:3.4%)、は減少している。

業種別では、製造業は「一般的需要要因」が71.2%、非製造業では72.7%となっており差は見られないが、「季節的需要要因」では製造業が11.5%に対し、非製造業が21.2%となっており、2倍程度の開きがある。規模別では、中小企業で「一般的需要要因」が特に多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	88 100.0	64 72.7	13 14.8	2 2.3	9 10.2	3 3.4	12 13.6	1 1.1
前回調査	118 100.0	81 68.6	29 24.6	5 4.2	9 7.6	6 5.1	7 5.9	0 0.0
製造業	52 100.0	37 71.2	6 11.5	1 1.9	5 9.6	1 1.9	9 17.3	1 1.9
非製造業	33 100.0	24 72.7	7 21.2	1 3.0	4 12.1	2 6.1	3 9.1	0 0.0
中小企業	82 100.0	60 73.2	13 15.9	2 2.4	8 9.8	3 3.7	11 13.4	1 1.2
中堅企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

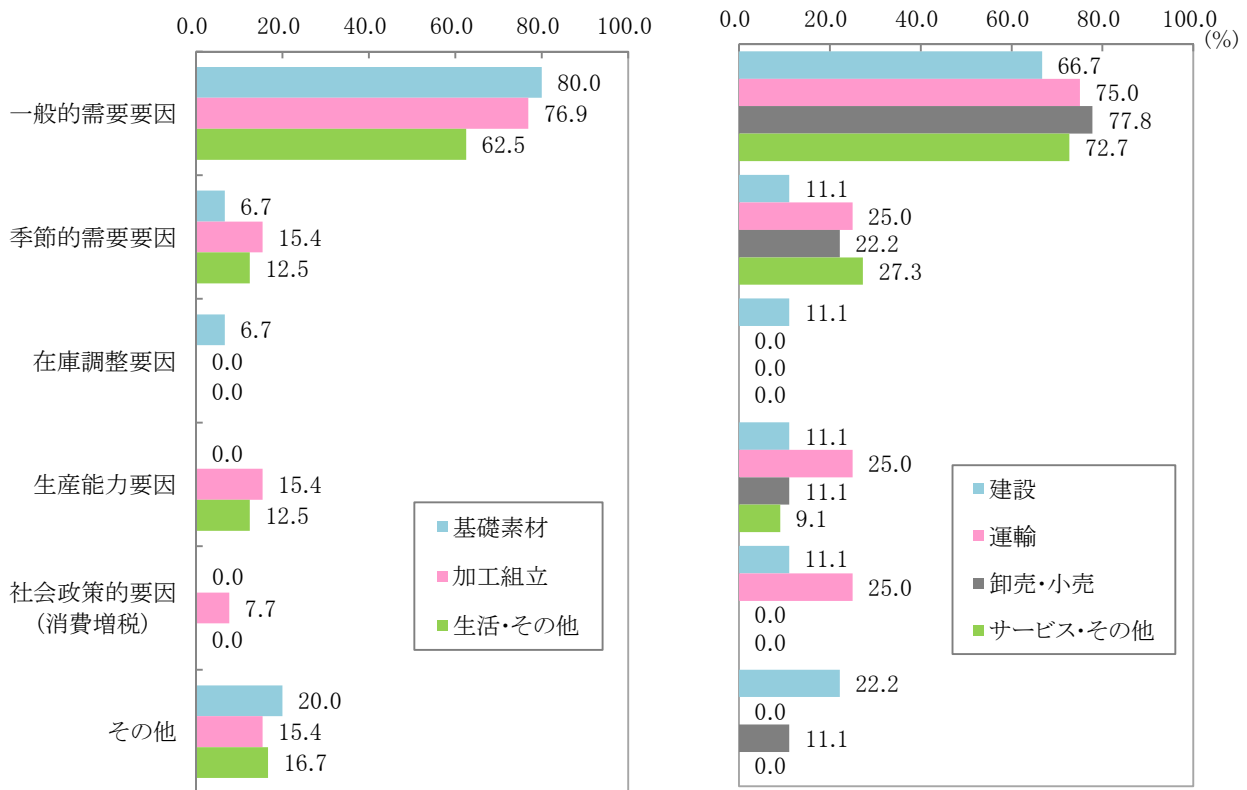
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業の基礎素材では「一般的需要要因」が80.0%となっており、他の2業種と同様に多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

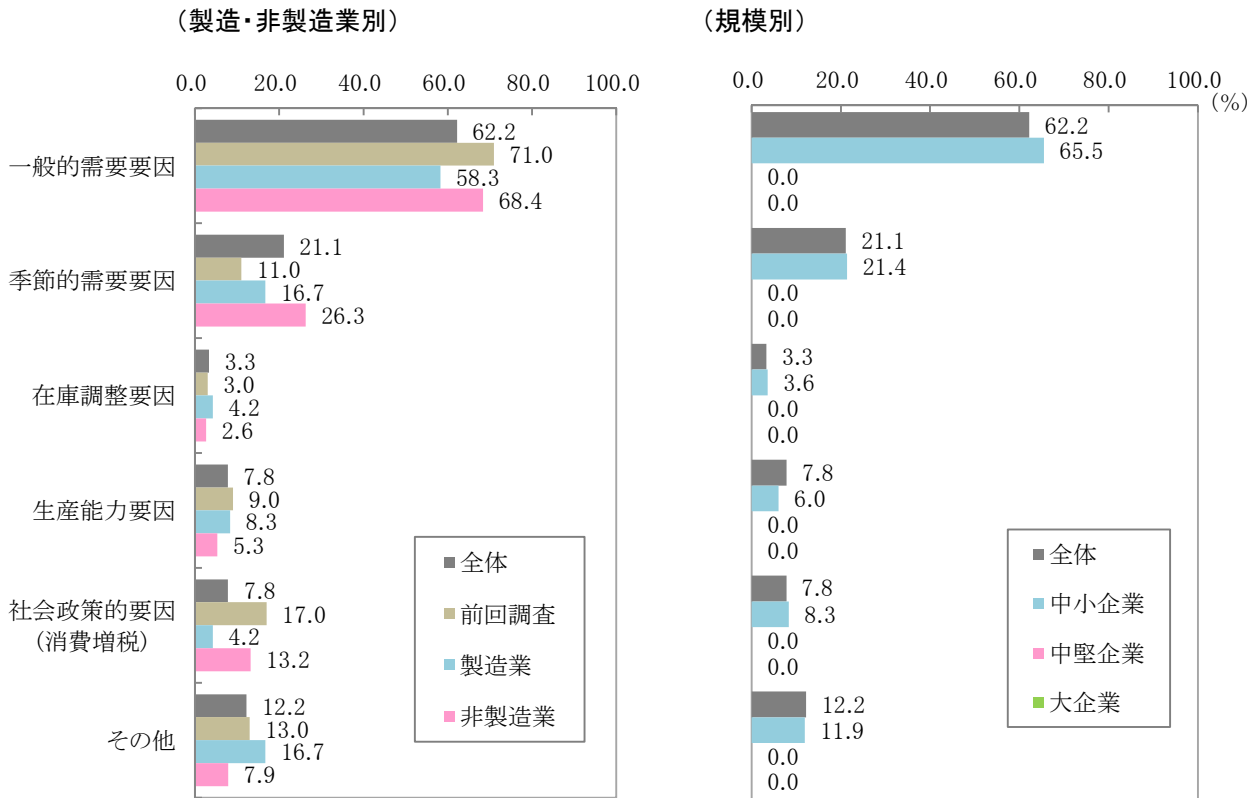
		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0
	加工組立	13 100.0	10 76.9	2 15.4	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	生活・その他	24 100.0	15 62.5	3 12.5	0 0.0	3 12.5	0 0.0	4 16.7	1 4.2
非製造業	建設	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0
	運輸	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	サービス・ その他	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

(3-2)生産・売上の減少要因【複数回答可】

生産・売上の減少要因は、全体(90件)では「一般的需要要因」が62.2%と最も多くなっている。また「その他」には、「取引先の受注減による影響」(2件)、「人材不足」(1件)、「送料値上げ」(1件)などがあげられている。前回調査と比べると、最も多かった「一般的需要要因」と「社会政策的要因(消費増税)」は減少しているが、「季節的需要要因」は増加している。

製造業では既述の「その他」が16.7%、非製造業は「季節的需要要因」が26.3%と比較的多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	90 100.0	56 62.2	19 21.1	3 3.3	7 7.8	7 7.8	11 12.2	7 7.8
前回調査	100 100.0	71 71.0	11 11.0	3 3.0	9 9.0	17 17.0	13 13.0	2 2.0
製造業	48 100.0	28 58.3	8 16.7	2 4.2	4 8.3	2 4.2	8 16.7	5 10.4
非製造業	38 100.0	26 68.4	10 26.3	1 2.6	2 5.3	5 13.2	3 7.9	1 2.6
中小企業	84 100.0	55 65.5	18 21.4	3 3.6	5 6.0	7 8.3	10 11.9	5 6.0
中堅企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

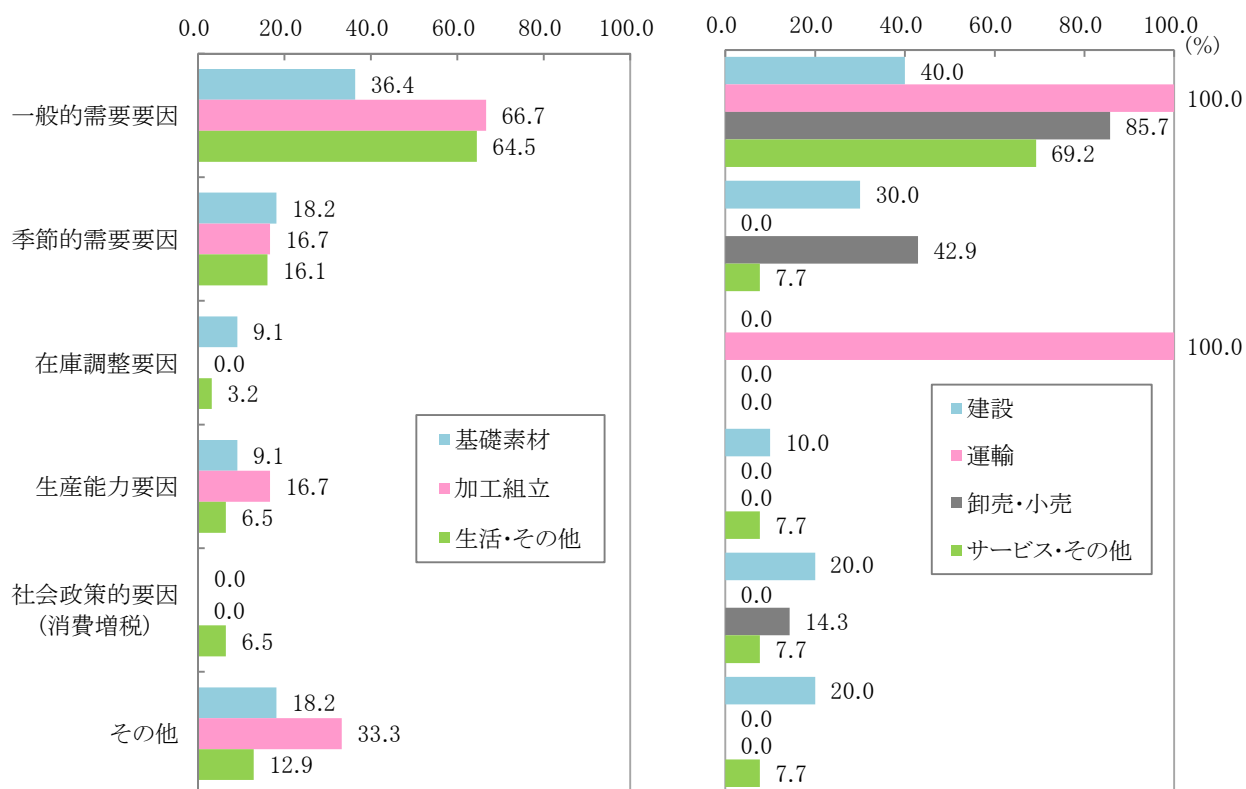
※網かけは上位3位

業種別にみると、非製造業の卸売・小売では「一般的需要要因」が85.7%と多くなっている。運輸は「一般的需要要因」が100%となっているが、回答件数が1件となっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1
	加工組立	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	生活・その他	31 100.0	20 64.5	5 16.1	1 3.2	2 6.5	2 6.5	4 12.9	4 12.9
非製造業	建設	10 100.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	12 85.7	6 42.9	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	サービス・ その他	13 100.0	9 69.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0

※網かけは上位3位

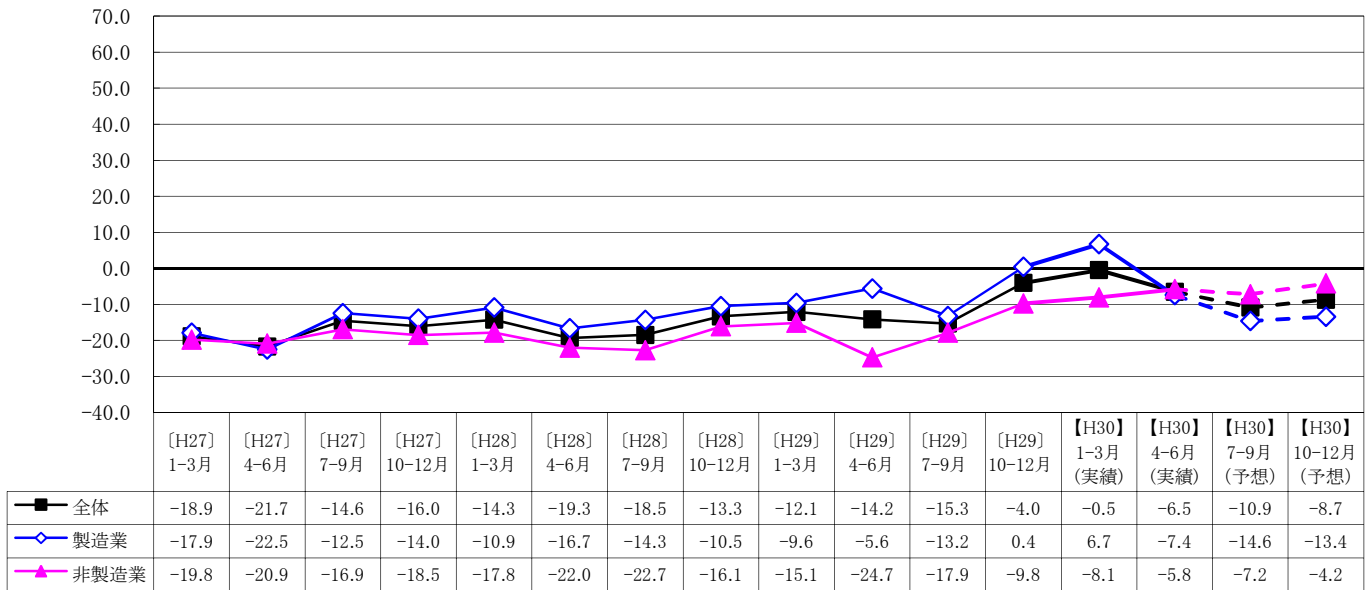
(4) 経常利益

経常利益のDI値をみると、全体ではここ数年上向いてきており、前期はプラス圏に近づいたが、今期は前期比6ポイント減の-6.5となっており、前期をピークに再度下降に転じていた。今後は来期が-10.9となっており、マイナス幅が拡大する見通し。

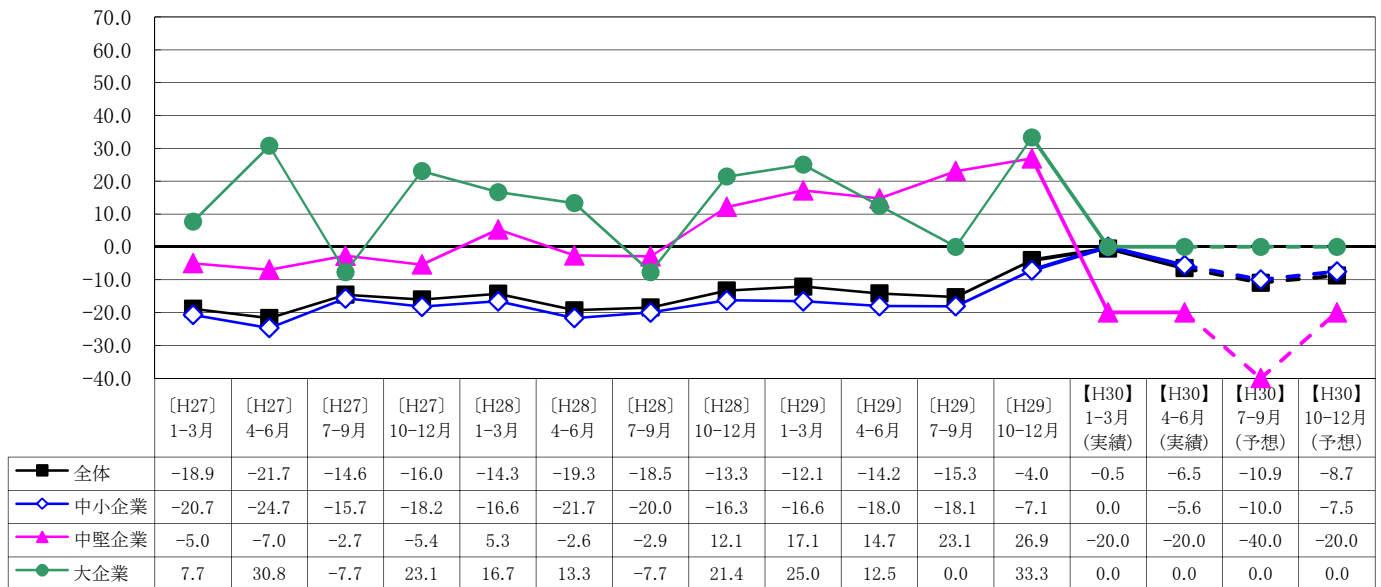
製造業は今期、前期比14.1ポイント減で-7.4となっており、二期ぶりに再びマイナス値となった。また、非製造業は前期比2.3ポイント増となっているが、前期が-8.1、今期も-5.8とマイナスが続いている。今後も製造業、非製造業ともにマイナス値を脱しない見通し。

規模別では、中堅企業は今期は前期比と変化が無かったが、来期は20.0ポイント減の-40.0となり大幅に悪化する見通し。大企業に関しては1件の回答のため参考数値ながら前期比横ばいだが、全体としては今期は-6.5とマイナス圏にある。

(製造・非製造業別)



(規模別)

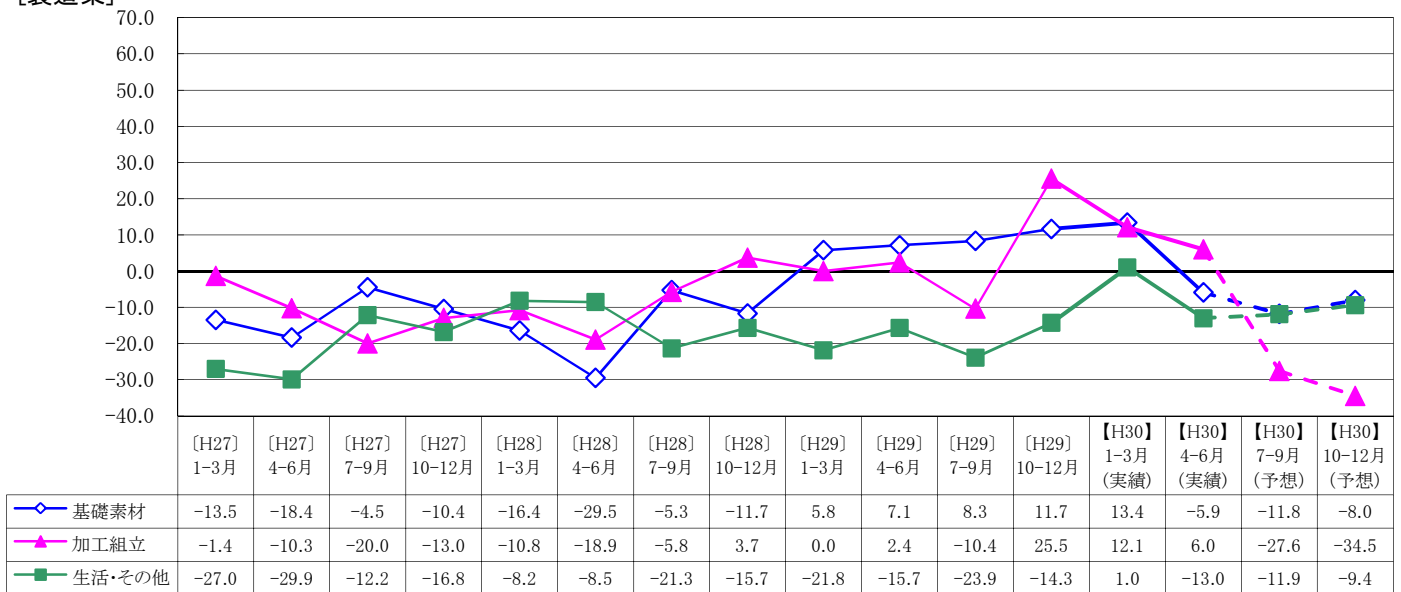


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

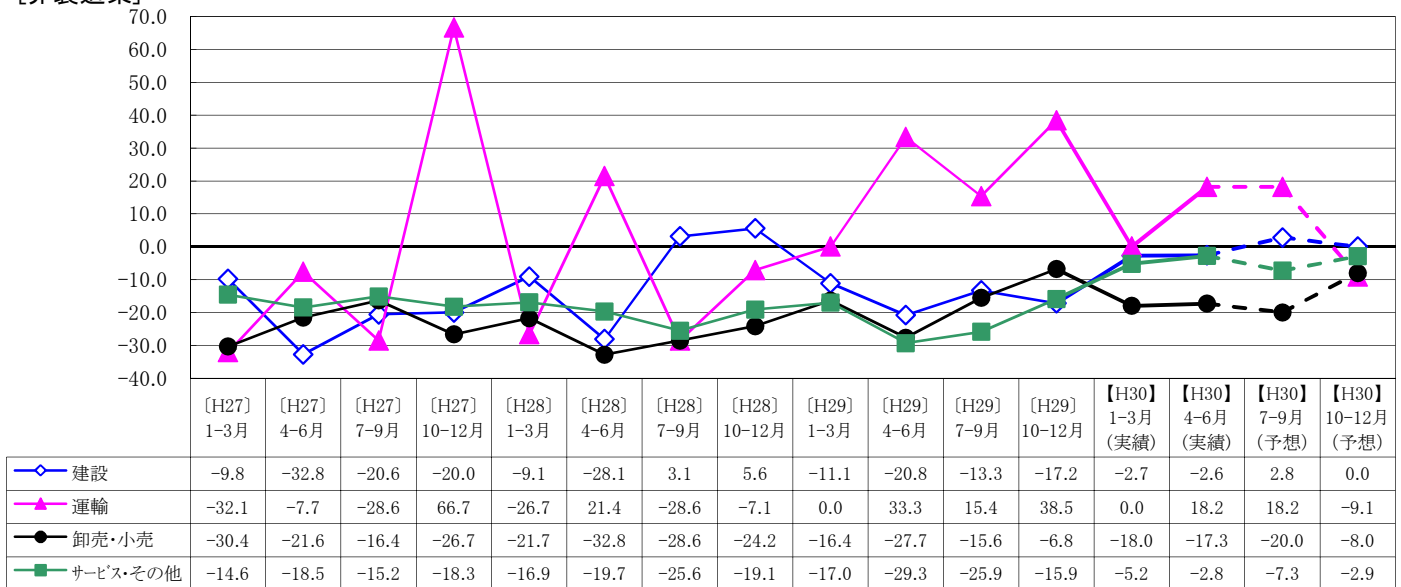
業種別にみると、製造業では、基礎素材は平成29年1～3月期にプラス値に転じ、それ以降、緩やかに増加が続いてきたが、今期は前期比19.3ポイント減の-5.9とマイナス圏に沈んだ。来期も-11.8と、5.9ポイントマイナス幅が拡大する。加工組立では今期は前期比6.1ポイント減の6.0となっており、プラス値を維持。生活・その他は平成30年1～3月期にプラスに転じたが、今期は前期比14.0ポイント減の-13.0となった。

非製造業では、建設が今期は前期比0.1ポイント増の-2.6となったほか、全業種で改善が見られた。一方で、運輸は今期が前期比18.2ポイント増の18.2と全業種の中で最も高い水準となり、来期も18.2ポイントと同水準を維持すると見られるが、来々期はマイナス-9.1と再びマイナスに転じる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



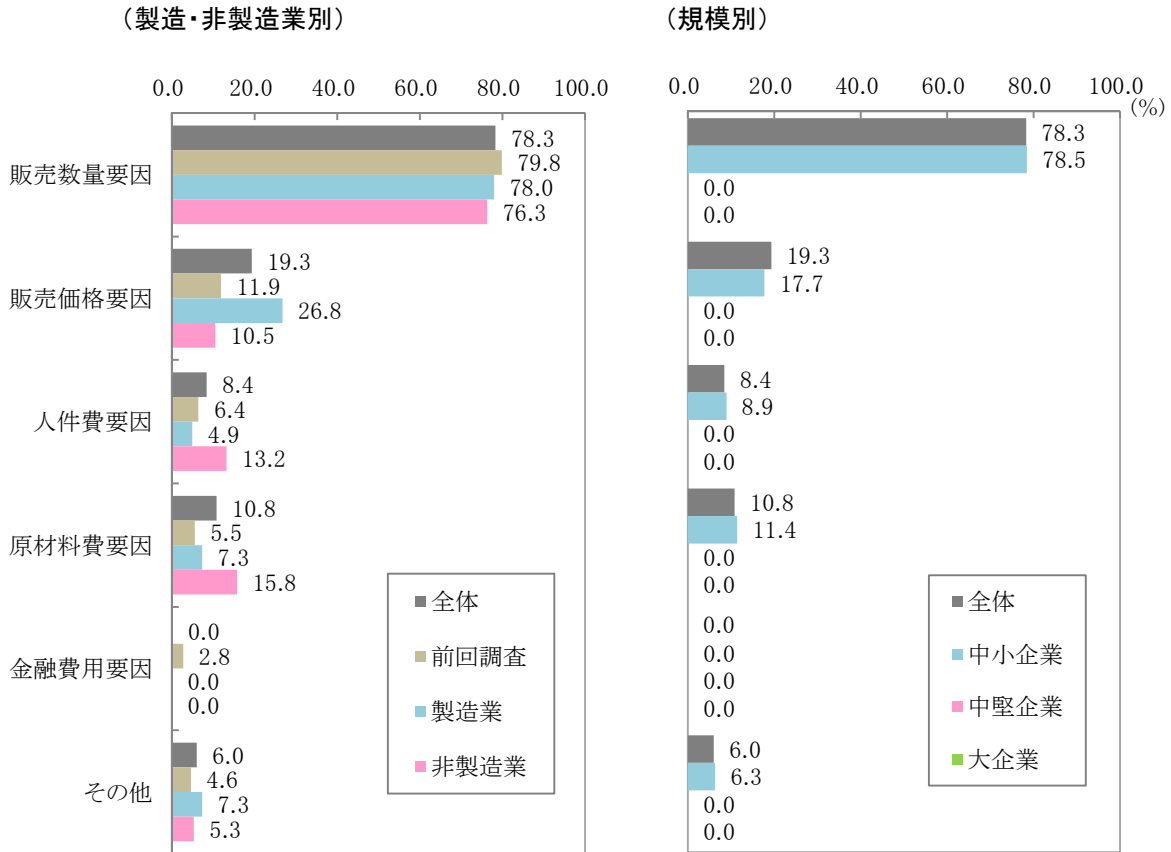
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(4-1)経常利益の増加要因【複数回答可】

経常利益の増加要因は、全体では「販売数量要因」が78.3%と最も多くなっている。前回調査と比べると、最も多かった「販売数量要因」(前回:79.8%→今回:78.3%)は減少し、「販売価格要因」(前回:11.9%→今回:19.3%)、「原材料費要因」(前回:5.5%→今回:10.8%)、は増加している。

製造業は「販売数量要因」が78.0%となっており、非製造業の76.3%と比べてやや多くなっている。また、「販売価格要因」も製造業の26.8%と比べて非製造業は10.5%と少なくなっている。

中堅企業及び大企業からの回答はなかった。



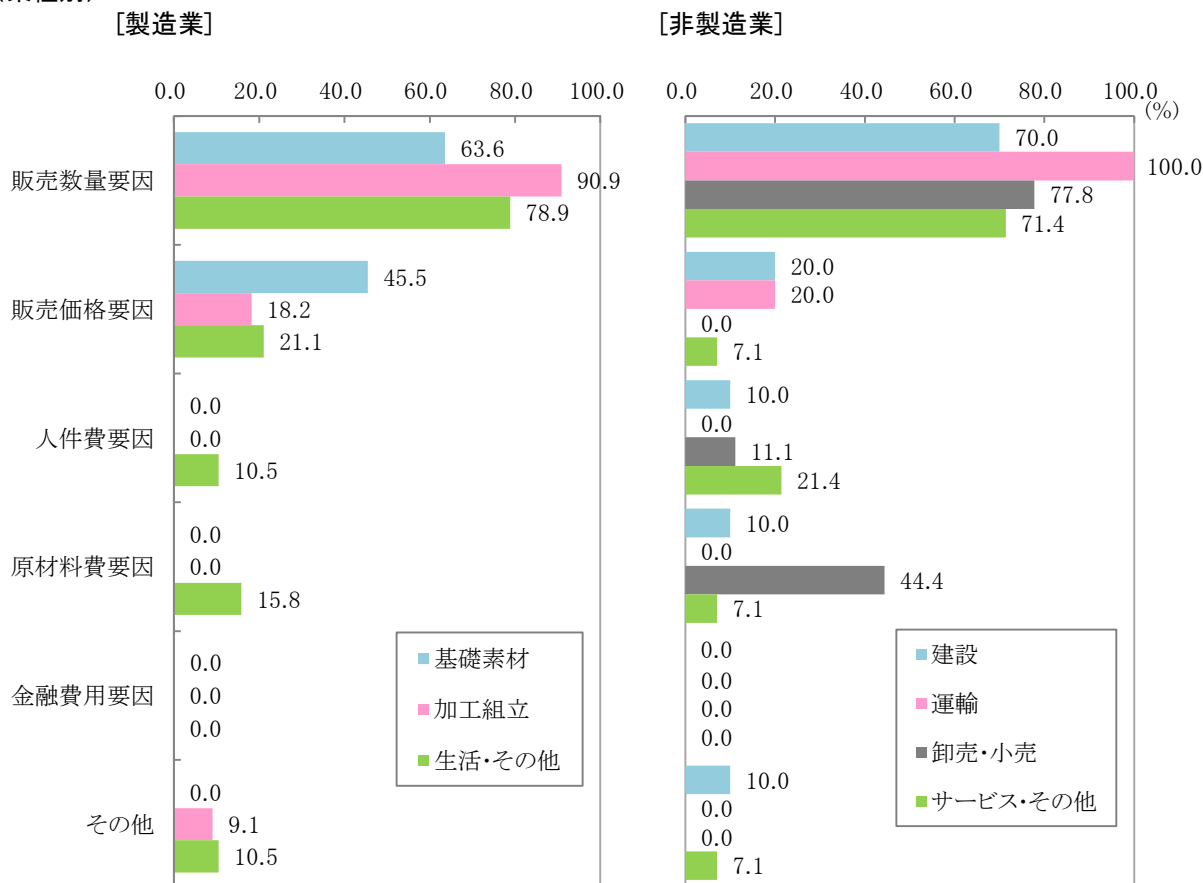
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	83 100.0	65 78.3	16 19.3	7 8.4	9 10.8	0 0.0	5 6.0	0 0.0
前回調査	109 100.0	87 79.8	13 11.9	7 6.4	6 5.5	3 2.8	5 4.6	0 0.0
製造業	41 100.0	32 78.0	11 26.8	2 4.9	3 7.3	0 0.0	3 7.3	0 0.0
非製造業	38 100.0	29 76.3	4 10.5	5 13.2	6 15.8	0 0.0	2 5.3	0 0.0
中小企業	79 100.0	62 78.5	14 17.7	7 8.9	9 11.4	0 0.0	5 6.3	0 0.0
中堅企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では「販売数量要因」の回答が最も多く、加工組立で90.9%、生活・その他で78.9%となっている。また、非製造業でも、運輸で100.0%、卸売・小売で77.8%が「販売数量要因」と回答しており、割合の高さが際立っている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	11	7	5	0	0	0	0	0
		100.0	63.6	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	加工組立	11	10	2	0	0	0	1	0
	100.0	90.9	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
製造業	生活・その他	19	15	4	2	3	0	2	0
		100.0	78.9	21.1	10.5	15.8	0.0	10.5	0.0
	建設	10	7	2	1	1	0	1	0
	100.0	70.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	
非製造業	運輸	5	5	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	9	7	0	1	4	0	0	0
	100.0	77.8	0.0	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	
非製造業	サービス・その他	14	10	1	3	1	0	1	0
		100.0	71.4	7.1	21.4	7.1	0.0	7.1	0.0

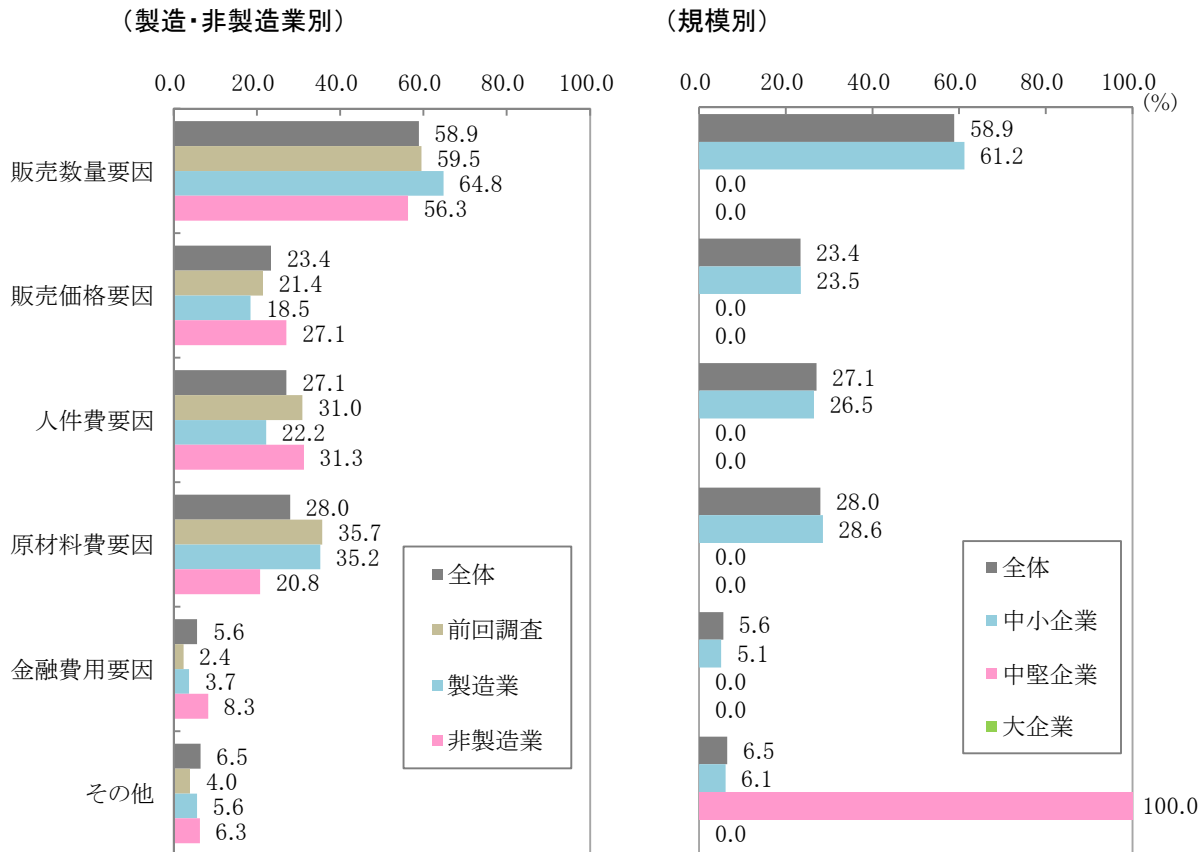
※網かけは上位3位

(4-2)経常利益の減少要因【複数回答可】

経常利益の減少要因は、全体では「販売数量要因」が58.9%と最も多く、以下、「原材料費要因」が28.0%、「人件費要因」が27.1%、「販売価格要因」が23.4%と続く。前回調査と比べると、最も多かった「販売数量要因」は前年と同程度で、「原材料費要因」や「人件費要因」が減少している。

製造業では「販売数量要因」の64.8%や「原材料費要因」の35.2%、非製造業では「販売数量要因」の56.3%や「人件費要因」の31.3%が比較的多くなっている。

規模別でも、中小企業の61.2%で「販売数量要因」と回答しており、他の要因と比して多くなっていることが見て取れる。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

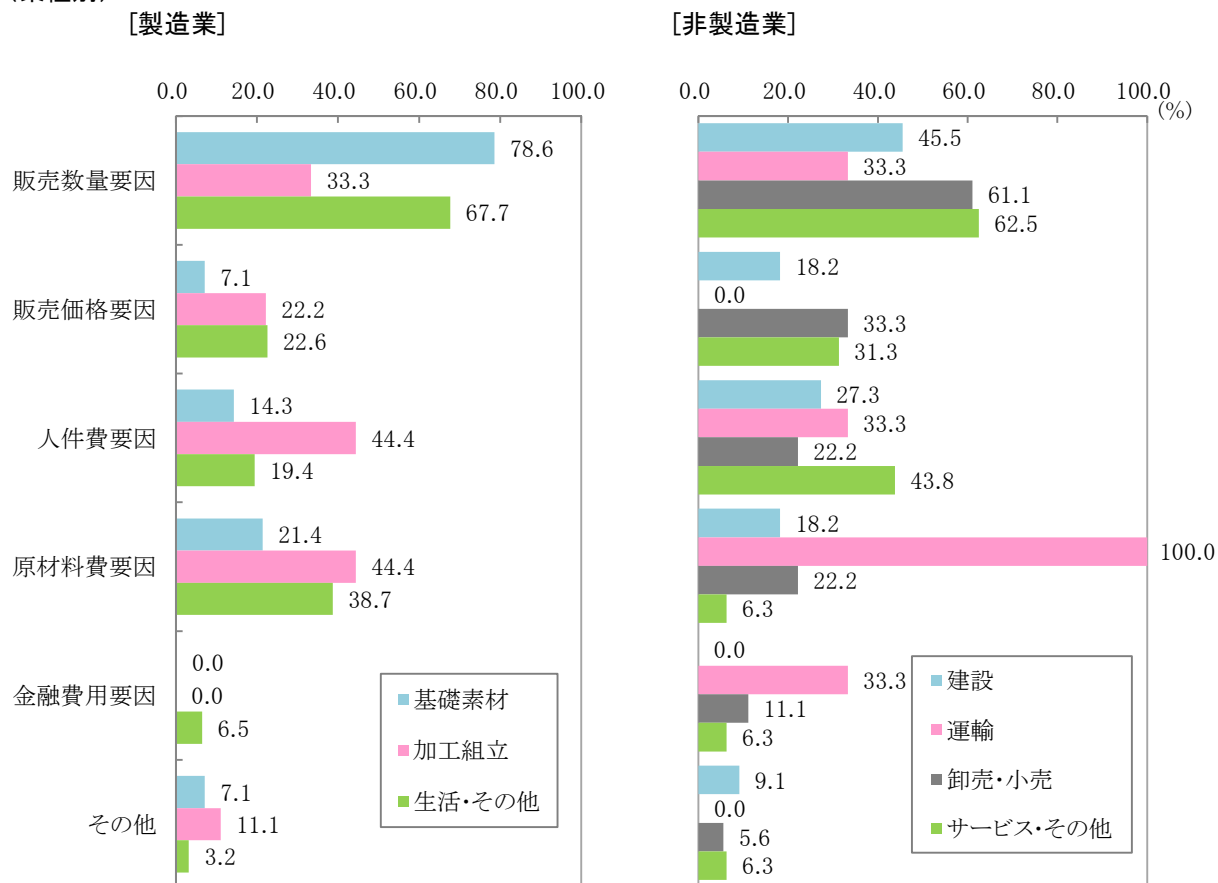
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	107 100.0	63 58.9	25 23.4	29 27.1	30 28.0	6 5.6	7 6.5	4 3.7
前回調査	126 100.0	75 59.5	27 21.4	39 31.0	45 35.7	3 2.4	5 4.0	6 4.8
製造業	54 100.0	35 64.8	10 18.5	12 22.2	19 35.2	2 3.7	3 5.6	3 5.6
非製造業	48 100.0	27 56.3	13 27.1	15 31.3	10 20.8	4 8.3	3 6.3	1 2.1
中小企業	98 100.0	60 61.2	23 23.5	26 26.5	28 28.6	5 5.1	6 6.1	4 4.1
中堅企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材で「販売数量要因」が78.6%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。

非製造業では、「販売数量要因」が卸売・小売で61.1%、サービス・その他が62.5%で大きな要因としてあげている中、運輸では「原材料費要因」が100.0%となっており、最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	14	11	1	2	3	0	1	1
		100.0	78.6	7.1	14.3	21.4	0.0	7.1	7.1
	加工組立	9	3	2	4	4	0	1	0
	100.0	33.3	22.2	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	
	生活・その他	31	21	7	6	12	2	1	2
	100.0	67.7	22.6	19.4	38.7	6.5	3.2	6.5	
非製造業	建設	11	5	2	3	2	0	1	1
		100.0	45.5	18.2	27.3	18.2	0.0	9.1	9.1
	運輸	3	1	0	1	3	1	0	0
		100.0	33.3	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0
	卸売・小売	18	11	6	4	4	2	1	0
	100.0	61.1	33.3	22.2	22.2	11.1	5.6	0.0	
	サービス・その他	16	10	5	7	1	1	1	0
	100.0	62.5	31.3	43.8	6.3	6.3	6.3	0.0	

※網かけは上位3位

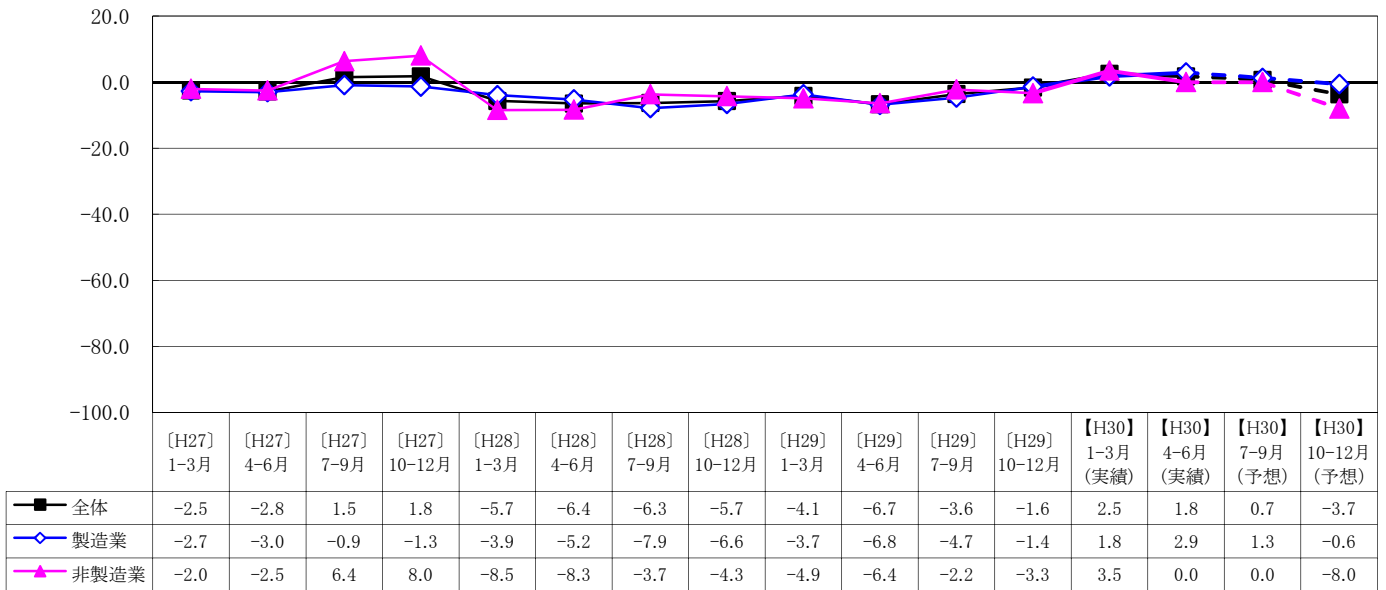
(5) 製品・商品在庫量

製品・商品在庫量のDI値をみると、全体では平成28年1～3月期以降マイナス値で推移しており、在庫量は不足状態が続いてきたが、前期にプラスに転じるなど、やや緩んでいる。今期は1.8となっており、前期比で0.7ポイント減、前年同期比では8.5ポイント増と改善がみられたが、今後は来期が0.7、来々期が-3.7となっており、再度在庫不足となる見通し。

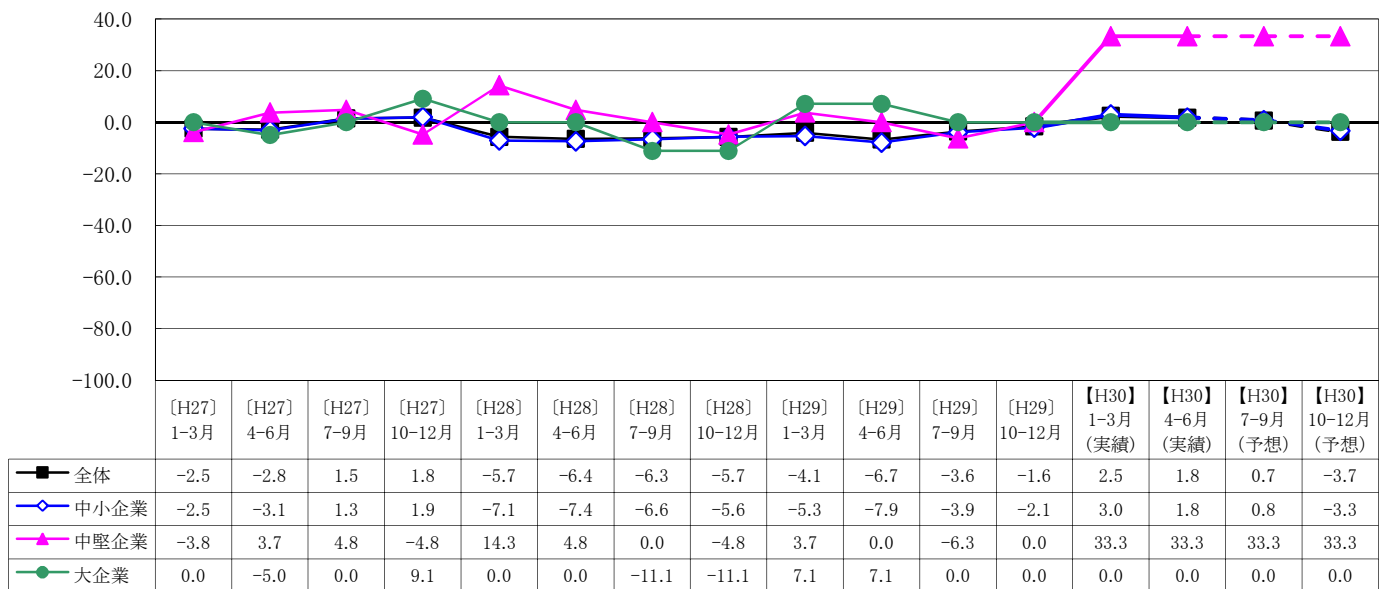
非製造業は今期、前期比3.5ポイント減の0.0となっており、今後は来期が横ばい、来々期が-8.0となる見通し。

規模別では今期、大企業及び中堅企業は前期から横ばいとなった。中小企業は今期、前期比1.2ポイント減の1.8となっており、来期が0.8、来々期が-3.3と、今後は減少が続くことが見込まれる。

(製造・非製造業別)



(規模別)

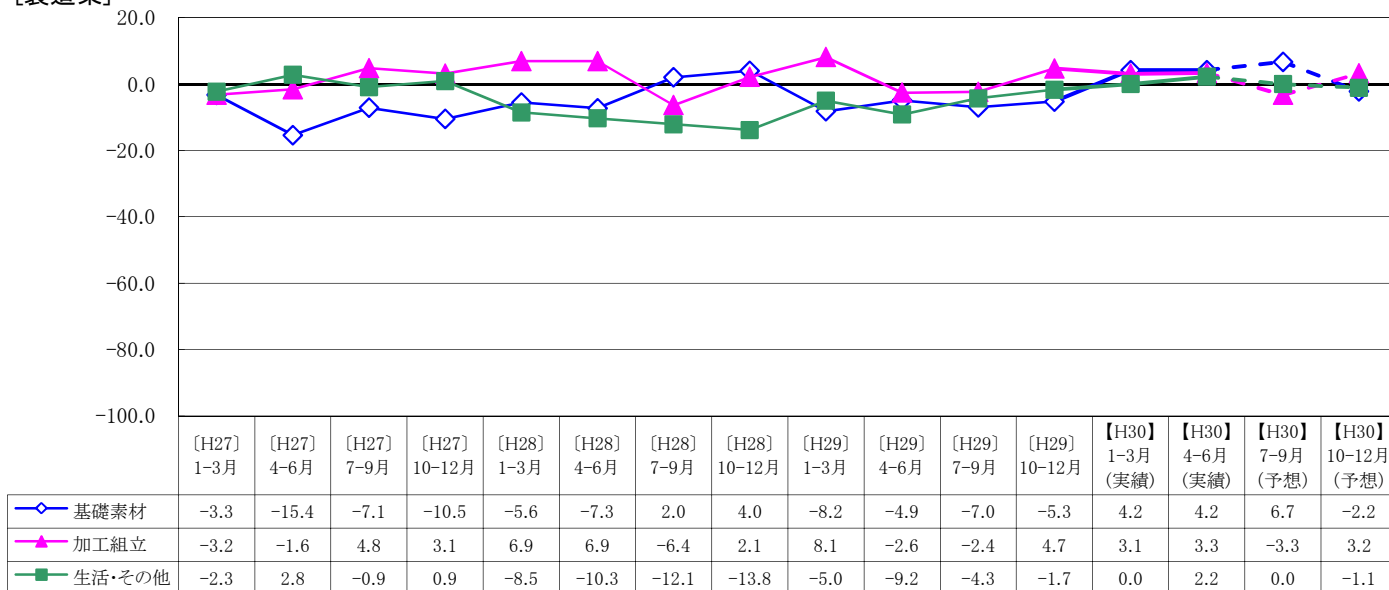


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

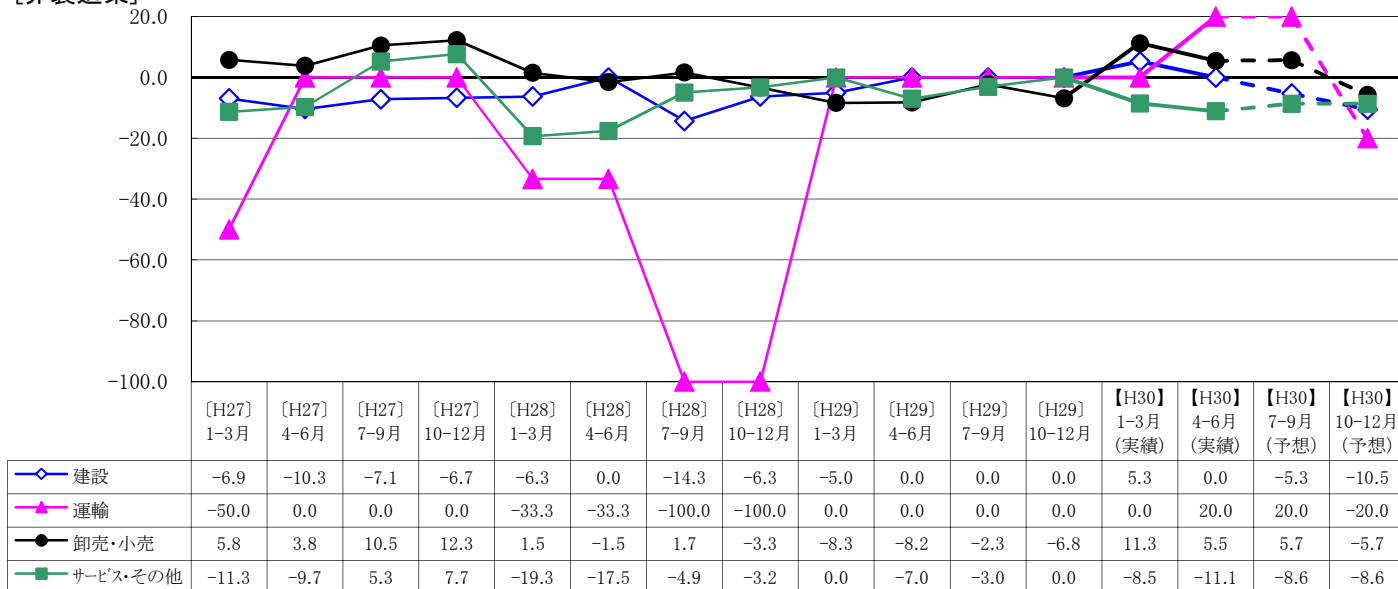
業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比0.2ポイント増の3.3、生活・その他が前期比2.2ポイント増の2.2と前期比プラスとなっている。ただ、来期は前者が-3.3、後者も0.0といずれも減少する見通しである。

非製造業では、建設が前期5.3となったが、今期は0.0、今後は来期が-5.3、来々期が-10.5と減少が続き、マイナス値に転じる見通し。またサービス・その他は、今期は-11.1と全業種の中で唯一マイナスとなっており、来期が-8.6、来々期も-8.6とマイナス値が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

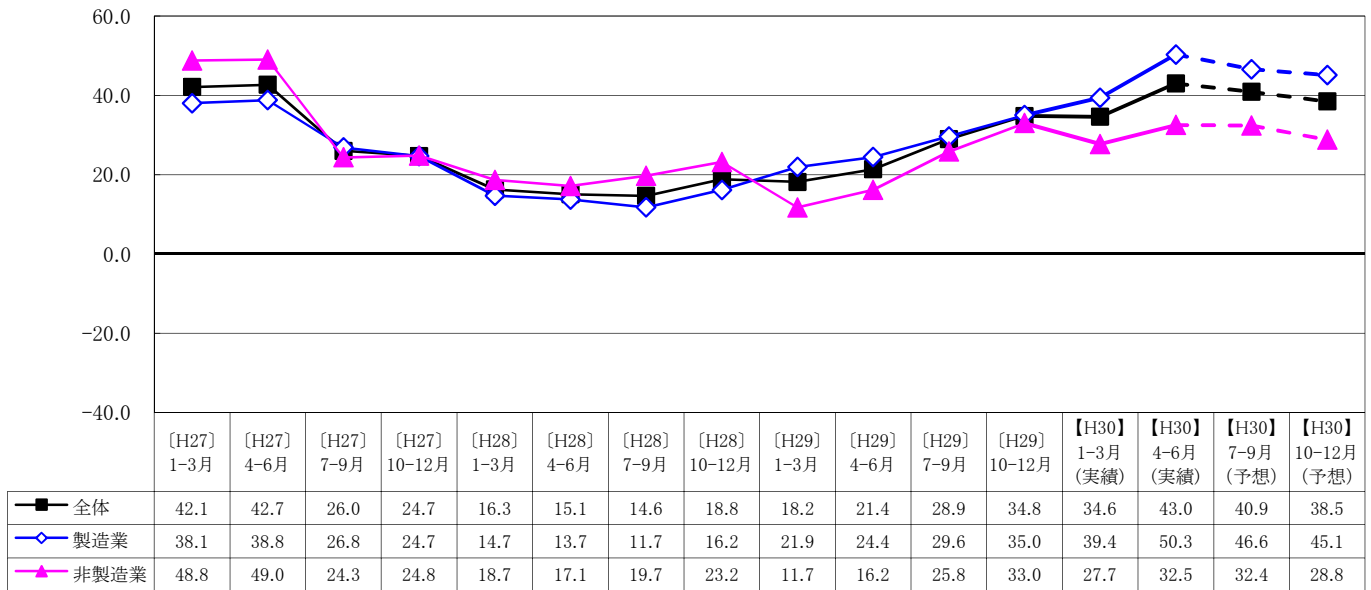
(6)仕入れ単価

仕入れ単価のDI値をみると、全体では今期は前期比8.4ポイント増の43.0と上昇した。また、平成29年4～6月期以降は前期まで上昇の傾向が続いており、今期も前年同期比で21.6ポイント増となっている。ただ、今後は来期が40.9、来々期が38.5と下落に転じると見られる。

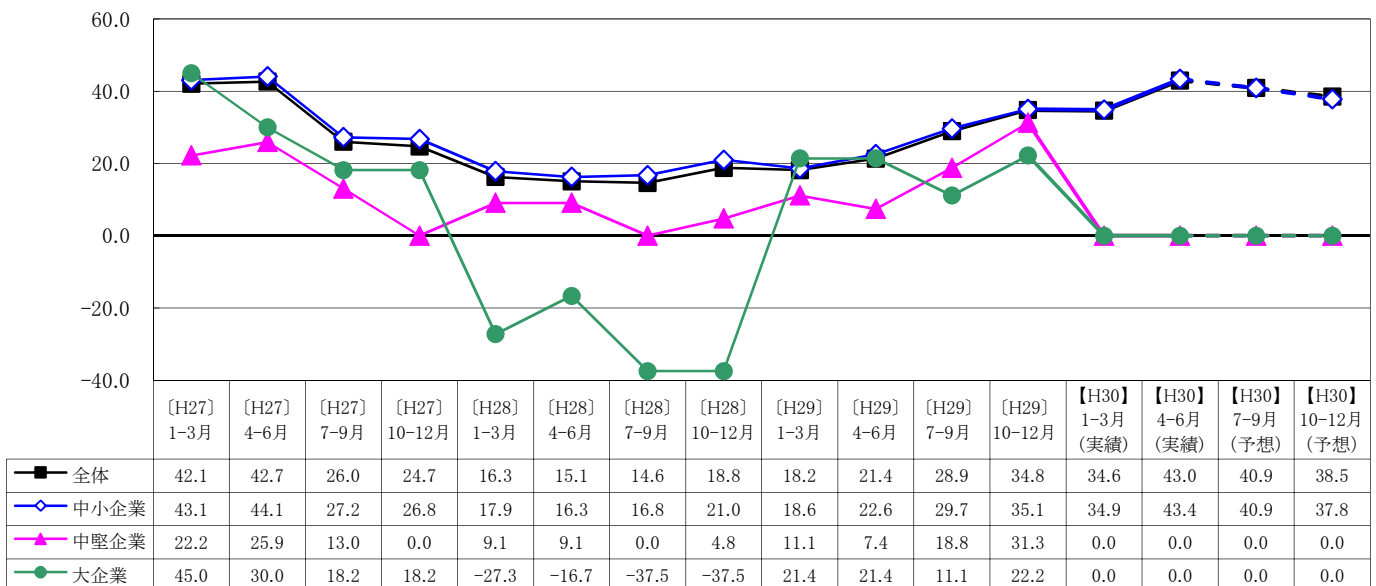
製造業では今期の50.3をピークに減少する見通しで、非製造業も今後は来期が32.4、来々期が28.8と下落に転じると見られる。

規模別では、全体では今期で43.0とピークに達しており、来期には40.9、来々期は38.5と下落が予想される。中堅企業では0.0で水準がほぼ同程度で推移するとみられ、来期、来々期も概ね横ばいとなる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

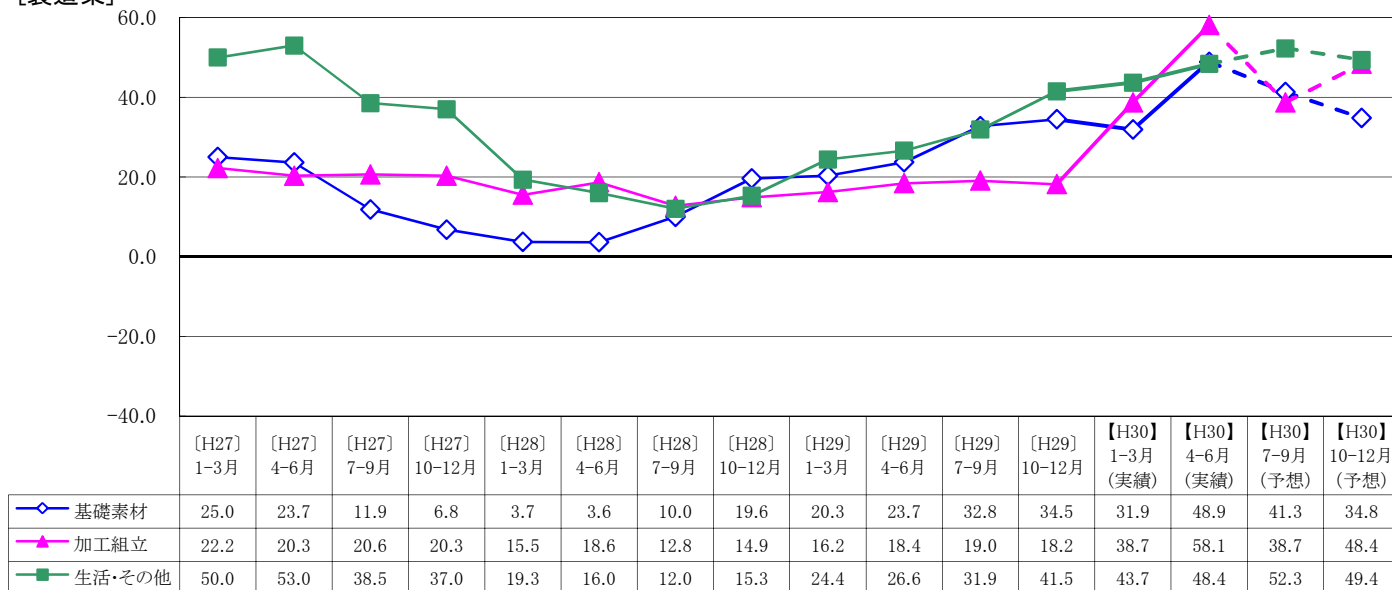


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

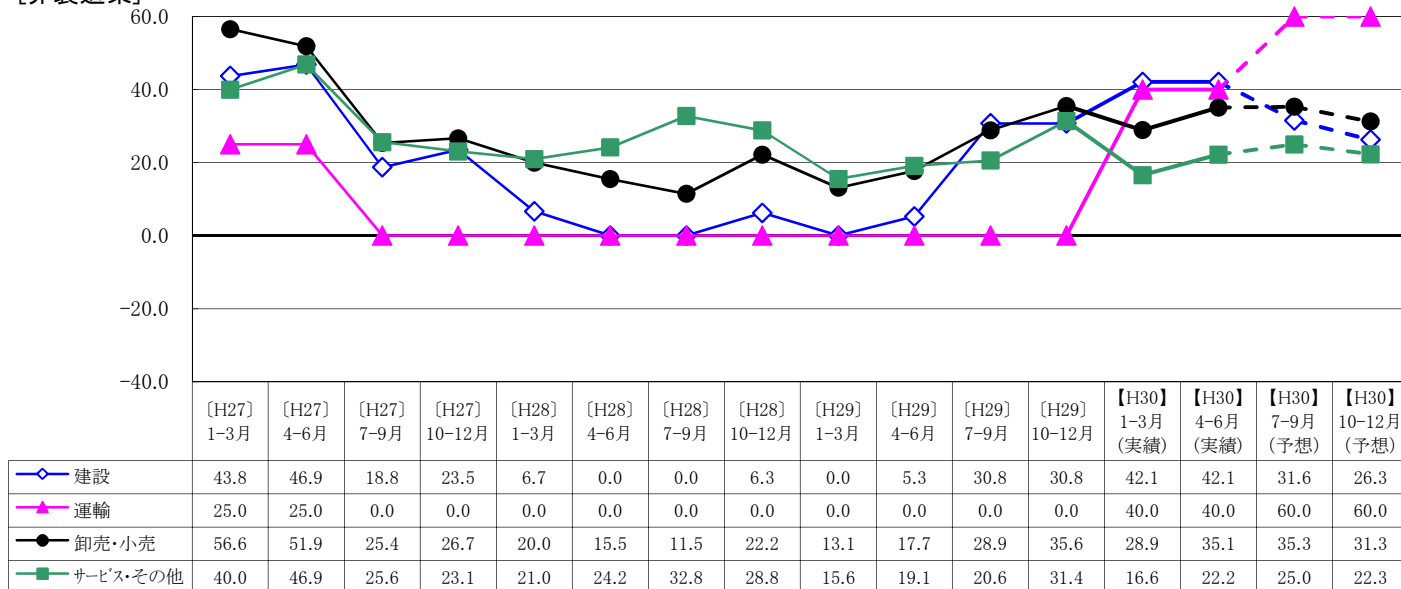
業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比で19.4ポイント増、前年同期比で39.7ポイント増の58.1となっており、上昇幅が他の業種に比べて大きくなっている。

非製造業では、今期は卸売・小売やサービス・その他で上昇している一方で、外注費や雇車費用の上昇が続いていると見られる建設、運輸では高止まりとなった。特に運輸では来期以降60.0で高止まりが続いている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



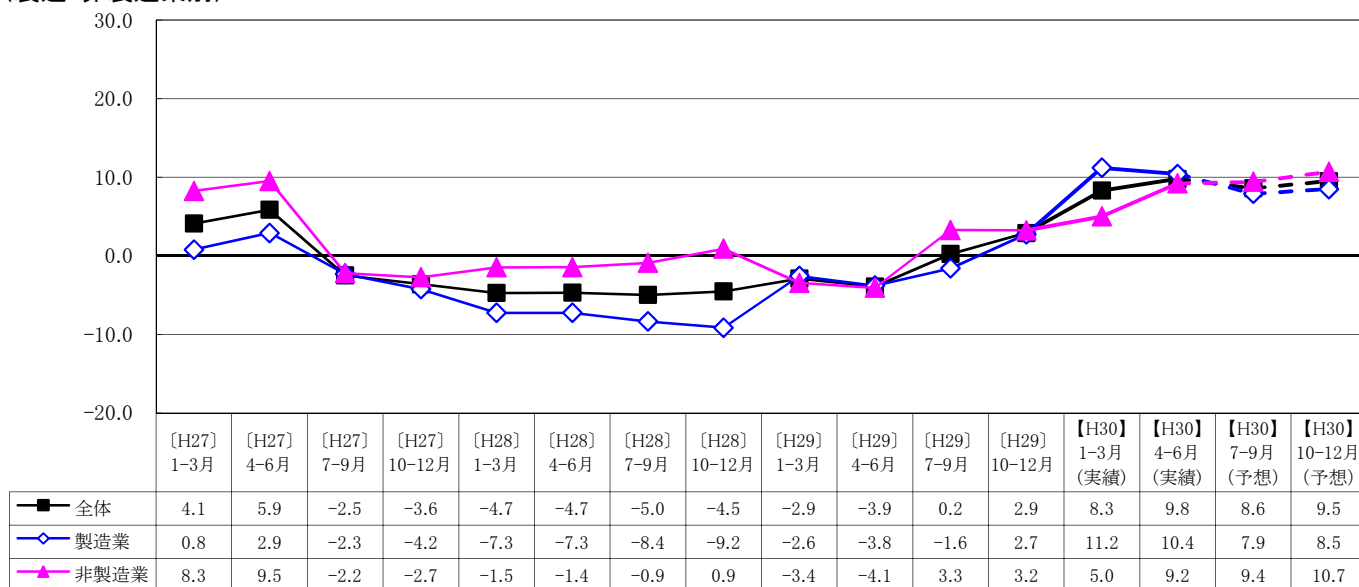
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)-「下降」(%)]

(7) 製品・加工単価、販売単価

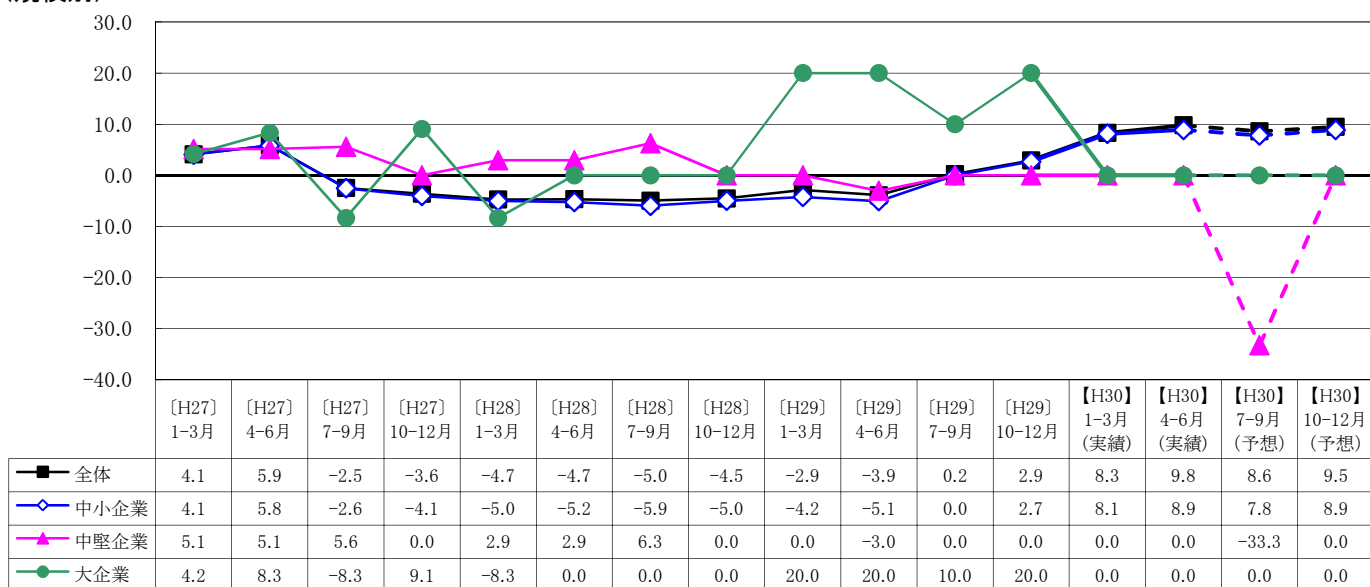
製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、全体では今期に9.8と平成27年4～6月期以来のピーク値となり、製造業、非製造業ともに高い水準となった。今後、製造業は来期は-2.5ポイントの7.9と減少するが、非製造業では来期が0.2ポイント増の9.4、来々期が10.7と緩やかな上昇が続く見通し。

規模別では、中小企業は平成29年10～12月期以降、プラス圏を推移し、来期7.8、来々期8.9と堅調に推移すると見られる。中堅企業は0.0で推移しているが、来期-33.3、来々期0.0と一進一退となる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



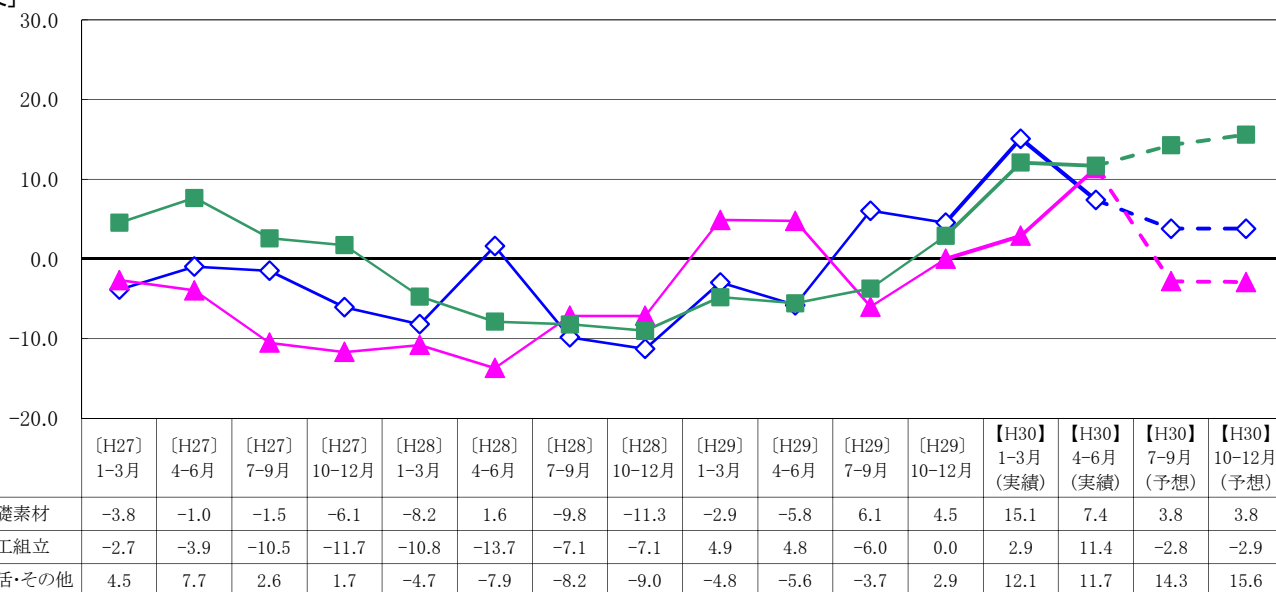
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

業種別にみると、製造業では、加工組立が前期比8.5ポイント増の11.4となっており、製造業の中で唯一前期比で増加している。

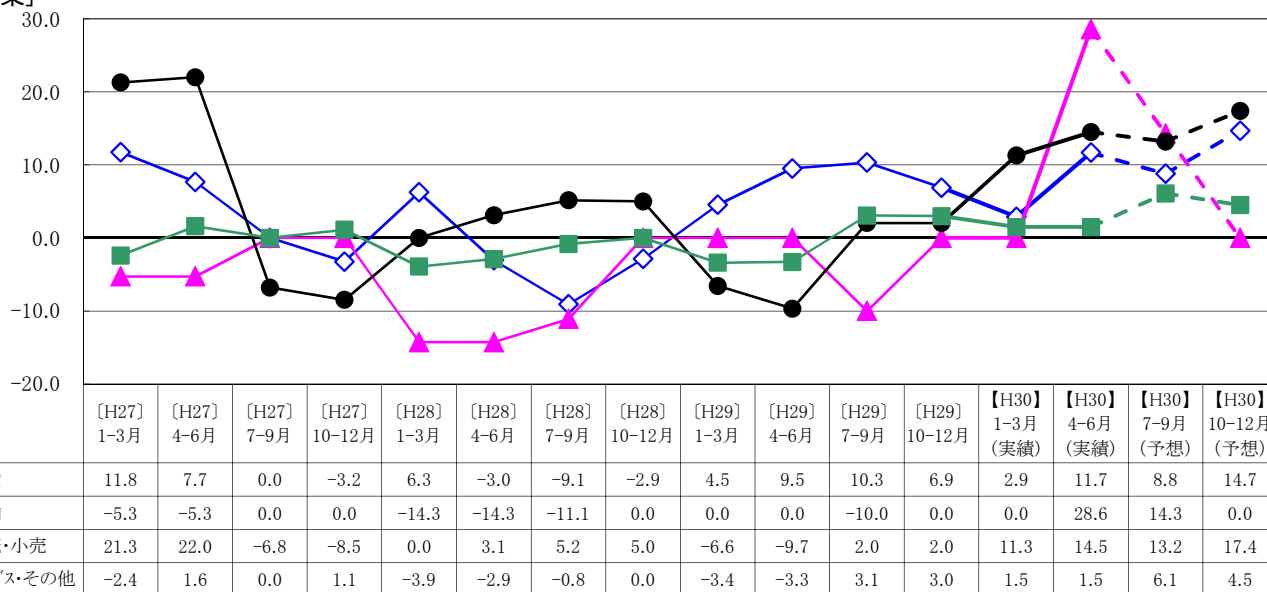
非製造業では、サービス・その他が今期は前期比横ばいの1.5となっており、その他の業種では建設が前期比8.8ポイント増、運輸が前期比28.6ポイント増、卸売・小売が前期比3.2ポイント増と増加した。来期はサービス・その他のみが6.1と上昇を見込む反面、建設、運輸、卸売・小売はそれぞれ低下する見通し。来々期は建設と卸売・小売が上昇、運輸とサービス・その他が下落と予想される。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

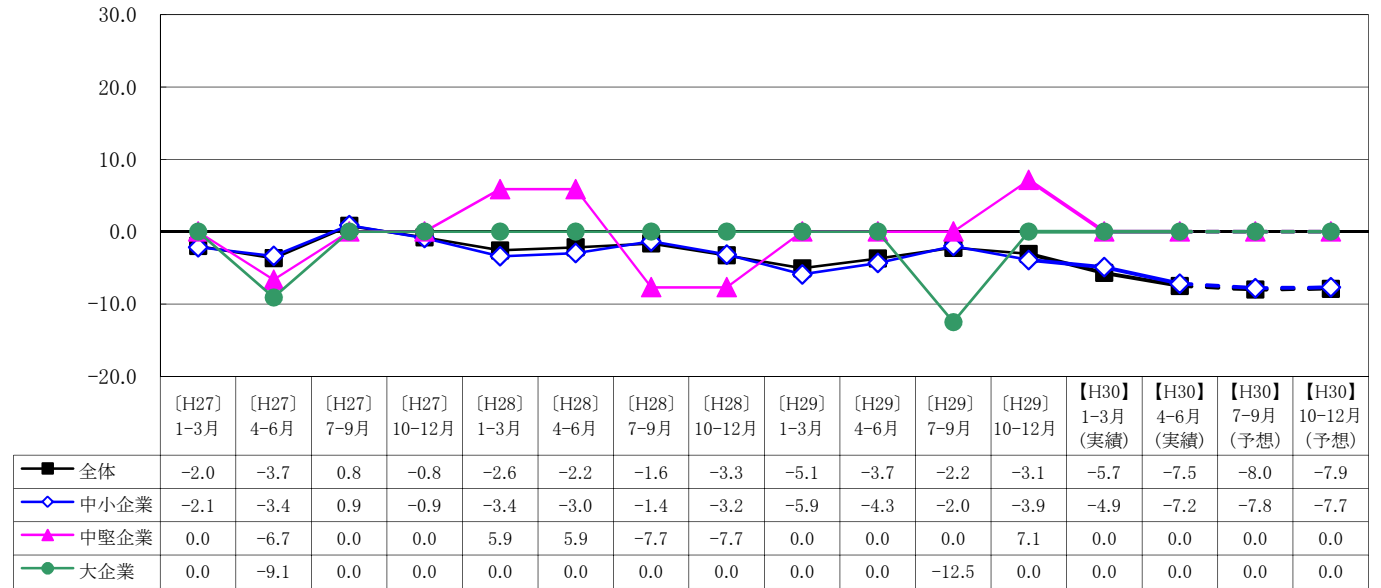
(8) 生産設備(製造業のみ)

生産設備のDI値をみると、全体では平成28年1～3月期以降、概ね横ばいで推移してきたが、前期からややマイナス幅が拡大しており、今期は前期比1.8ポイント減、前年同期比3.8ポイント減の-7.5となった。減少は来期の-8.0まで続く見通し。

規模別では今期、中小企業は前期比2.3ポイント減の-7.2とマイナス推移が続く見通しで、消極的な姿勢がみられる。

業種別にみると、基礎素材は今期、前期比3.8ポイント減の-11.6となっており、来期は-5.9とやや戻す見通し。加工組立が唯一フラットな値となっており、今期は前期比3.3ポイント増の0.0となった。生活・その他は今期、前期比0.1ポイント増の-5.5と増加したが、来期は-12.5、来々期も-12.5と横ばいが続く見通し。

(規模別)



(業種別)

[製造業]



※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(9) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

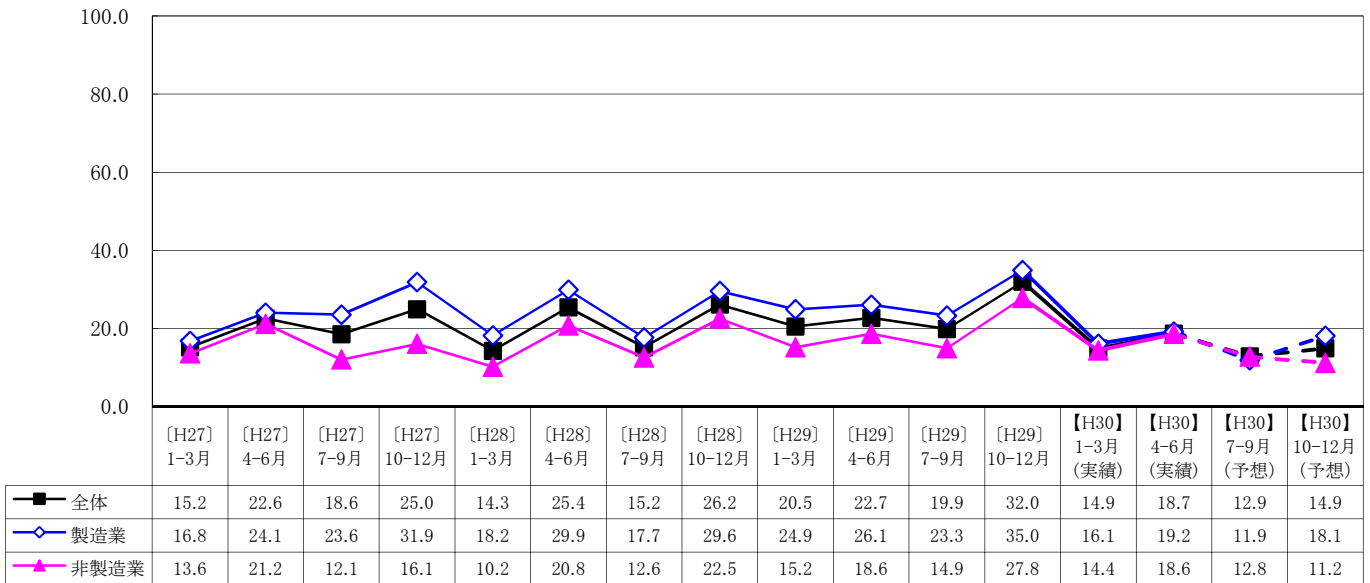
設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いており、今期は全体で18.7%が設備投資を「した」と回答している。前年同期比では4ポイント減となっており、ここ14期間でピークとなった平成29年10月～12月から比して13.3ポイント減少した。

平成17年の調査開始以来、実績ベースでは設備投資を「した・する」の割合は製造業の方が非製造業よりも多くなっており、今期も製造業が19.2%、非製造業は18.6%と製造業の方が多くなっている。

規模別では、今期全体として前期比3.1ポイント増の18.7%となっているが、中堅企業のみ前期比20ポイントのマイナスで0となった。大企業からの回答は1件のみであった。

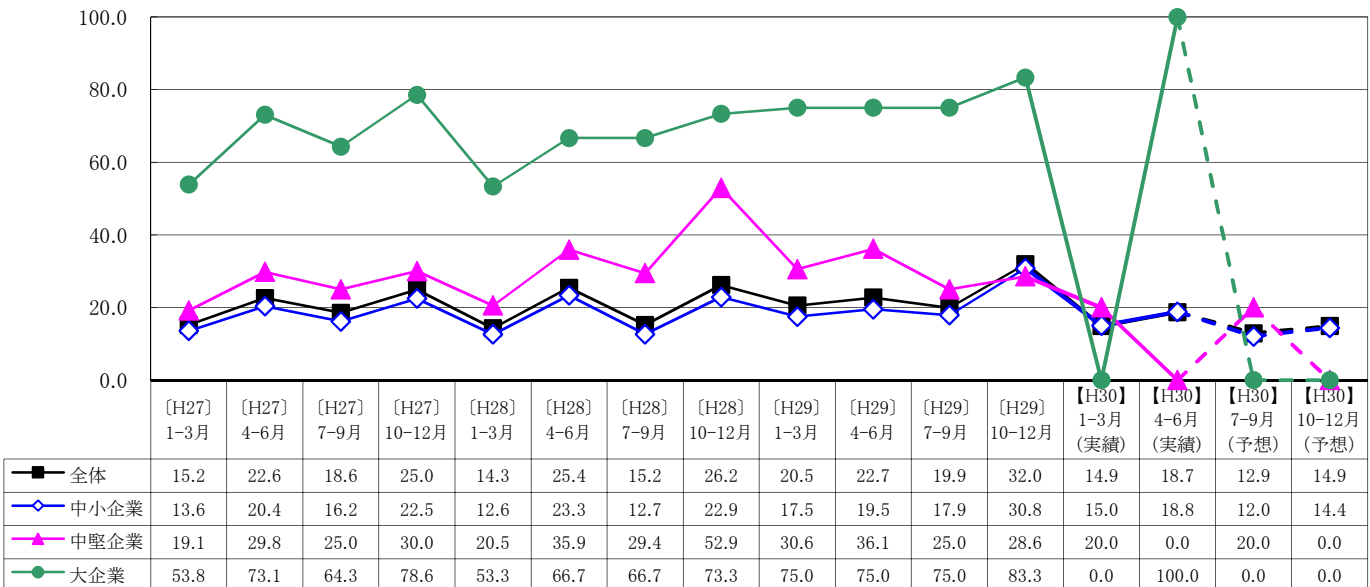
(製造・非製造業別)

(%)



(規模別)

(%)

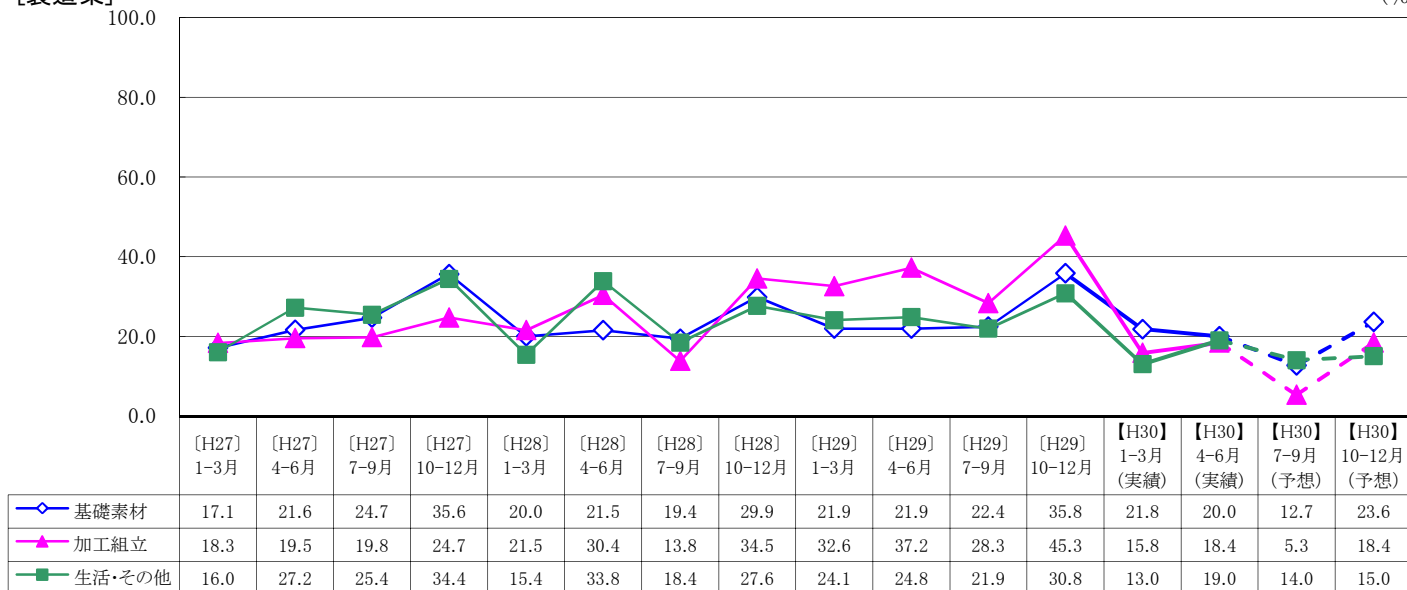


今期、設備投資を「した」企業の割合が多かったのは、製造業では基礎素材で20.0%、非製造業では運輸で33.3%となっている。一方、非製造業の中で卸売・小売は今期設備投資を「した」企業の割合が8.8%と他の業種に比べて少なく、2番目に少ない建設の20.0と比較しても、11.2ポイントの開きがある。また、卸売・小売は今期は前期比でも変わらずと、増加傾向にあった非製造業の中で唯一横ばいとなった。

(業種別)

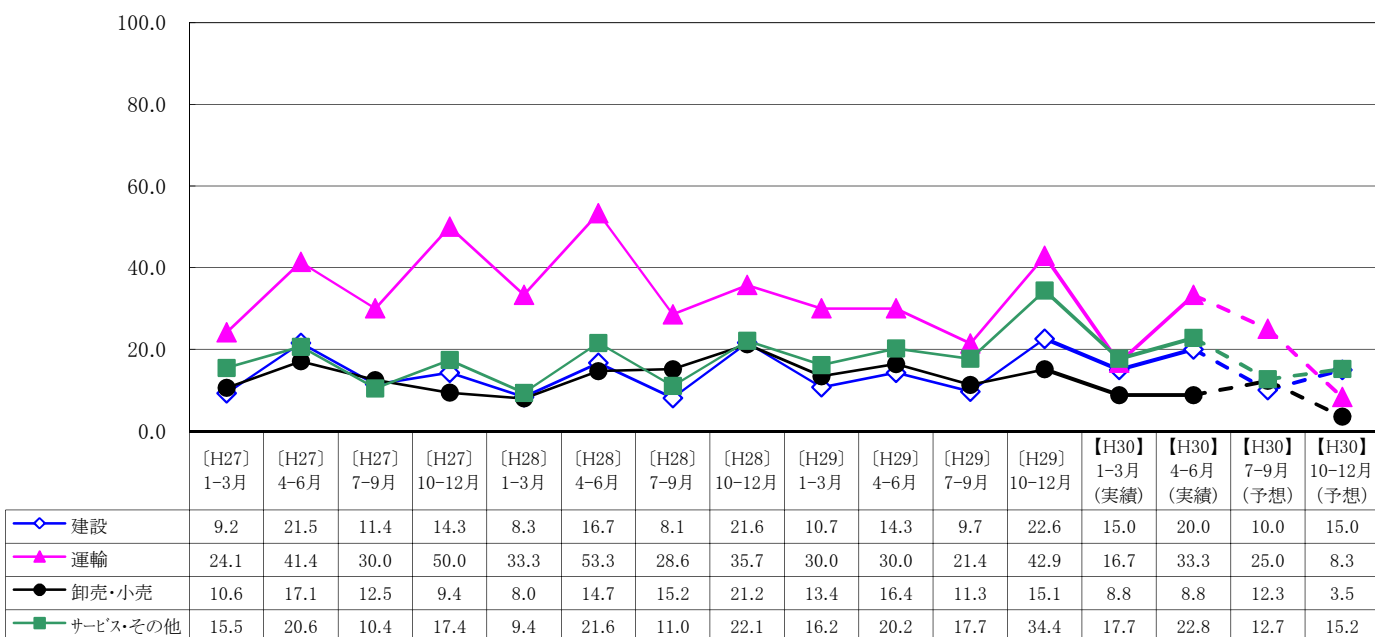
[製造業]

(%)



[非製造業]

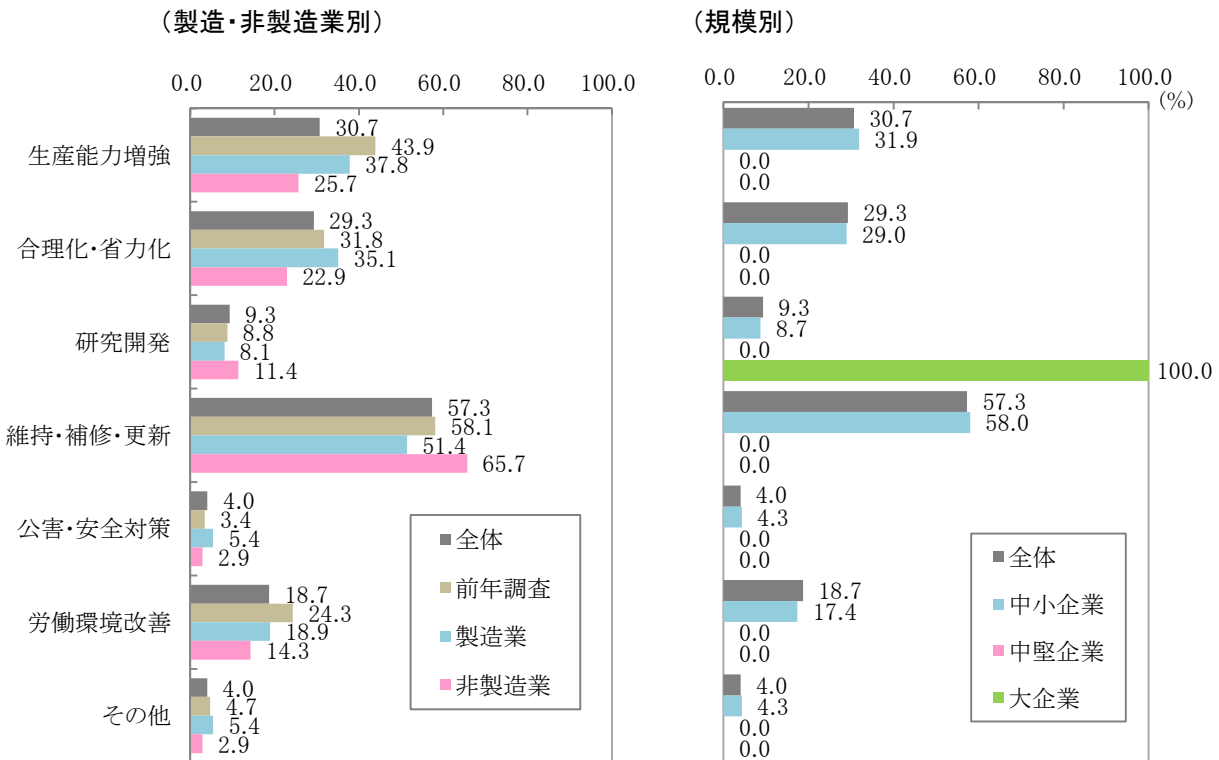
(%)



(9-1)設備投資の目的【複数回答可】

設備投資の目的として、全体では「維持・補修・更新」が57.3%と最も多く、以下、「生産能力増強」が30.7%、「合理化・省力化」が29.3%、「労働環境改善」が18.7%と続く。前回調査と比べると、最も多かった「維持・補修・更新」や「生産能力増強」、「合理化・省力化」などで減少している。

規模別でみると、大企業は1件の回答のため参考数値ながら「研究開発」が100.0%となっている。また、中小企業では「維持・補修・更新」が58.0%と最も多い。(中堅企業は無回答)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	生産能力増強	合理化・省力化	研究開発	維持・補修・更新	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
全体	75 100.0	23 30.7	22 29.3	7 9.3	43 57.3	3 4.0	14 18.7	3 4.0	0 0.0
前年調査	148 100.0	65 43.9	47 31.8	13 8.8	86 58.1	5 3.4	36 24.3	7 4.7	0 0.0
製造業	37 100.0	14 37.8	13 35.1	3 8.1	19 51.4	2 5.4	7 18.9	2 5.4	0 0.0
非製造業	35 100.0	9 25.7	8 22.9	4 11.4	23 65.7	1 2.9	5 14.3	1 2.9	0 0.0
中小企業	69 100.0	22 31.9	20 29.0	6 8.7	40 58.0	3 4.3	12 17.4	3 4.3	0 0.0
中堅企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

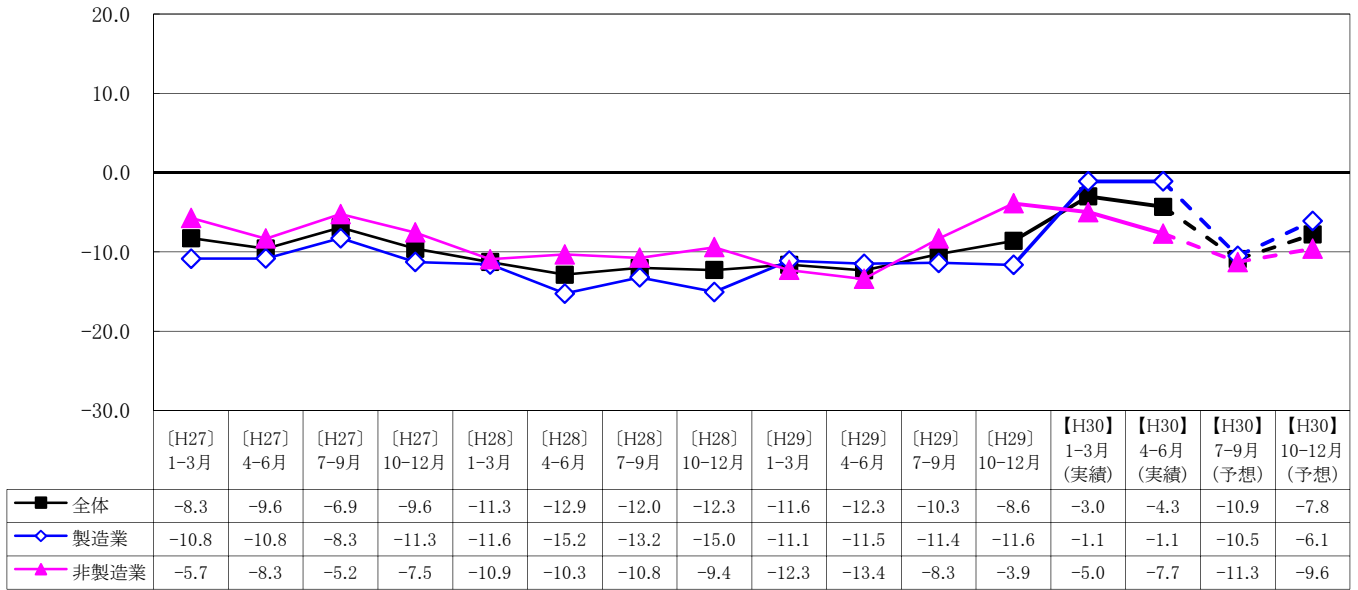
(10) 資金繰り

資金繰りのDI値をみると、全体では今期は前期比1.3ポイント減の-4.3となった。前年同期比では8.0ポイント増と緩やかな改善傾向はみられるが、近年はマイナス値で推移しており、依然として環境は厳しいと言える。

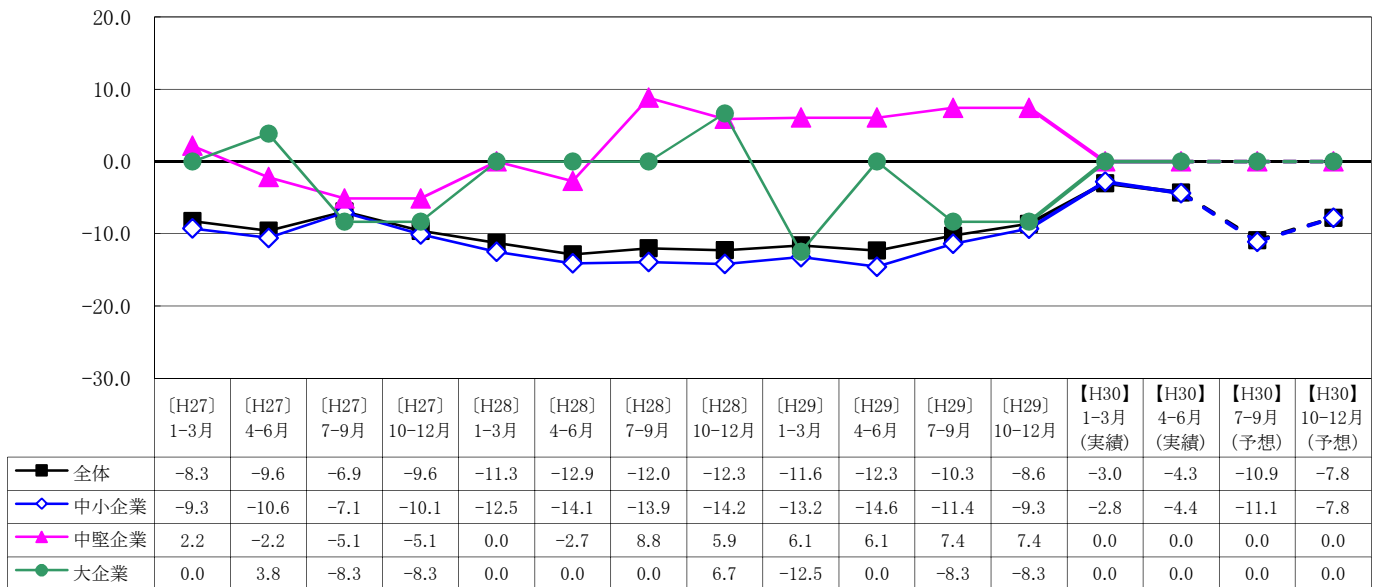
製造業は今期、前期比変わらず横ばいであったが、非製造業は前期比2.7ポイント減の-7.7となっており、やや悪化していると言える。今後は製造業、非製造業ともに一進一退となる見通し。

規模別では、中堅企業は平成28年7～9月期以降、プラス値を横ばいで推移してきたが、前期から0.0で推移するなどやや悪化している。今後も来期、来々期が0.0と低位で推移する見通し。中小企業は今期、前期比1.6ポイント減の-4.4となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

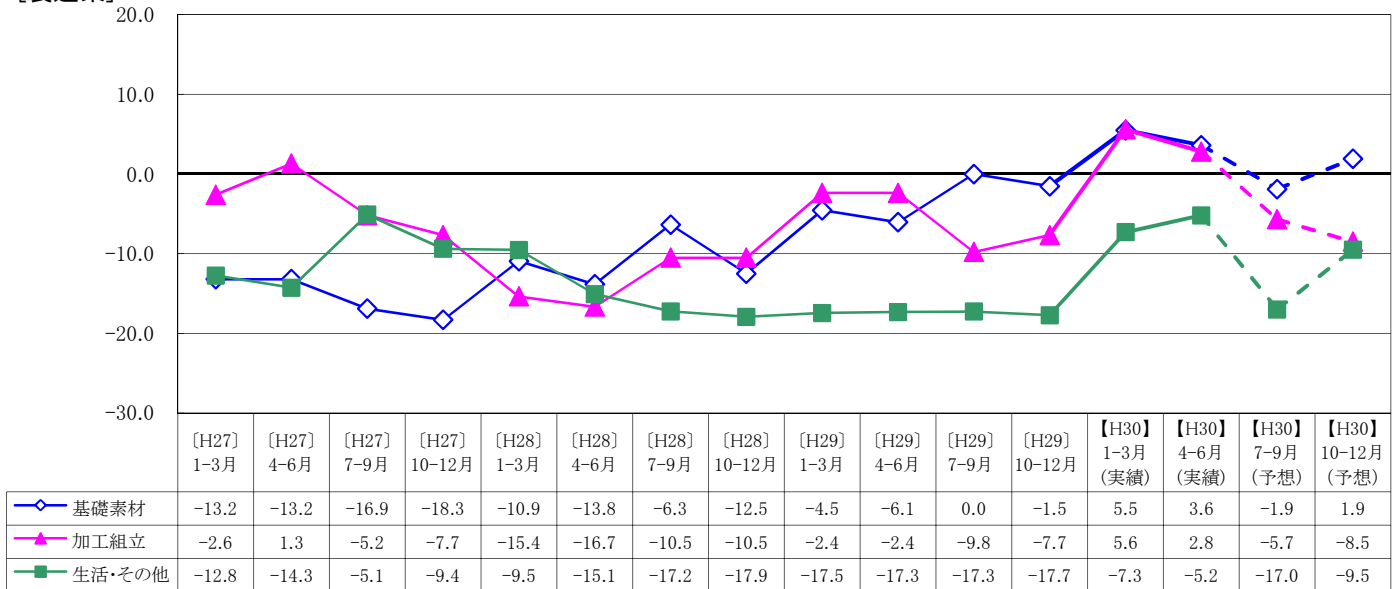


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

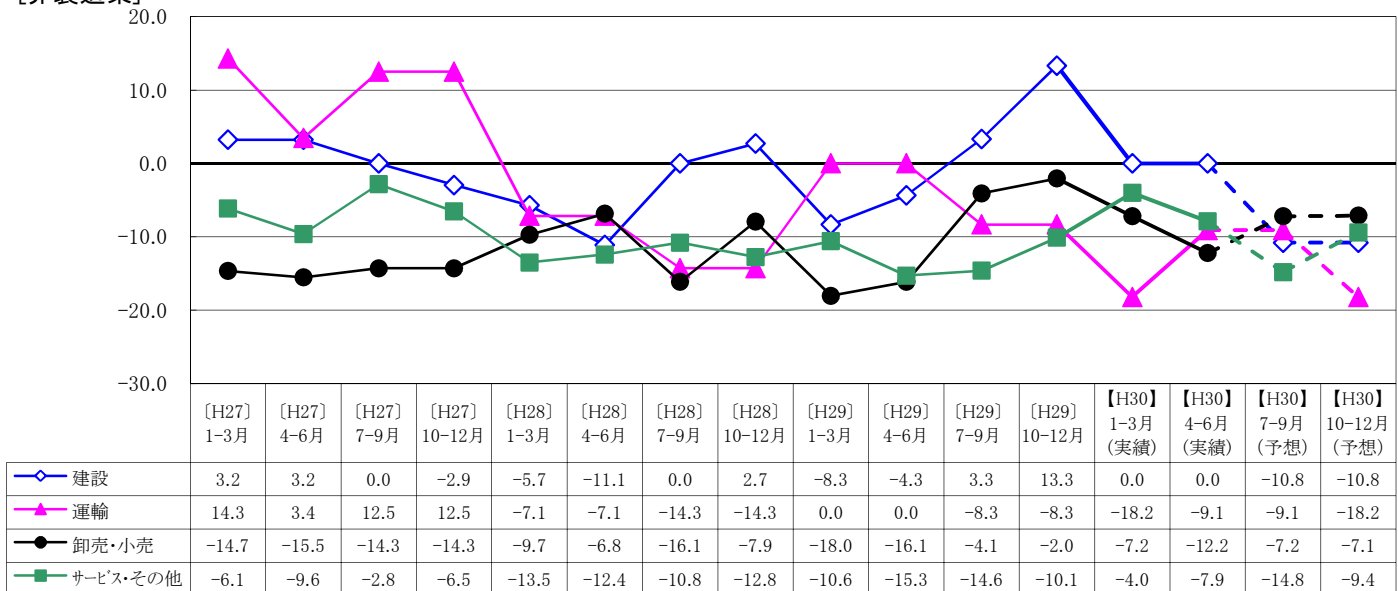
業種別にみると、製造業では、生活・その他が平成27年1月～3月期以降、マイナス推移が続いており、他の製造2業種が前期にプラス転換している事と比べて厳しい事情であることが判明した。来期は全業種でマイナスに転じる予想であるが、生活・その他ではマイナス幅が他の製造2業種に比して拡大する見通し。

非製造業では、建設が今期は前期比変わらずの0.0ポイントとなっており、全業種の中で唯一マイナスに転じていない。ただ、今後は来期、来々期ともに-10.8と続けてマイナス値となる見通しで、全業種でマイナス推移が見込まれている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

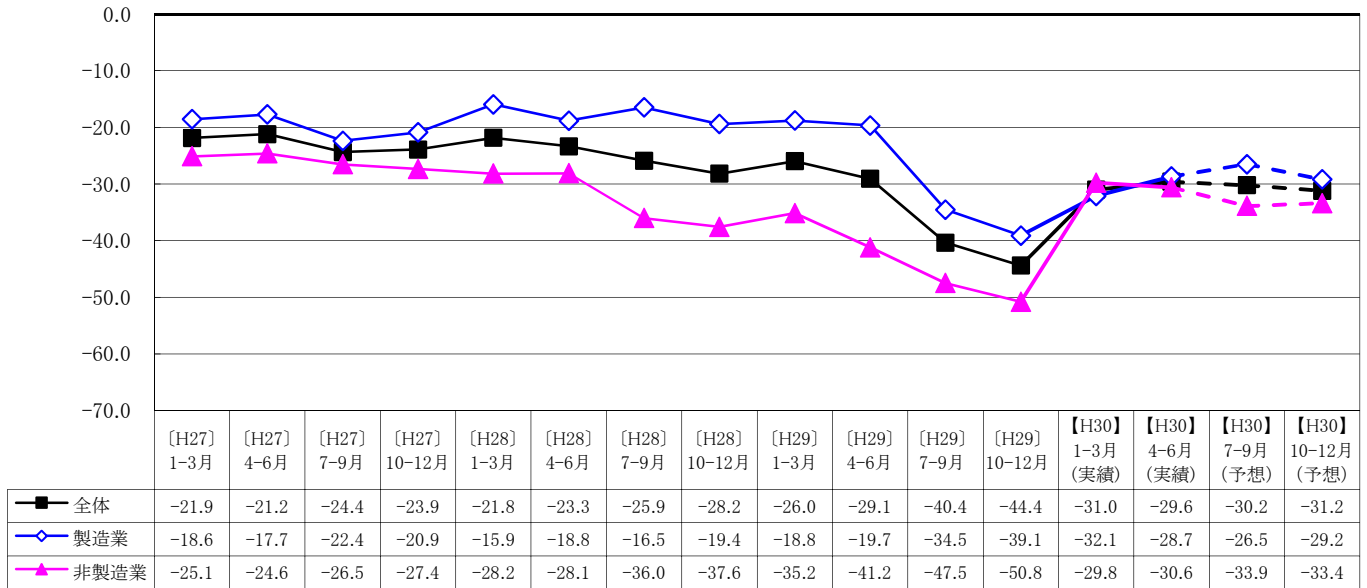
(11)雇用人員

雇用人員のDI値をみると、全体としてマイナス幅の拡大が続いてきた経緯から、不足感が否めない状況下にある。ただ、今期は前期比1.4ポイント増の-29.6となっており、平成17年の調査開始以来、最も低い水準となった平成29年10月～12月の-44.4に比して14.8ポイント改善されるなど、足元ではやや緩んでいる。また、来期では30.2、来々期は-31.2と予想されるように、依然として雇用人員が不足していると回答する企業が多くなっている。

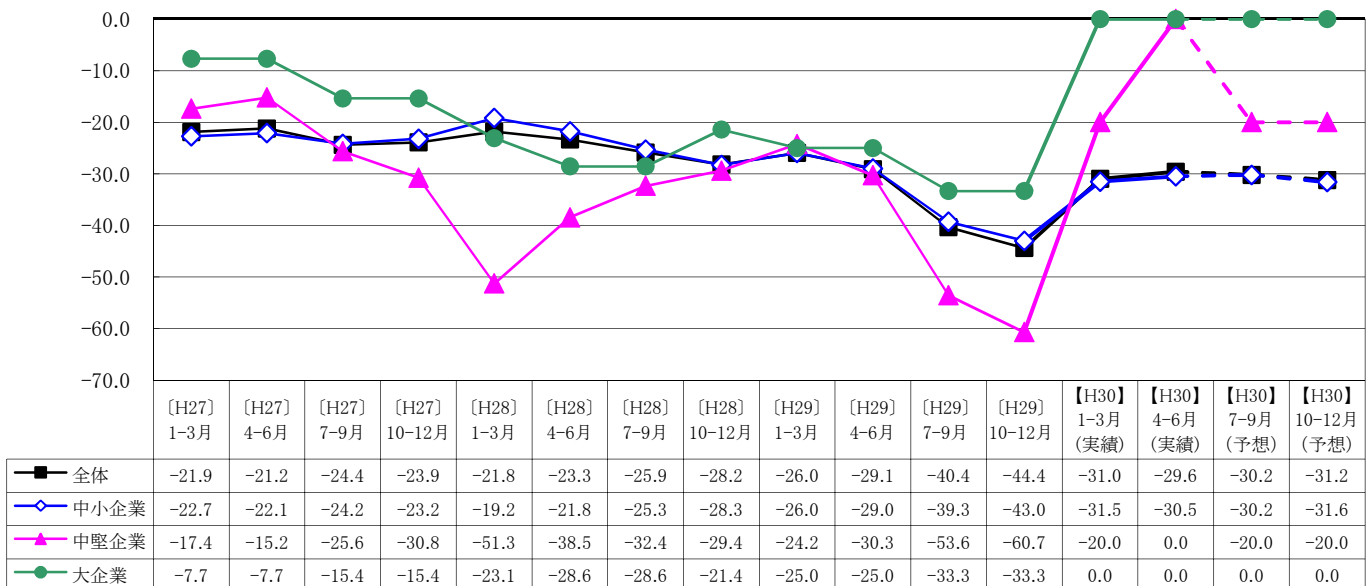
非製造業は、平成29年10月～12月に-50.8と、平成17年の調査開始以来、最も低い水準となったが、今期は同期比20.2ポイント改善している。

規模別では、中小企業はマイナス値が続いており、不足感が否めない。大企業からの回答は1件のみであった。

(製造・非製造業別)



(規模別)

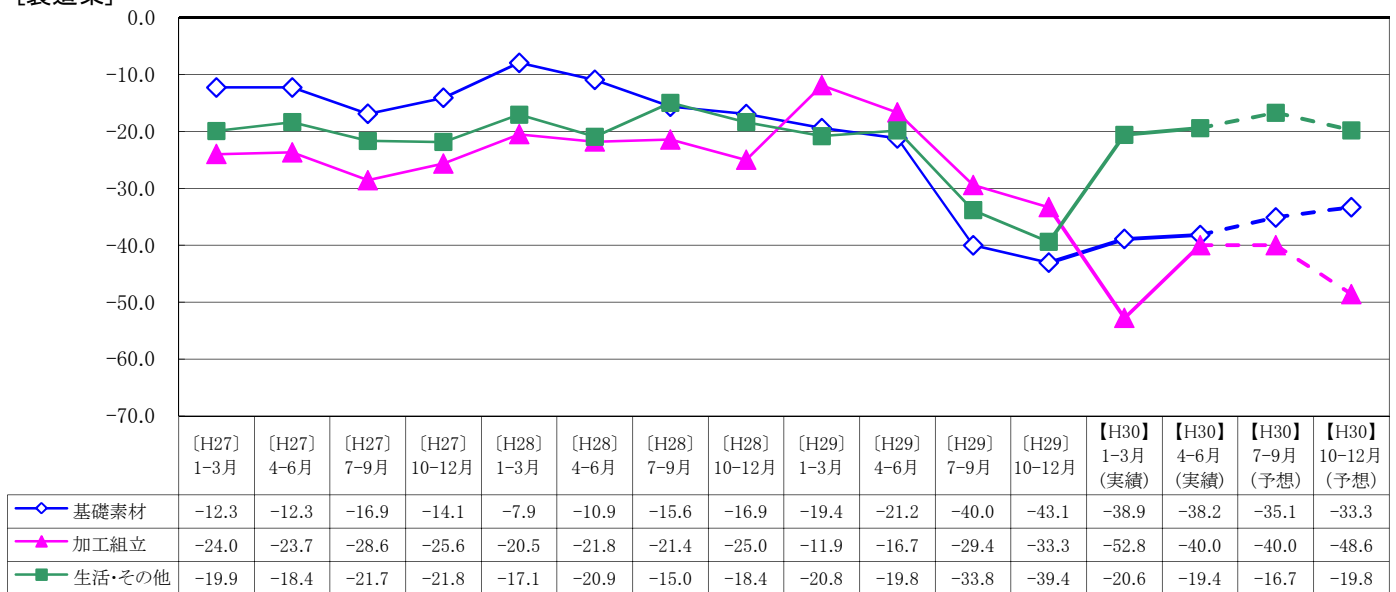


【DI=「過大」(%)−「不足」(%)】

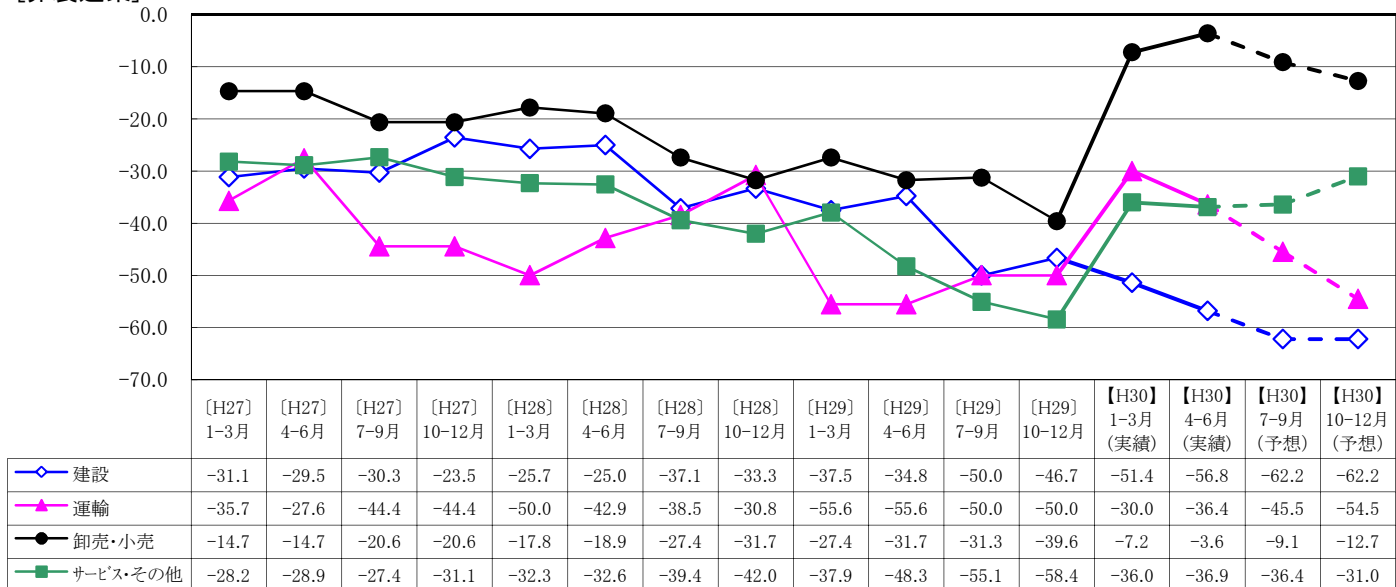
業種別にみると、製造業では、平成29年10月～12月は基礎素材が他の2業種よりマイナス幅が大きく、不足感が大きかったが、前期に加工組立が-52.8までマイナス幅が拡大。今期も加工組立が-40.0と、他の製造2業種よりもマイナス幅が大きい水準となっている。また、今後も加工組立が他の2業種比べてマイナス幅が大きい水準で推移する見通し。

非製造業では、建設は今期が-56.8と他の業種に比してマイナス幅が大きくなっており、来期で-62.2とさらに下降すると見られる。サービス・その他は平成29年10月～12月に-58.4までマイナス幅が拡大したが、足元では緩んでおり、今後も他業種に比して若干ながら改善する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



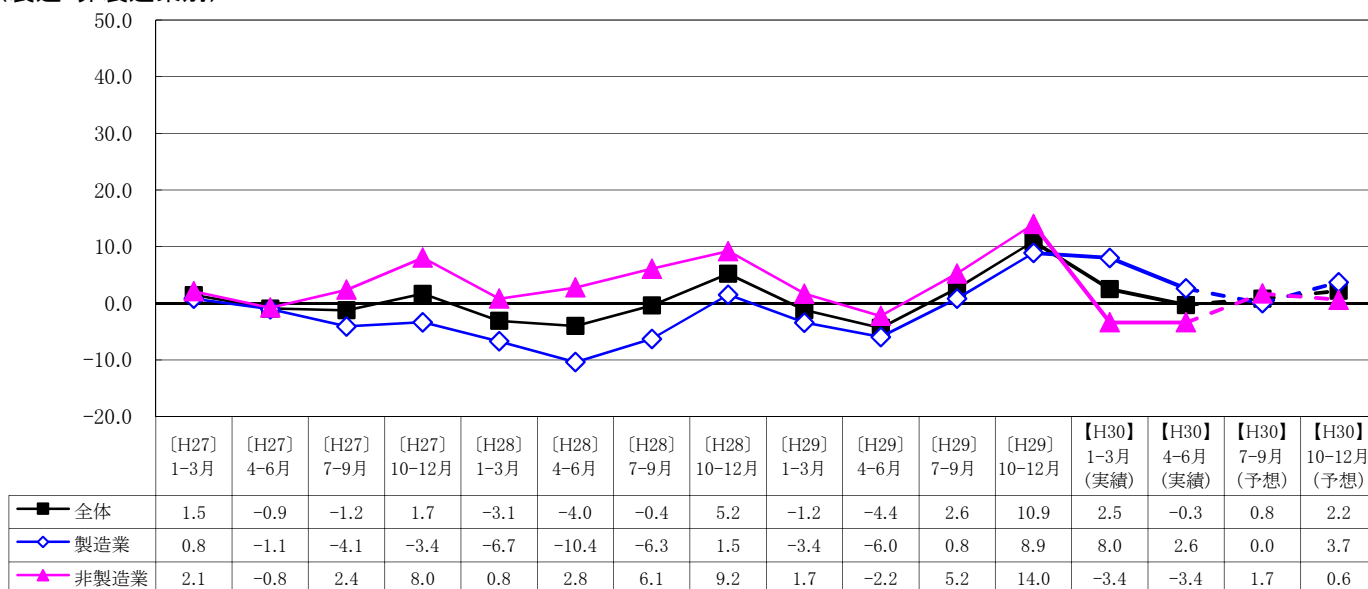
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(12) 所定外労働時間

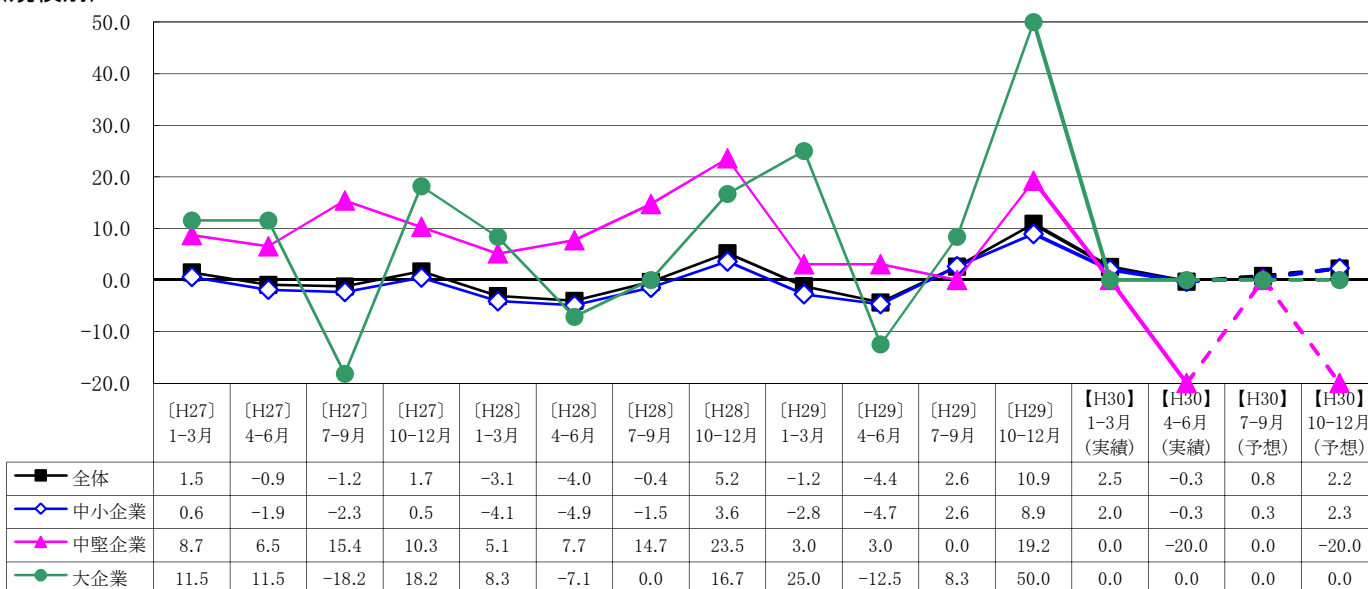
所定外労働時間のDI値をみると、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案の議論が活発化した平成30年1月～3月に製造業・非製造業ともに減少に転じた。また、今期も全体ではマイナス値に転じている。

規模別では、法律が成立した平成30年6月を含む平成30年4月～6月期は大企業を除いてすべてがマイナス値に転じるなど、時間外労働が減少したことが判断できる。大企業に関しては1件の回答のため参考数値ながら横ばい推移が見込まれ、中小企業においては来期、来々期に増加が見込まれるなど、やや温度差がみられるところである。

(製造・非製造業別)



(規模別)

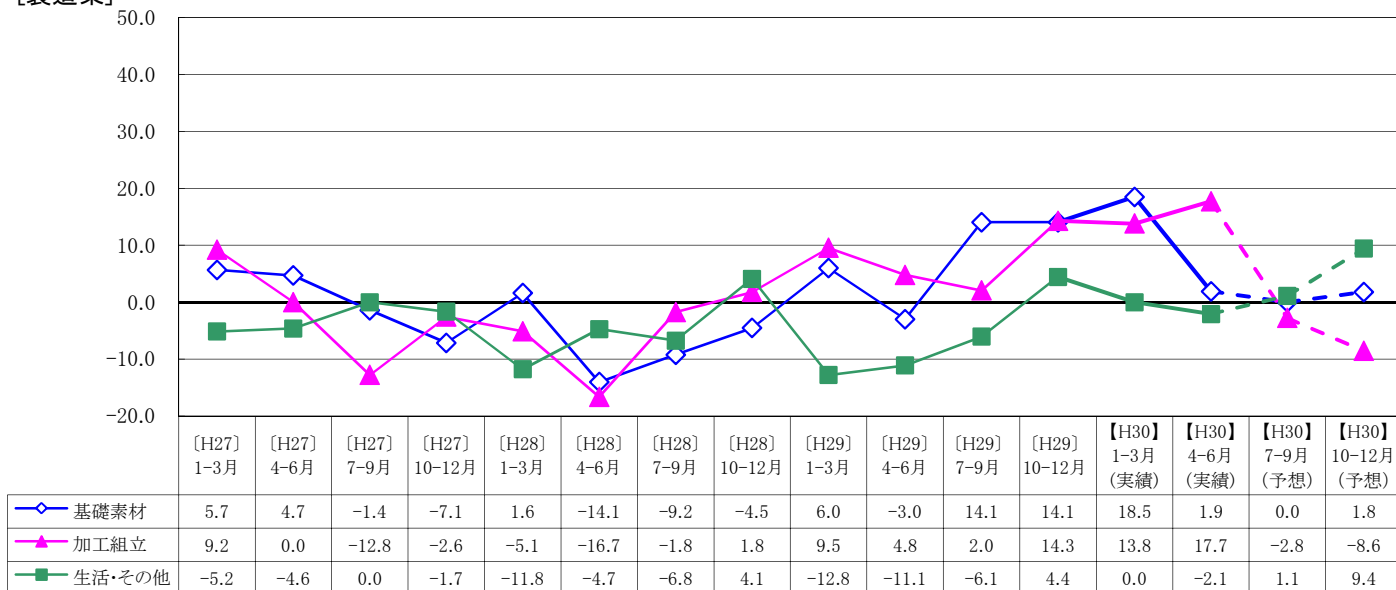


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

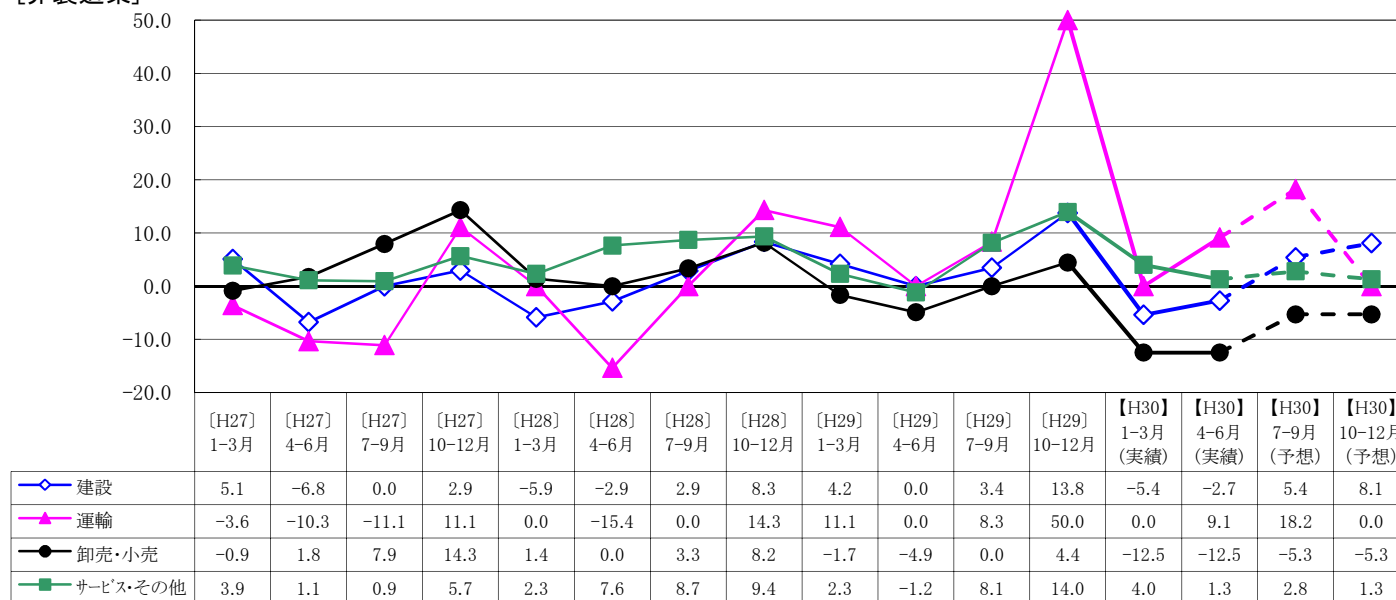
業種別にみると、製造業では、生活・その他が今期は前期比2.1ポイント減の-2.1となっており、唯一マイナス値に転じた。基礎素材と生活・その他は今後マイナス値には転じない見通しだが、加工組立では来期が-2.8、来々期は-8.6となっており、残業時間の削減が進むものとみられる。

非製造業では、需給のひっ迫が顕著となっている運輸が平成29年10月～12月は50.0で、全業種の中で最も高い水準となったが、足元では大幅に緩和されており、今期は9.1ポイントとなった。卸売・小売の分野では人員の確保が進んでいるものとみられ、前期以降はマイナス推移が続いており、今後もマイナス値を維持する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

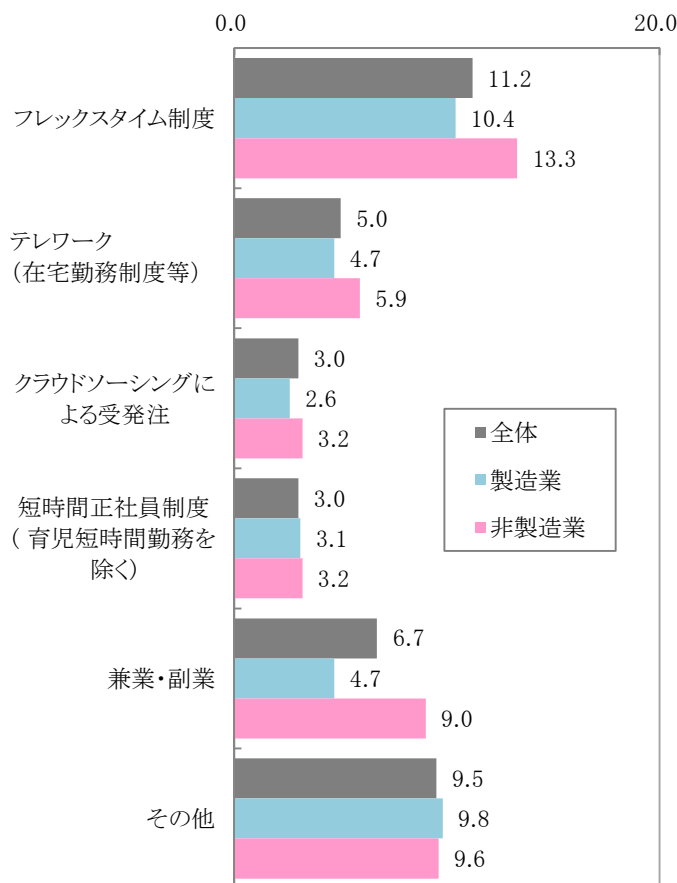
4. 多様な働き方について

(1) 導入している制度【複数回答可】

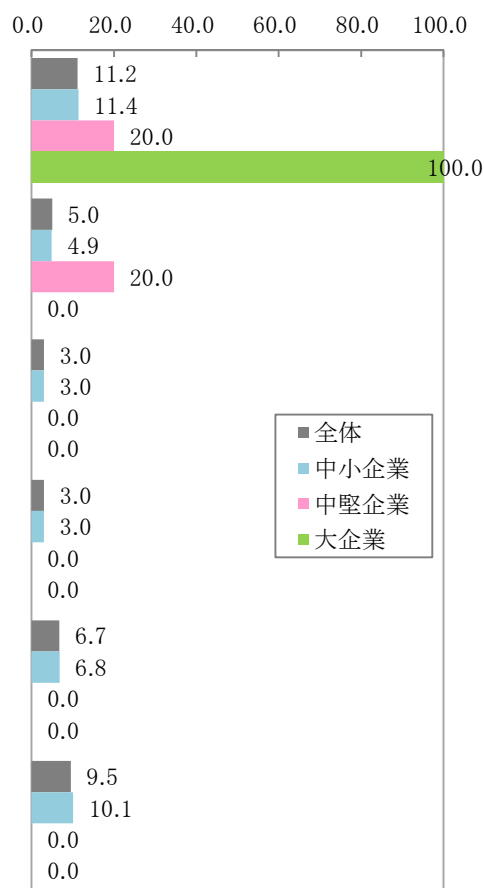
導入している制度については、非製造業では「フレックスタイム制度」が13.3%、「兼業・副業」が9.0%となっている。その他については「導入なし」22件のほか、自由回答「インターンシップによる雇用」「有休を半日単位で取れる」等があった。

規模別では、中堅企業が「フレックスタイム」、「テレワーク(在宅勤務制度等)」が20.0%と多くなっている。大企業は1件のみの回答であるが「フレックスタイム制度」が100.0%となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

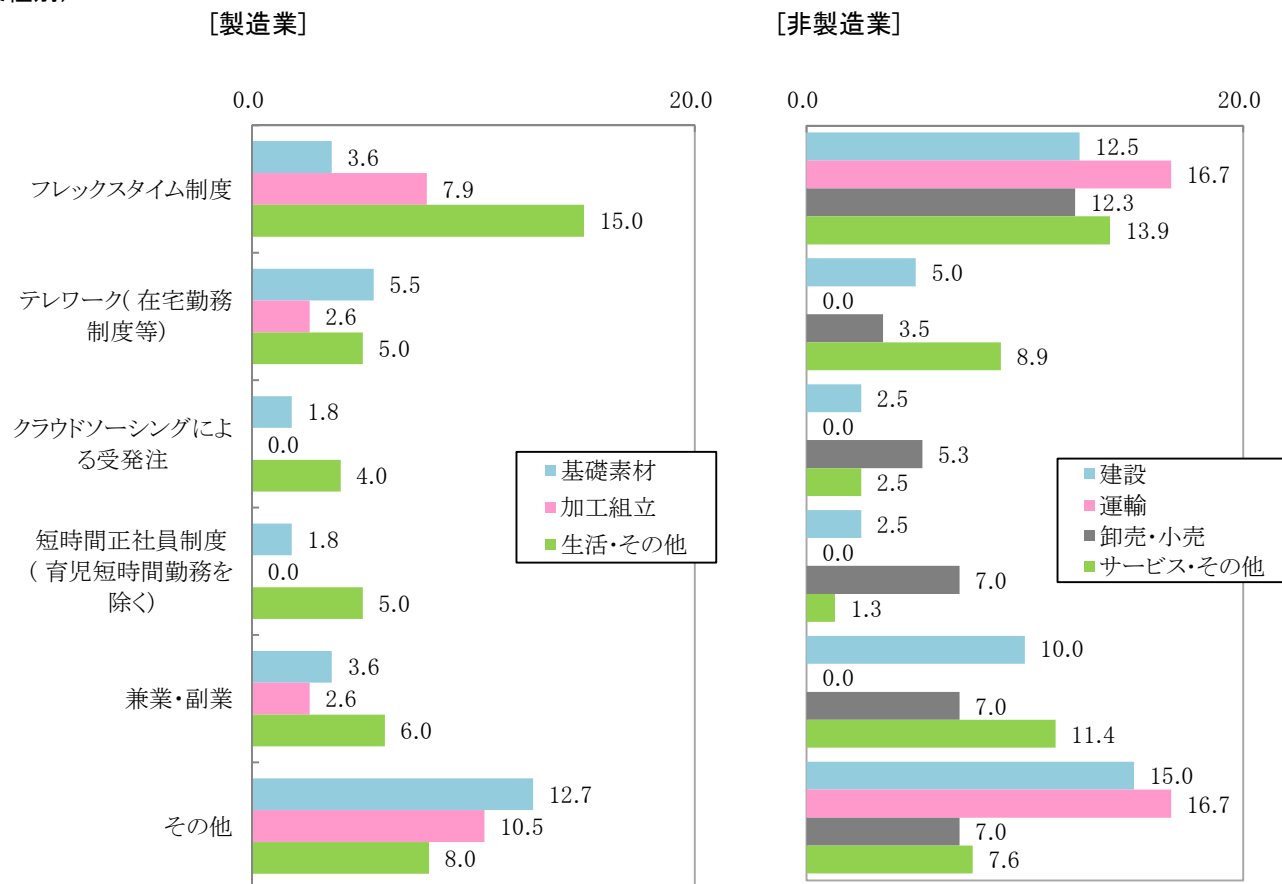
	全体	フレックスタイム制度	テレワーク(在宅勤務制度等)	クラウドソーシングによる受発注	短時間正社員制度(育児短時間勤務を除く)	兼業・副業	その他	無回答
全体	402 100.0	45 11.2	20 5.0	12 3.0	12 3.0	27 6.7	38 9.5	274 68.2
製造業	193 100.0	20 10.4	9 4.7	5 2.6	6 3.1	9 4.7	19 9.8	135 69.9
非製造業	188 100.0	25 13.3	11 5.9	6 3.2	6 3.2	17 9.0	18 9.6	121 64.4
中小企業	367 100.0	42 11.4	18 4.9	11 3.0	11 3.0	25 6.8	37 10.1	247 67.3
中堅企業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、製造業では「フレックスタイム制度」を導入している割合が、生活・その他において15.0%と最も高く、続いて加工組立で7.9%となっている。

非製造業では「フレックスタイム制度」を導入している割合が、運輸で16.7%、サービス・その他で13.9%であった。

(業種別)



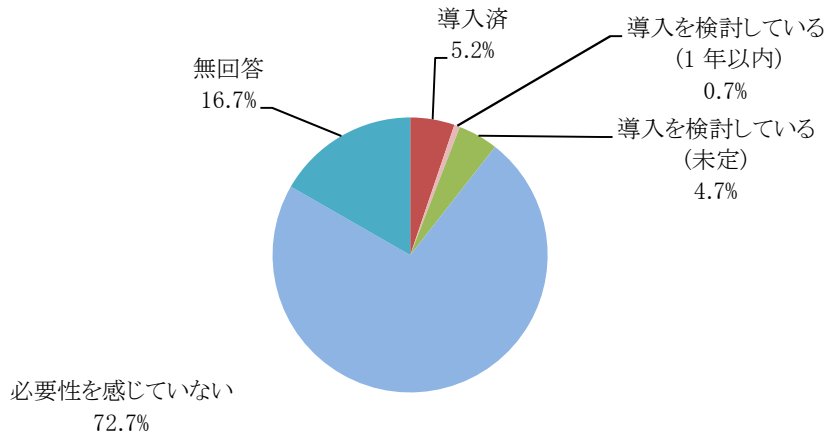
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	度フレックスタイム制	(在宅勤務制度等)	にクラウドソーシングによる受発注	く育児短時間正社員制度を除く	兼業・副業	その他	無回答
製造業	基礎素材	55	2	3	1	1	2	7	41
		100.0	3.6	5.5	1.8	1.8	3.6	12.7	74.5
	加工組立	38	3	1	0	0	1	4	30
		100.0	7.9	2.6	0.0	0.0	2.6	10.5	78.9
非製造業	生活・その他	100	15	5	4	5	6	8	64
		100.0	15.0	5.0	4.0	5.0	6.0	8.0	64.0
	建設	40	5	2	1	1	4	6	24
		100.0	12.5	5.0	2.5	2.5	10.0	15.0	60.0
非製造業	運輸	12	2	0	0	0	0	2	8
		100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7
	卸売・小売	57	7	2	3	4	4	4	37
		100.0	12.3	3.5	5.3	7.0	7.0	7.0	64.9
非製造業	サービス・その他	79	11	7	2	1	9	6	52
		100.0	13.9	8.9	2.5	1.3	11.4	7.6	65.8

※網かけは上位3位

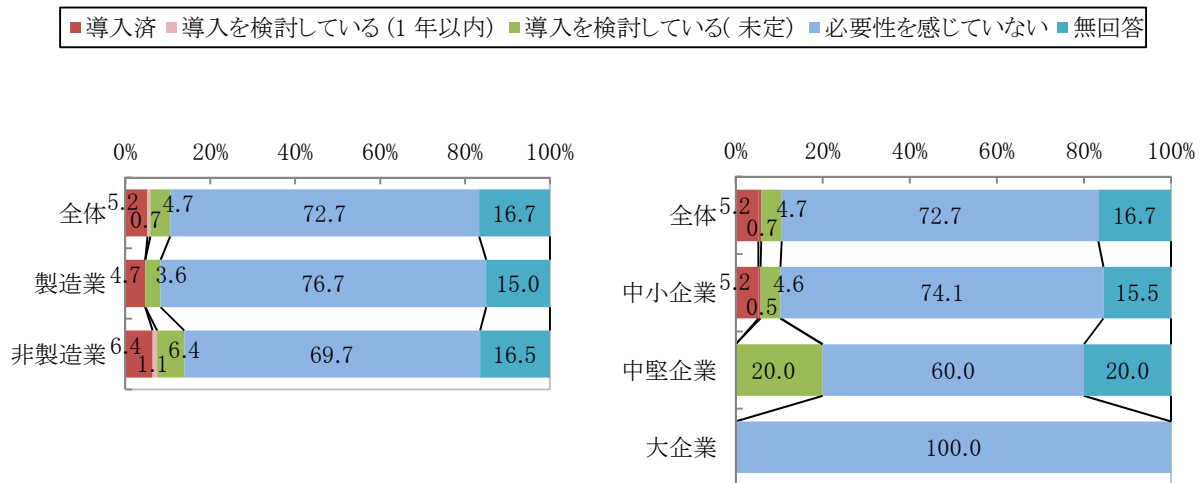
(2)テレワークの導入状況

テレワークの導入状況について、全体では「必要性を感じていない」が72.7%と多く、「導入済」が5.2%、「導入を検討している(未定)」が4.7%であった。「導入を検討している(未定)」は、製造業で3.6%、非製造業で6.4%となり、規模別では中堅企業が20.0%と多くなっている。



(製造・非製造業別)

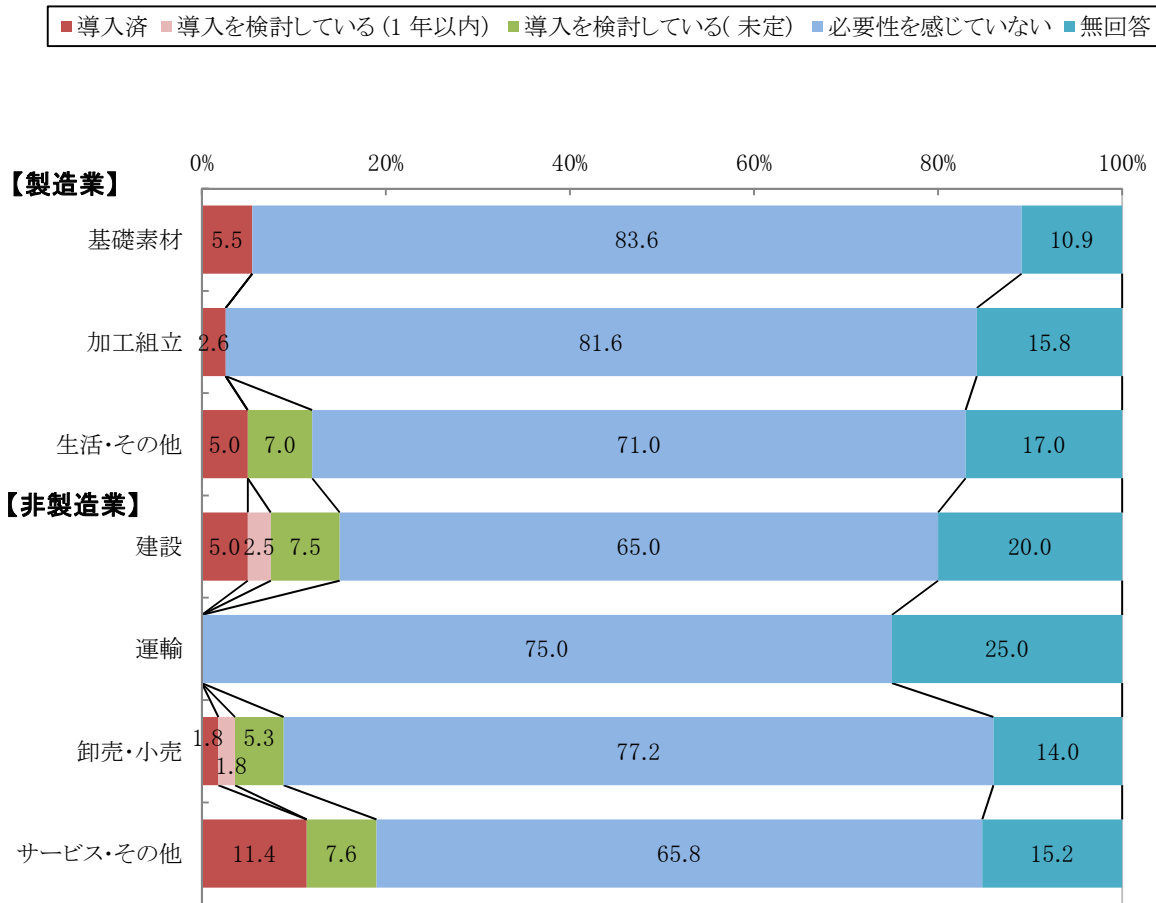
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	導入済	導入を検討している(1年以内)	導入を検討している(未定)	必要性を感じていない	無回答
全体	402 100.0	21 5.2	3 0.7	19 4.7	292 72.6	67 16.7
製造業	193 100.0	9 4.7	0 0.0	7 3.6	148 76.7	29 15.0
非製造業	188 100.0	12 6.4	2 1.1	12 6.4	131 69.7	31 16.5
中小企業	367 100.0	19 5.2	2 0.5	17 4.6	272 74.1	57 15.5
中堅企業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

業種別にみると、製造業では、生活・その他で「導入を検討している(未定)」が7.0%となっており、非製造業でも「導入を検討している(未定)」が、建設で7.5%、サービス・その他で7.6%と他業種に比べてやや多くなっている。



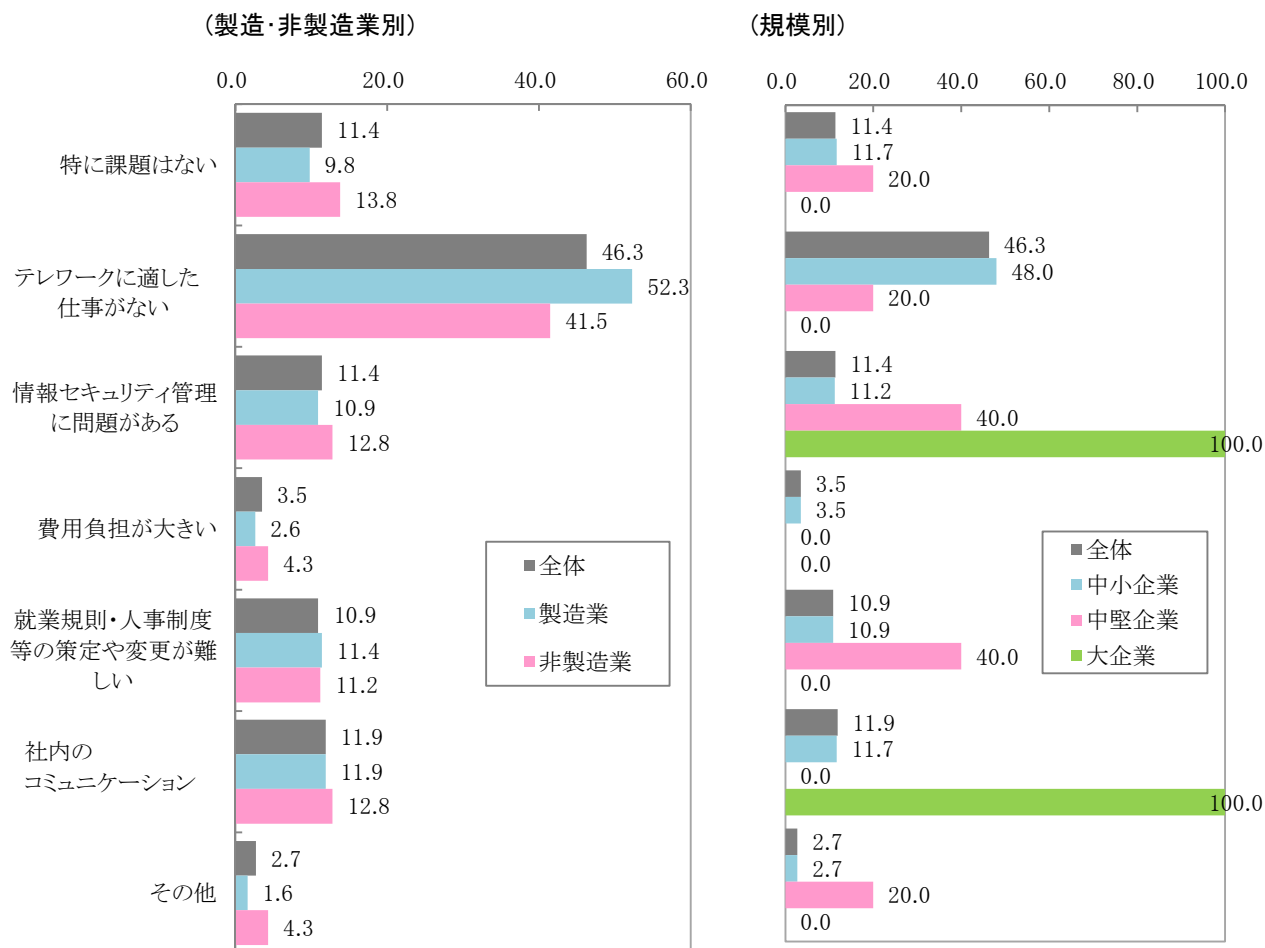
(上段・件数 下段・%)

		全体	導入済	導入を検討している(1年以内)	導入を検討している(未定)	必要性を感じていない	無回答
製造業	基礎素材	55	3	-	-	46	6
		100.0	5.5	-	-	83.6	10.9
	加工組立	38	1	-	-	31	6
	100.0	2.6	-	-	81.6	15.8	
	100	5	-	7	71	17	
	100.0	5.0	-	7.0	71.0	17.0	
非製造業	建設	40	2	1	3	26	8
		100.0	5.0	2.5	7.5	65.0	20.0
	運輸	12	-	-	-	9	3
		100.0	-	-	-	75.0	25.0
	卸売・小売	57	1	1	3	44	8
	100.0	1.8	1.8	5.3	77.2	14.0	
	79	9	-	6	52	12	
	100.0	11.4	-	7.6	65.8	15.2	

(3)テレワーク導入の課題【複数回答可】

テレワーク導入の課題について、全体では「テレワークに適した仕事がない」が46.3%と多くなっており、それ以外では「社内のコミュニケーション」11.9%、「特に課題はない」、及び情報セキュリティ管理に問題がある」がともに11.4%である。

規模別では、中堅企業が「情報セキュリティ管理に問題がある」、「就業規則・人事制度等の策定や変更が難しい」とともに40.0%と多くなっている。大企業の「情報セキュリティ管理に問題がある」、「社内のコミュニケーション」は100.0%であるが、1件のみの回答となった。



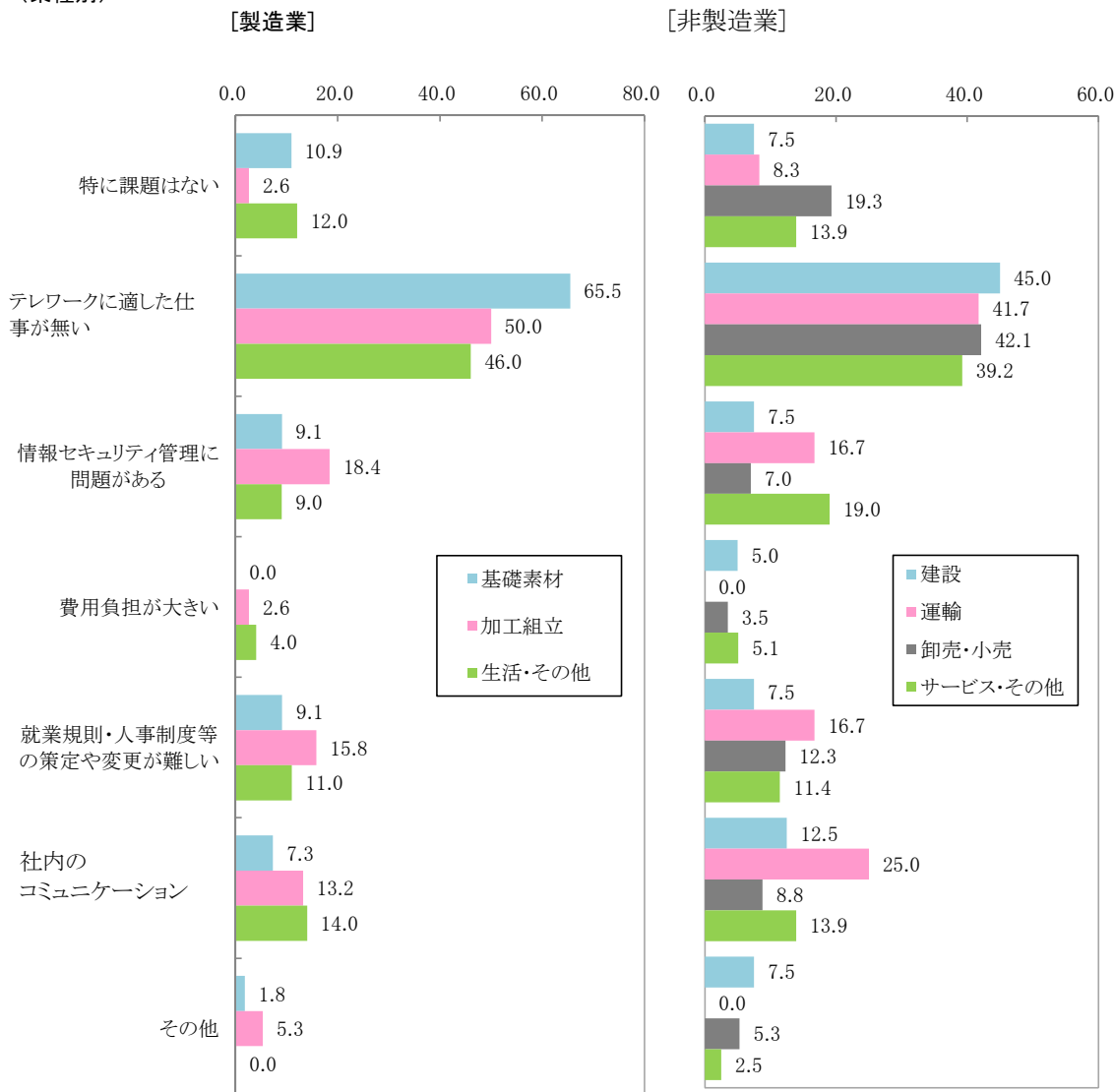
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	特に課題はない	テレワークに適した仕事がない	情報セキュリティ管理に問題がある	費用負担が大きい	就業規則・人事制度等の策定や変更が難しい	社内のコミュニケーション	その他	無回答
全体	402 100.0	46 11.4	186 46.3	46 11.4	14 3.5	44 10.9	48 11.9	11 2.7	102 25.4
製造業	193 100.0	19 9.8	101 52.3	21 10.9	5 2.6	22 11.4	23 11.9	3 1.6	47 24.4
非製造業	188 100.0	26 13.8	78 41.5	24 12.8	8 4.3	21 11.2	24 12.8	8 4.3	45 23.9
中小企業	367 100.0	43 11.7	176 48.0	41 11.2	13 3.5	40 10.9	43 11.7	10 2.7	89 24.3
中堅企業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、製造業で「テレワークに適した仕事がない」が基礎素材で65.5%と多く、加工組立が50.0%、生活・その他で46.0%となっている。非製造業でも「テレワークに適した仕事がない」が建設で45.0%、卸売・小売で42.1%、運輸で41.7%、サービス・その他で39.2%と同程度となっている。さらに、運輸では「社内のコミュニケーション」も25.0%と多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

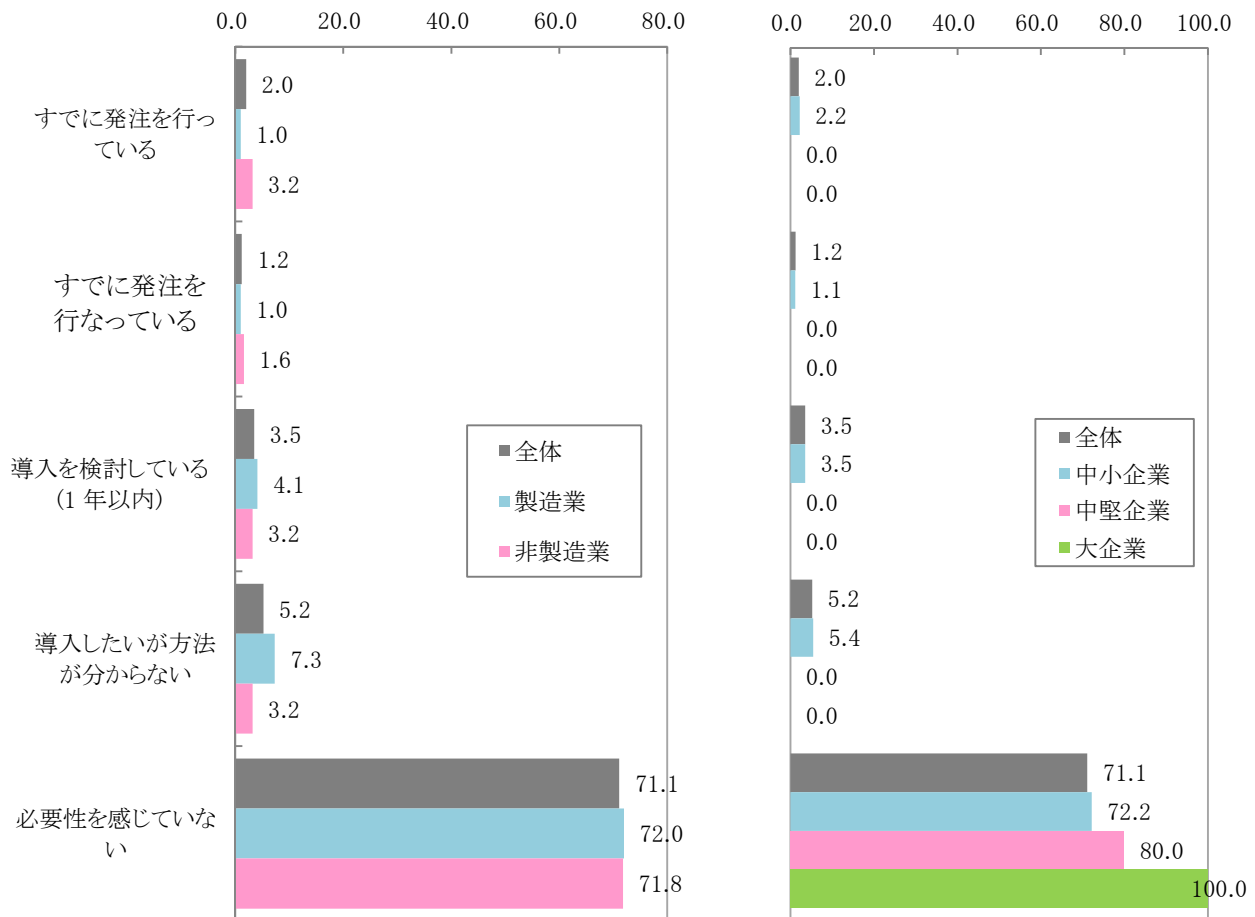
	全体	特に課題はない	テレワークに適した仕事がない	情報セキュリティ管理に問題がある	大きな費用負担がある	就業規則や人事制度等の策定や変更が難しい	社内のコミュニケーション	その他	無回答	
製造業	基礎素材	55	6	36	5	5	4	1	11	
		100.0	10.9	65.5	9.1	0.0	9.1	7.3	1.8	20
	加工組立	38	1	19	7	1	6	5	2	9
		100.0	2.6	50.0	18.4	2.6	15.8	13.2	5.3	23.7
非製造業	生活・その他	100	12	46	9	4	11	14	0	27
		100.0	12.0	46.0	9.0	4.0	11.0	14.0	0.0	27
	建設	40	3	18	3	2	3	5	3	10
		100.0	7.5	45.0	7.5	5.0	7.5	12.5	7.5	25
非製造業	運輸	12	1	5	2	0	2	3	0	3
		100.0	8.3	41.7	16.7	0.0	16.7	25.0	0.0	25
	卸売・小売	57	11	24	4	2	7	5	3	14
		100.0	19.3	42.1	7.0	3.5	12.3	8.8	5.3	24.6
非製造業	サービス・その他	79	11	31	15	4	9	11	2	18
		100	13.9	39.2	19	5.1	11.4	13.9	2.5	22.8

※網かけは上位3位

(4)クラウドソーシングの導入状況【複数回答可】

クラウドソーシングの導入状況については、全体で「必要性を感じていない」が71.1%と多くなっているが、製造業では「導入したいが方法が分からない」が7.3%であった。

規模別にみても「必要性を感じていない」の回答が多く、中小企業で72.2%、中堅企業で80.0%、大企業は回答が1件ながら100.0%となっている。



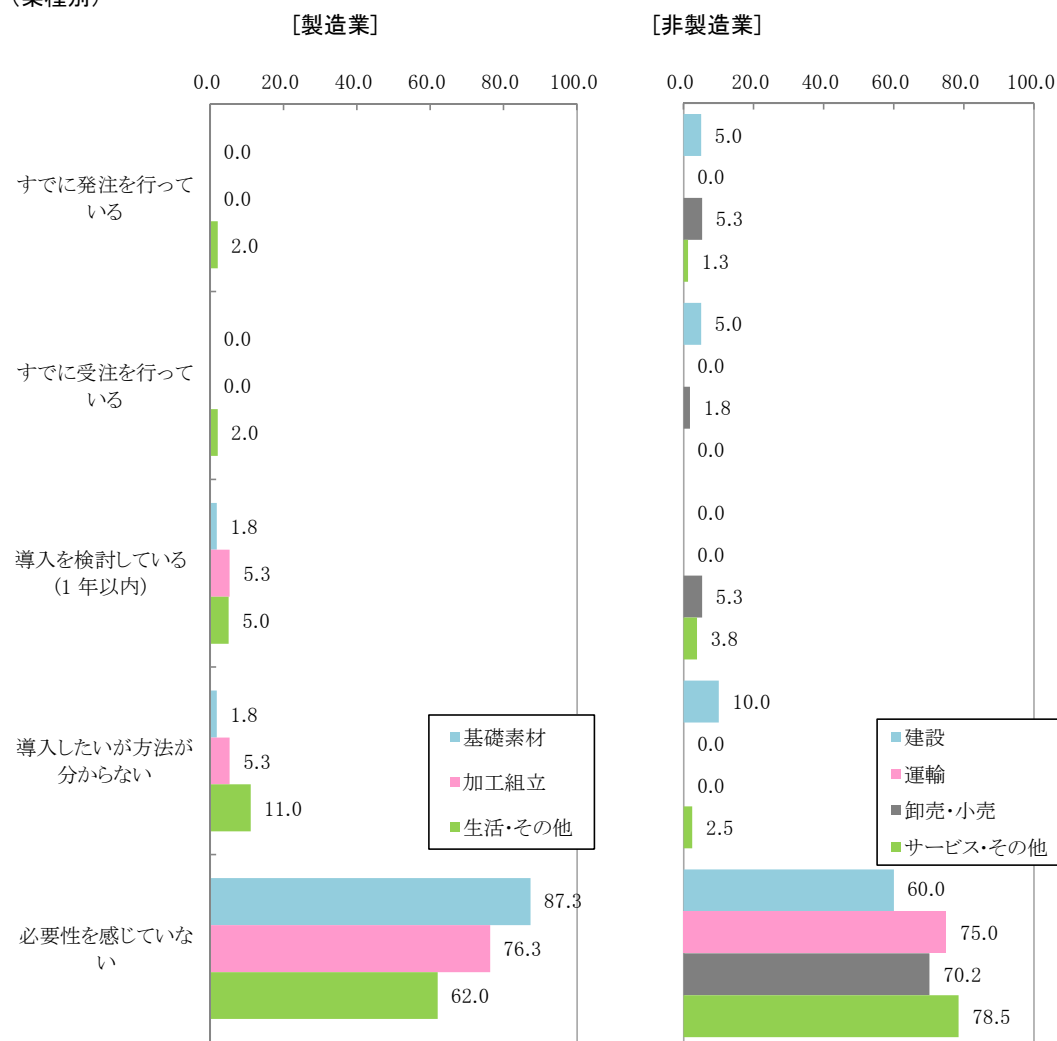
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	行すでに ってに発 注を	行すでに ってに受 注を	(1年 以内)	て導 入を 検討 し	な方 導 入が した か い ら が	て必 い 要 性 を 感 じ	無 回 答
全体	402 100.0	8 2.0	5 1.2	14 3.5	21 5.2	286 71.1	68 16.9	
製造業	193 100.0	2 1.0	2 1.0	8 4.1	14 7.3	139 72.0	28 14.5	
非製造業	188 100.0	6 3.2	3 1.6	6 3.2	6 3.2	135 71.8	32 17.0	
中小企業	367 100.0	8 2.2	4 1.1	13 3.5	20 5.4	265 72.2	57 15.5	
中堅企業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	

※網かけは上位3位

業種別では「必要性を感じていない」が多くなっているが、製造業の生活・その他で、「導入したいが方法が分からない」が11.0%。非製造業では、建設で「導入したいが方法が分からない」が10.0%であった。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

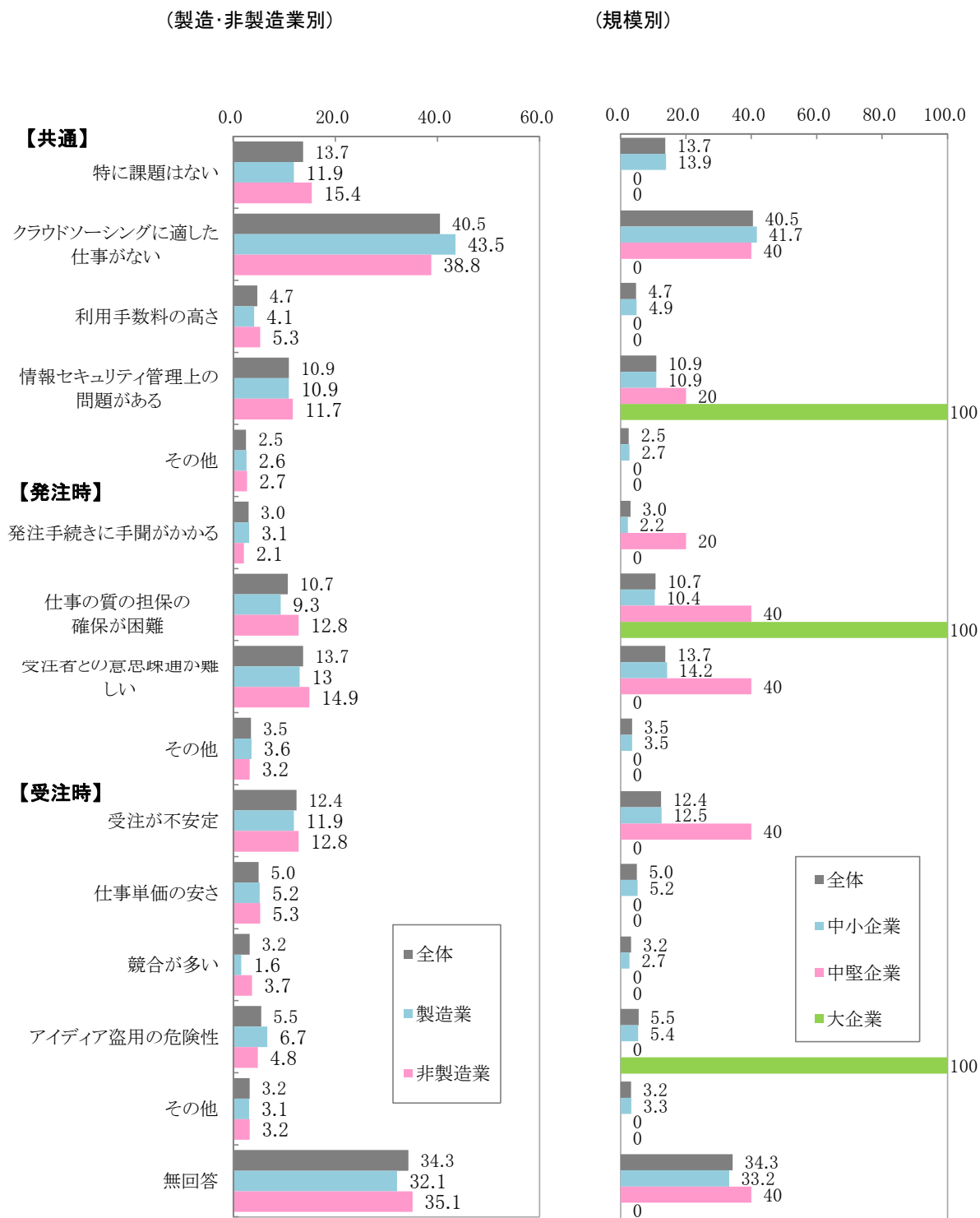
		全体	行す つで てに い発 る注 を	行す つで てに い受 る注 を	(1 年 を 以 内) で 導 入 を 検 討 し た	な 方 導 入 が し 分 た か い ら が	て 必 要 な 性 を 感 じ て い な い	無 回 答
製造業	基礎素材	55	0	0	1	1	48	5
		100.0	0.0	0.0	1.8	1.8	87.3	9.1
	加工組立	38	0	0	2	2	29	5
	100.0	0.0	0.0	5.3	5.3	76.3	13.2	
	生活・その他	100	2	2	5	11	62	18
		100.0	2.0	2.0	5.0	11.0	62.0	18.0
非製造業	建設	40	2	2	0	4	24	8
		100.0	5.0	5.0	0.0	10.0	60.0	20.0
	運輸	12	0	0	0	0	9	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	卸売・小売	57	3	1	3	0	40	10
	100.0	5.3	1.8	5.3	0.0	70.2	17.5	
	サービス・その他	79	1	0	3	2	62	11
		100.0	1.3	0.0	3.8	2.5	78.5	13.9

※網かけは上位3位

(5)クラウドソーシング活用の課題【複数回答可】

全体では「クラウドソーシングに適した仕事がない」が40.5%と多く、製造業(43.5%)と非製造業(38.8%)でも高い割合となった。規模別にみると中小企業(41.7%)と中堅企業(40.0%)で同程度である。中堅企業では「仕事の質の担保の確保が困難」、「受注者との意思疎通が難しい」、「受注が不安定」も40.0%である。

大企業の「情報セキュリティ管理上の問題がある」、「仕事の質の担保の確保が困難」、「アイデア盗用の危険性」は100%となっているが、1件のみの回答であった。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

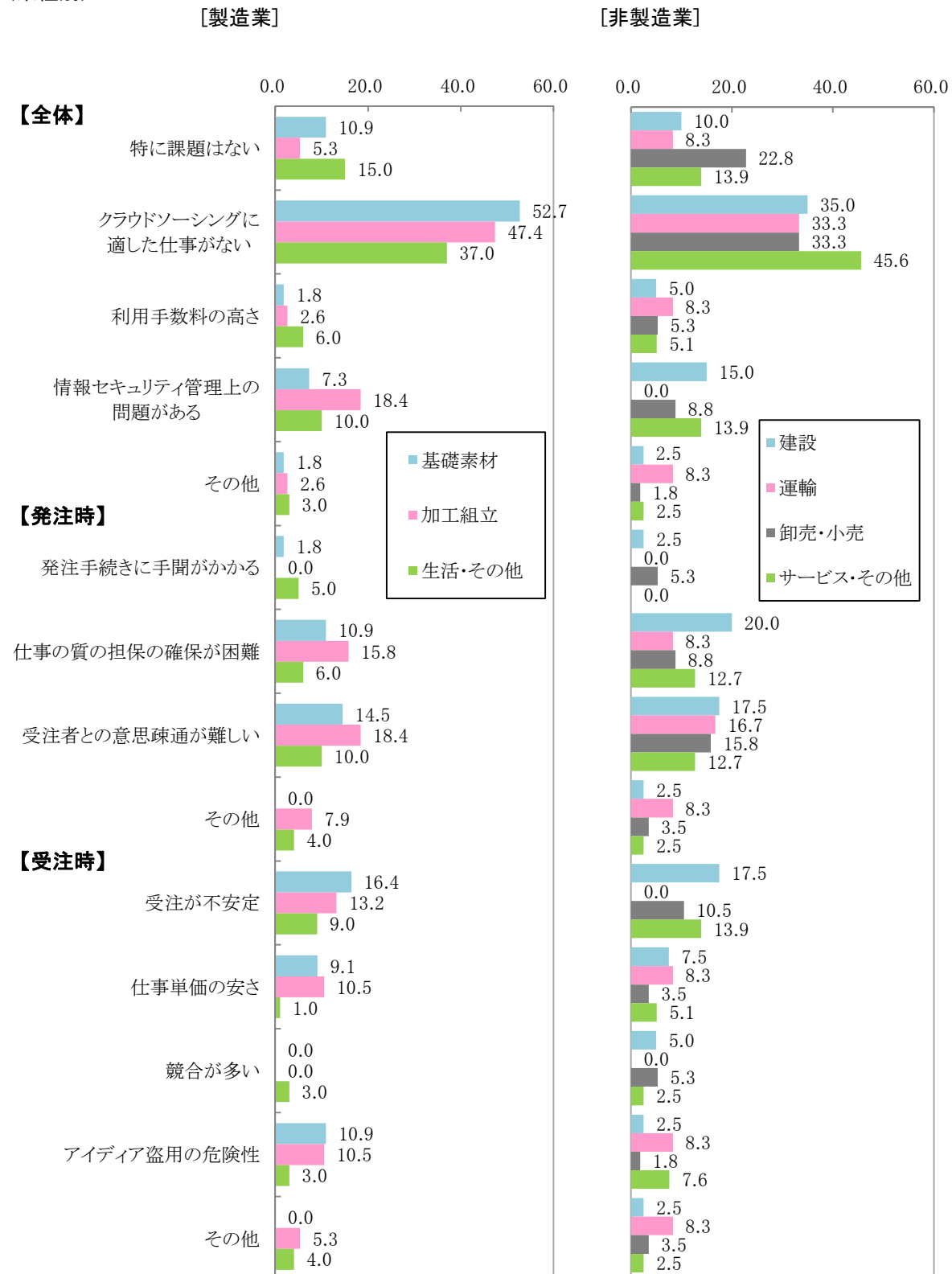
	【 全 体 】		【 発注時 】					【 受注時 】					無回答			
	全体	特に課題はない	クラウドソーシングに適した仕事がない	利用手数料の高さ	情報セキュリティ管理上の問題がある	その他	発注手続きに手間がかかる	仕事の質の担保の確保が困難	受注者との意思疎通が難しい	その他	受注が不安定	仕事単価の安さ		競争が多い	アイデア盗用の危険性	その他
全体	402 100.0	55 13.7	163 40.5	19 4.7	44 10.9	10 2.5	12 3.0	43 10.7	55 13.7	14 3.5	50 12.4	20 5.0	13 3.2	22 5.5	13 3.2	138 34.3
製造業	193 100.0	23 11.9	84 43.5	8 4.1	21 10.9	5 2.6	6 3.1	18 9.3	25 13.0	7 3.6	23 11.9	10 5.2	3 1.6	13 6.7	6 3.1	62 32.1
非製造業	188 100.0	29 15.4	73 38.8	10 5.3	22 11.7	5 2.7	4 2.1	24 12.8	28 14.9	6 3.2	24 12.8	10 5.3	7 3.7	9 4.8	6 3.2	66 35.1
中小企業	367 100.0	51 13.9	153 41.7	18 4.9	40 10.9	10 2.7	8 2.2	38 10.4	52 14.2	13 3.5	46 12.5	19 5.2	10 2.7	20 5.4	12 3.3	122 33.2
中堅企業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別、製造業で「クラウドソーシングに適した仕事がない」が基礎素材で52.7%、加工組立で47.4%、生活・その他で37.0%と多くなっている。

非製造業でも、「クラウドソーシングに適した仕事がない」がサービス・その他で45.6%となっており、建設35.0%、運輸と卸売・小売が33.3%ではほぼ同程度であった。

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	特に課題はない	クラウドソーシングに適した仕事がない	利用手数料の高さ	情報セキュリティ管理上の問題がある	共通その他	発注手続きに手間がかかる	仕事の質の担保の確保が困難	受注者との意思疎通が難しい	発注時その他	受注が不安定	仕事単価の安さ	競合が多い	アイデア盗用の危険性	受注時その他	無回答	
製造業	基礎素材	55 100.0	6 10.9	29 52.7	1 1.8	4 7.3	1 1.8	1 1.8	6 10.9	8 14.5	0 0.0	9 16.4	5 9.1	0 0.0	6 10.9	0 0.0	16 29.1
	加工組立	38 100.0	2 5.3	18 47.4	1 2.6	7 18.4	1 2.6	0 0.0	6 15.8	7 18.4	3 7.9	5 13.2	4 10.5	0 0.0	4 10.5	2 5.3	11 28.9
	生活・その他	100 100.0	15 15.0	37 37.0	6 6.0	10 10.0	3 3.0	5 5.0	6 6.0	10 10.0	4 4.0	9 9.0	1 1.0	3 3.0	3 3.0	4 4.0	35 35.0
非製造業	建設	40 100.0	4 10.0	14 35.0	2 5.0	6 15.0	1 2.5	1 2.5	8 20.0	7 17.5	1 2.5	7 17.5	3 7.5	2 5.0	1 2.5	1 2.5	15 37.5
	運輸	12 100.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7
	卸売・小売	57 100.0	13 22.8	19 33.3	3 5.3	5 8.8	1 1.8	3 5.3	5 8.8	9 15.8	2 3.5	6 10.5	2 3.5	3 5.3	1 1.8	2 3.5	21 36.8
	サービス・その他	79 100.0	11 13.9	36 45.6	4 5.1	11 13.9	2 2.5	0 0.0	10 12.7	10 12.7	2 2.5	11 13.9	4 5.1	2 2.5	6 7.6	2 2.5	25 31.6

※網かけは上位3位

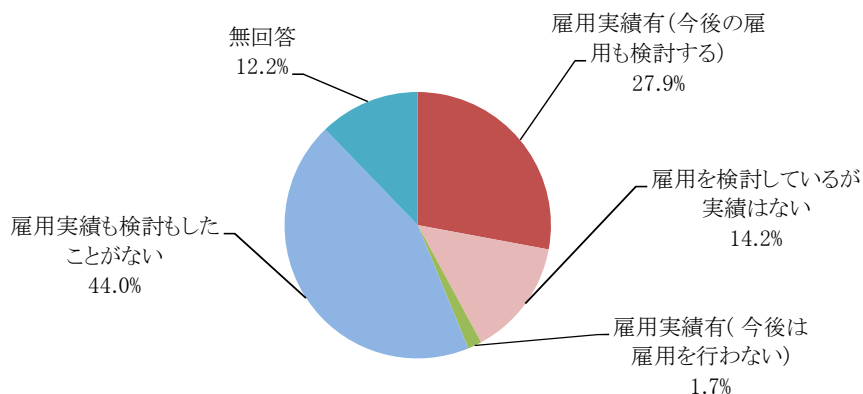
5. 人材確保について

(1) 正社員としての雇用実績、雇用検討の有無

(1-1) 出産育児・介護等でキャリアにブランクのある女性

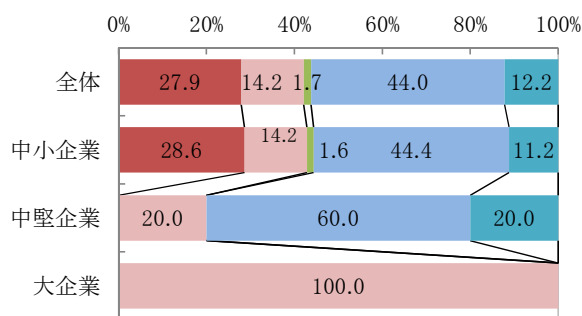
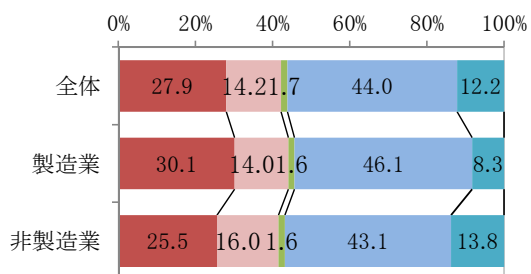
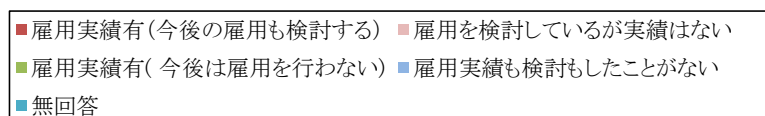
全体では、「雇用実績も検討もしたことがない」が44.0%であり、続いて「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が27.9%となっている。

規模別では中堅企業で「雇用実績も検討もしたことがない」が60.0%。大企業の「雇用を検討しているが実績はない」は100%となっているが、1件のみの回答であった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

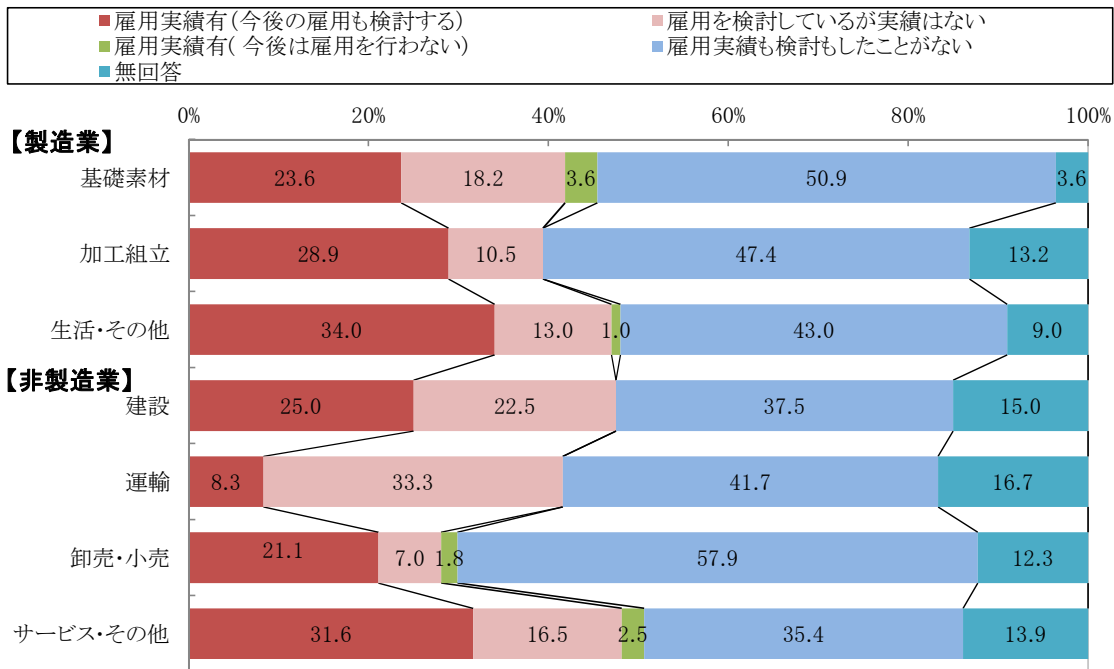


(上段・件数 下段・%)

	全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を検討しているが実績はない	雇用実績有(今後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
全体	402 100.0	112 27.9	57 14.2	7 1.7	177 44.0	49 12.2
製造業	193 100.0	58 30.1	27 14.0	3 1.6	89 46.1	16 8.3
非製造業	188 100.0	48 25.5	30 16.0	3 1.6	81 43.1	26 13.8
中小企業	367 100.0	105 28.6	52 14.2	6 1.6	163 44.4	41 11.2
中堅企業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では生活・その他、非製造業ではサービス・その他で「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が一番多くなっている。一方、運輸では「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が8.3%にとどまっており、他の業種に比べて少なくなっている。



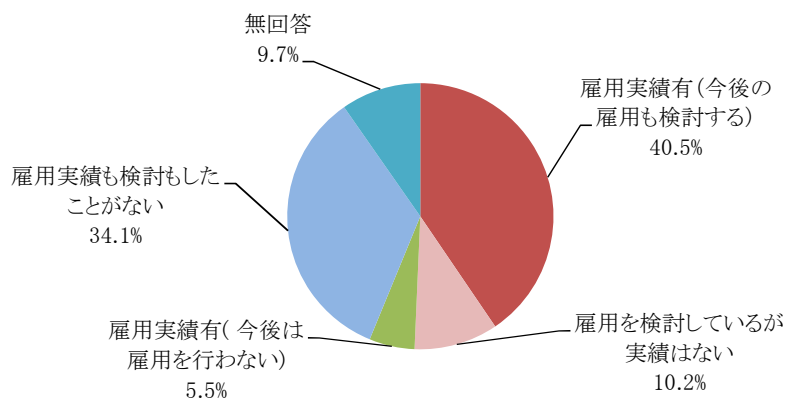
(上段・件数 下段・%)

		全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を檢討しているが実績はない	雇用実績有(今後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
製造業	基礎素材	55	13	10	2	28	2
		100.0	23.6	18.2	3.6	50.9	3.6
	加工組立	38	11	4	0	18	5
		100.0	28.9	10.5	0.0	47.4	13.2
非製造業	生活・その他	100	34	13	1	43	9
		100.0	34.0	13.0	1.0	43.0	9.0
	建設	40	10	9	0	15	6
		100.0	25.0	22.5	0.0	37.5	15.0
非製造業	運輸	12	1	4	0	5	2
		100.0	8.3	33.3	0.0	41.7	16.7
	卸売・小売	57	12	4	1	33	7
		100.0	21.1	7.0	1.8	57.9	12.3
非製造業	サービス・その他	79	25	13	2	28	11
		100.0	31.6	16.5	2.5	35.4	13.9

※網かけは上位3位

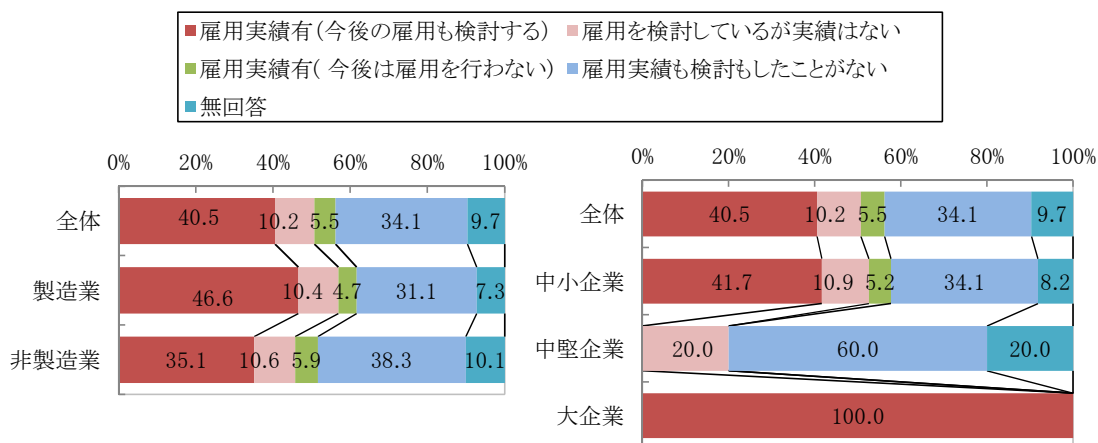
(1) 正社員としての雇用実績、雇用検討の有無
(1-2) シニア

全体では「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が40.5%と多く、製造業では46.6%と非製造35.1%に比べて多くなっている。規模別では中堅企業で「雇用実績も検討もしたことがない」が60.0%であった。大企業は「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は100.0%となっているが、1件のみの回答であった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

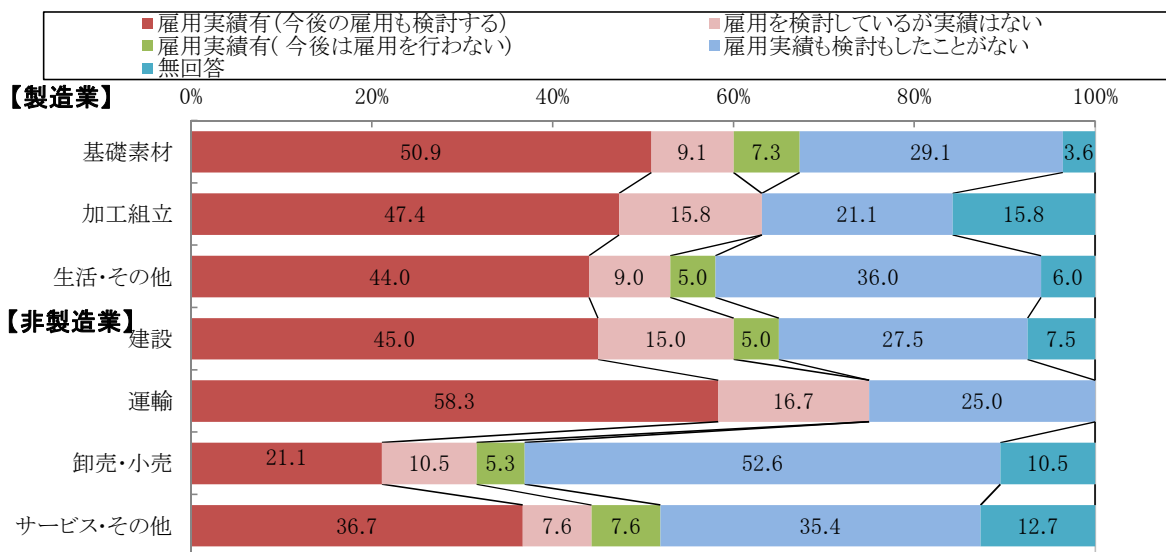


(上段・件数 下段・%)

	全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を検討しているが実績はない	雇用実績有(今後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
全体	402 100.0	163 40.5	41 10.2	22 5.5	137 34.1	39 9.7
製造業	193 100.0	90 46.6	20 10.4	9 4.7	60 31.1	14 7.3
非製造業	188 100.0	66 35.1	20 10.6	11 5.9	72 38.3	19 10.1
中小企業	367 100.0	153 41.7	40 10.9	19 5.2	125 34.1	30 8.2
中堅企業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業の基礎素材と非製造業の運輸で「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が半数以上になっているなか、非製造業の卸売・小売は21.1%と少なく、「雇用実績も検討もしたことがない」が52.6%と多くなっている。



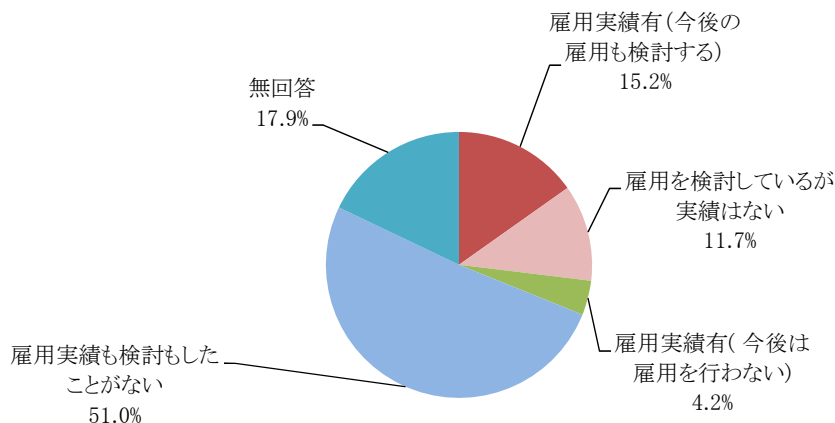
(上段・件数 下段・%)

		全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を検討しているが実績はない	雇用実績有(今後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
製造業	基礎素材	55	28	5	4	16	2
		100.0	50.9	9.1	7.3	29.1	3.6
	加工組立	38	18	6	0	8	6
	100.0	47.4	15.8	0.0	21.1	15.8	
	生活・その他	100	44	9	5	36	6
	100.0	44.0	9.0	5.0	36.0	6.0	
非製造業	建設	40	18	6	2	11	3
		100.0	45.0	15.0	5.0	27.5	7.5
	運輸	12	7	2	0	3	0
	100.0	58.3	16.7	0.0	25.0	0.0	
	卸売・小売	57	12	6	3	30	6
	100.0	21.1	10.5	5.3	52.6	10.5	
	サービス・その他	79	29	6	6	28	10
	100.0	36.7	7.6	7.6	35.4	12.7	

※網かけは上位3位

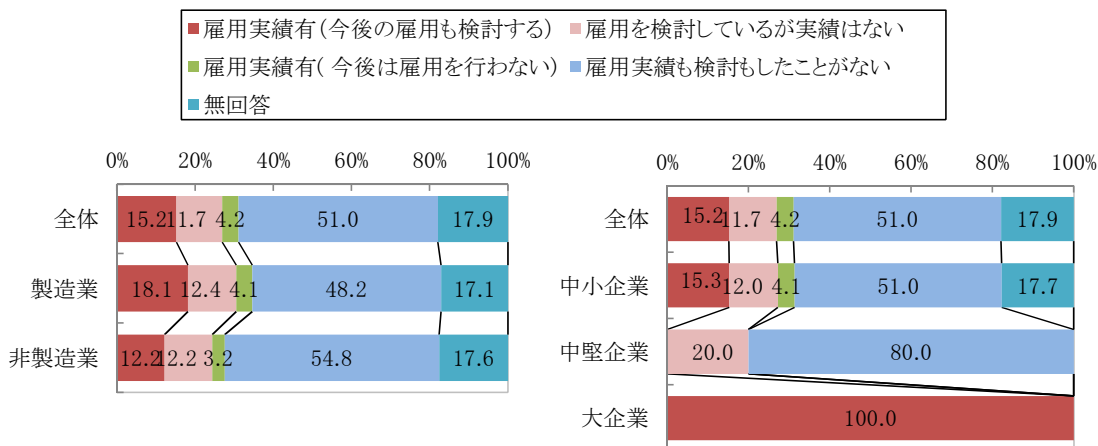
(1) 正社員としての雇用実績、雇用検討の有無
(1-3) 外国人

全体では「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は15.2%となっており、非製造業では12.2%と製造業に比べ少なかった。規模別では中堅企業で「雇用実績も検討もしたことがない」が80.0%と最多。大企業は「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は100%となっているが、1件のみの回答であった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

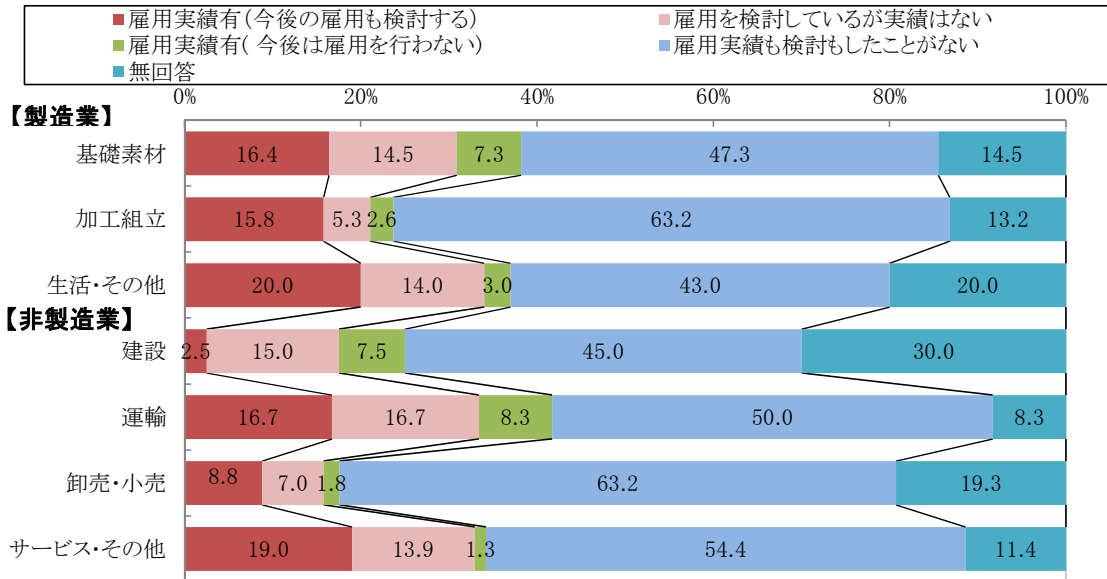


(上段・件数 下段・%)

	全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を検討しているが実績はない	雇用実績有(今後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
全体	402 100.0	61 15.2	47 11.7	17 4.2	205 51.0	72 17.9
製造業	193 100.0	35 18.1	24 12.4	8 4.1	93 48.2	33 17.1
非製造業	188 100.0	23 12.2	23 12.2	6 3.2	103 54.8	33 17.6
中小企業	367 100.0	56 15.3	44 12.0	15 4.1	187 51.0	65 17.7
中堅企業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が、製造業において生活・その他で20.0%、非製造業ではサービス・その他で19.0%となっている。



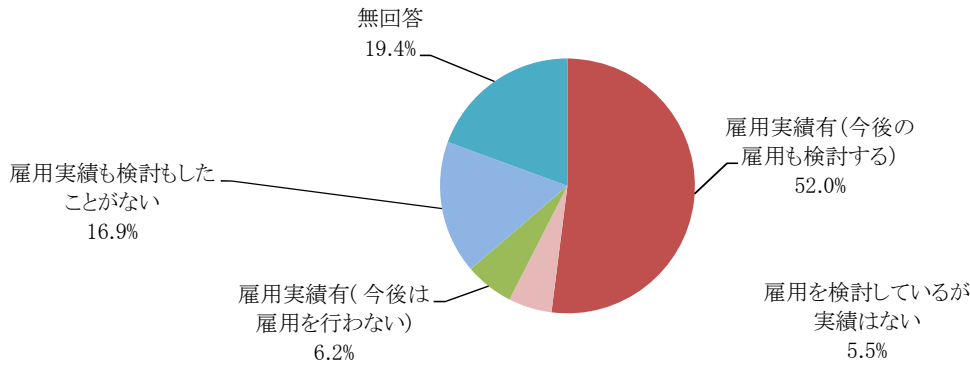
(上段・件数 下段・%)

		全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を検討しているが実績はない	雇用実績有(後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
製造業	基礎素材	55	9	8	4	26	8
		100.0	16.4	14.5	7.3	47.3	14.5
	加工組立	38	6	2	1	24	5
	100.0	15.8	5.3	2.6	63.2	13.2	
	生活・その他	100	20	14	3	43	20
		100.0	20.0	14.0	3.0	43.0	20.0
非製造業	建設	40	1	6	3	18	12
		100.0	2.5	15.0	7.5	45.0	30.0
	運輸	12	2	2	1	6	1
		100.0	16.7	16.7	8.3	50.0	8.3
	卸売・小売	57	5	4	1	36	11
	100.0	8.8	7.0	1.8	63.2	19.3	
	サービス・その他	79	15	11	1	43	9
	100.0	19.0	13.9	1.3	54.4	11.4	

※網かけは上位3位

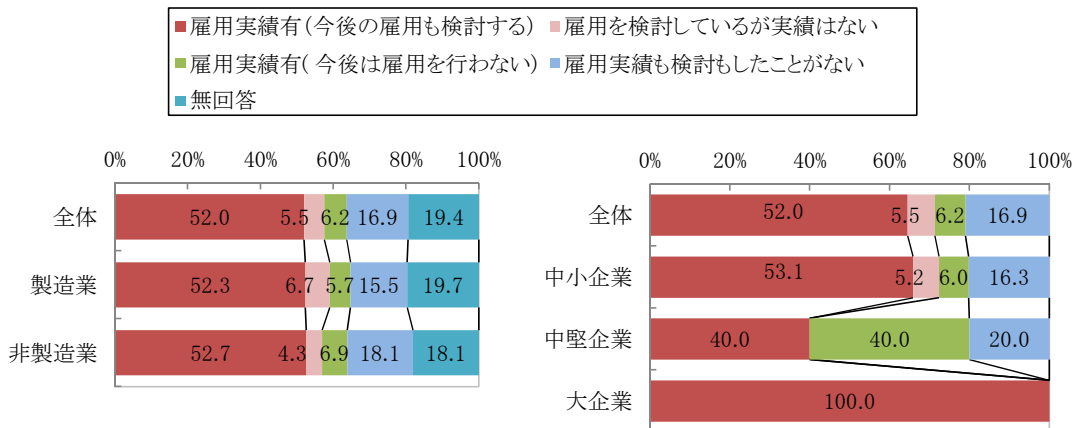
(1) 正社員としての雇用実績、雇用検討の有無
(1-4) 転職者

全体では「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が52.0%と多くなっている。規模別に見ても、中小企業で53.1%と半数以上であった。中堅企業は「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が40.0%、「雇用実績も検討もしたことがない」が40.0%となっている。大企業「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は100%となっているが、1件のみの回答であった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

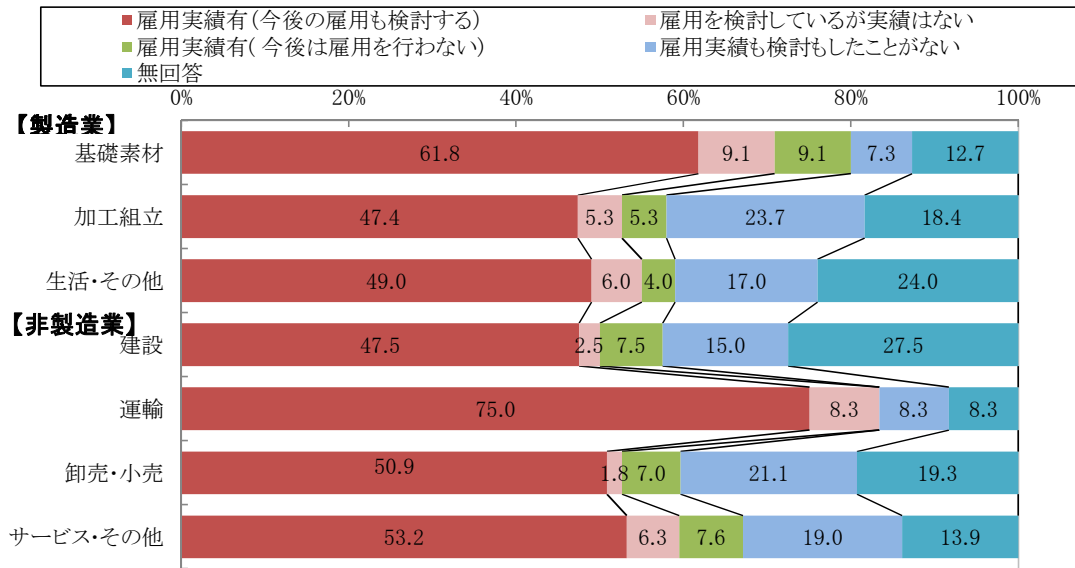


(上段・件数 下段・%)

	全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を検討しているが実績はない	雇用実績有(今後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
全体	402 100.0	209 52.0	22 5.5	25 6.2	68 16.9	78 19.4
製造業	193 100.0	101 52.3	13 6.7	11 5.7	30 15.5	38 19.7
非製造業	188 100.0	99 52.7	8 4.3	13 6.9	34 18.1	34 18.1
中小企業	367 100.0	195 53.1	19 5.2	22 6.0	60 16.3	71 19.3
中堅企業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」と回答があったのは、製造業では基礎素材が61.8%、非製造業では運輸が75.0%で最も多かった。



(上段・件数 下段・%)

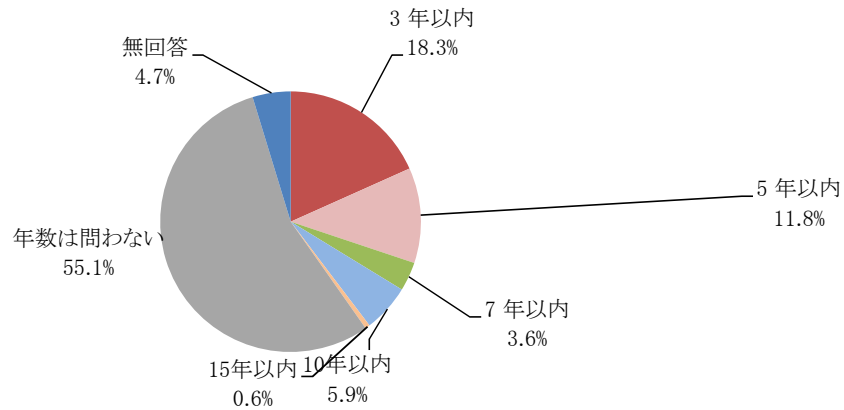
		全体	雇用実績有(今後の雇用も検討する)	雇用を検討しているが実績はない	雇用実績有(今後は雇用を行わない)	雇用実績も検討もしたことがない	無回答
製造業	基礎素材	55	34	5	5	4	7
		100.0	61.8	9.1	9.1	7.3	12.7
	加工組立	38	18	2	2	9	7
	100.0	47.4	5.3	5.3	23.7	18.4	
	100	49	6	4	17	24	
	100.0	49.0	6.0	4.0	17.0	24.0	
非製造業	建設	40	19	1	3	6	11
		100.0	47.5	2.5	7.5	15.0	27.5
	運輸	12	9	1	0	1	1
		100.0	75.0	8.3	0.0	8.3	8.3
	57	29	1	4	12	11	
	100.0	50.9	1.8	7.0	21.1	19.3	
	79	42	5	6	15	11	
	100.0	53.2	6.3	7.6	19.0	13.9	

※網かけは上位3位

(2) 正社員として雇用を検討する女性のブランク期間

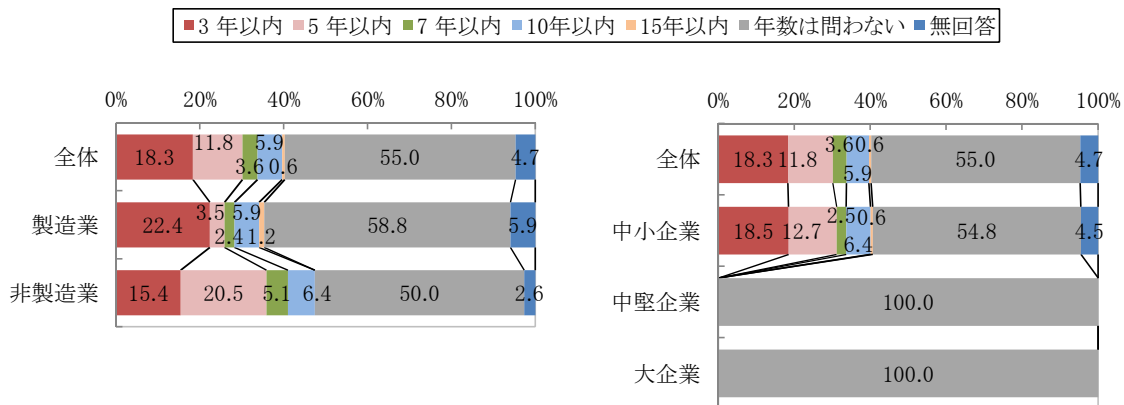
出産育児・介護等でキャリアにブランクのある女性の雇用を検討していると回答した企業169件のうち、「年数は問わない」と回答があったのが最も多く、全体の半数以上を占めている。次に製造業が「3年以内」(22.4%)、非製造業では「5年以内」(20.5%)となっており、全体では「3年以内」が18.3%となった。

規模別では、大企業及び中堅企業で「年数は問わない」が100%となっているが、1件のみの回答であった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

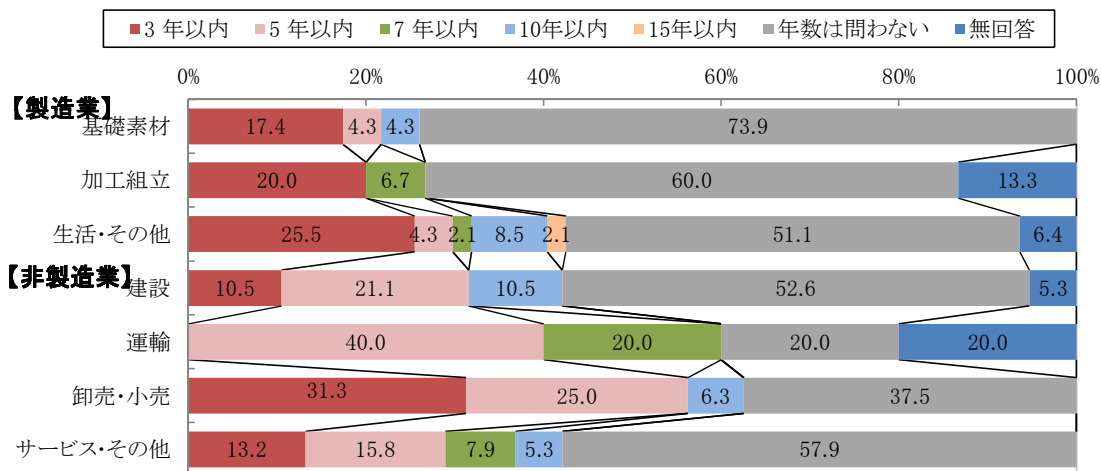


(上段・件数 下段・%)

	全体	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	15年以内	年数は問わない	無回答
全体	169	31	20	6	10	1	93	8
	100.0	18.3	11.8	3.6	5.9	0.6	55.0	4.7
製造業	85	19	3	2	5	1	50	5
	100.0	22.4	3.5	2.4	5.9	1.2	58.8	5.9
非製造業	78	12	16	4	5	0	39	2
	100.0	15.4	20.5	5.1	6.4	0.0	50.0	2.6
中小企業	157	29	20	4	10	1	86	7
	100.0	18.5	12.7	2.5	6.4	0.6	54.8	4.5
中堅企業	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
大企業	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

※網かけは上位3位

業種別でも「年数は問わない」は製造業では基礎素材で73.9%、次に加工組立で60.0%となっており、非製造業ではサービス・その他で57.9%となっているが、運輸では20.0%と少なくなっており、「5年以内」が40.0%と一番多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

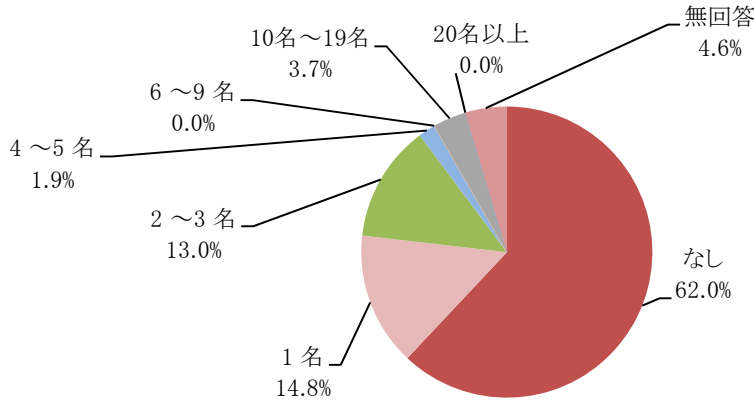
		全体	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	15年以内	年数は問わない	無回答
製造業	基礎素材	23	4	1	0	1	0	17	0
		100.0	17.4	4.3	0.0	4.3	0.0	73.9	0.0
	加工組立	15	3	0	1	0	0	9	2
	100.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	60.0	13.3	
	生活・その他	47	12	2	1	4	1	24	3
	100.0	25.5	4.3	2.1	8.5	2.1	51.1	6.4	
非製造業	建設	19	2	4	0	2	0	10	1
		100.0	10.5	21.1	0.0	10.5	0.0	52.6	5.3
	運輸	5	0	2	1	0	0	1	1
		100.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	卸売・小売	16	5	4	0	1	0	6	0
	100.0	31.3	25.0	0.0	6.3	0.0	37.5	0.0	
	サービス・その他	38	5	6	3	2	0	22	0
	100.0	13.2	15.8	7.9	5.3	0.0	57.9	0.0	

※網かけは上位3位

(3)雇用している外国人について

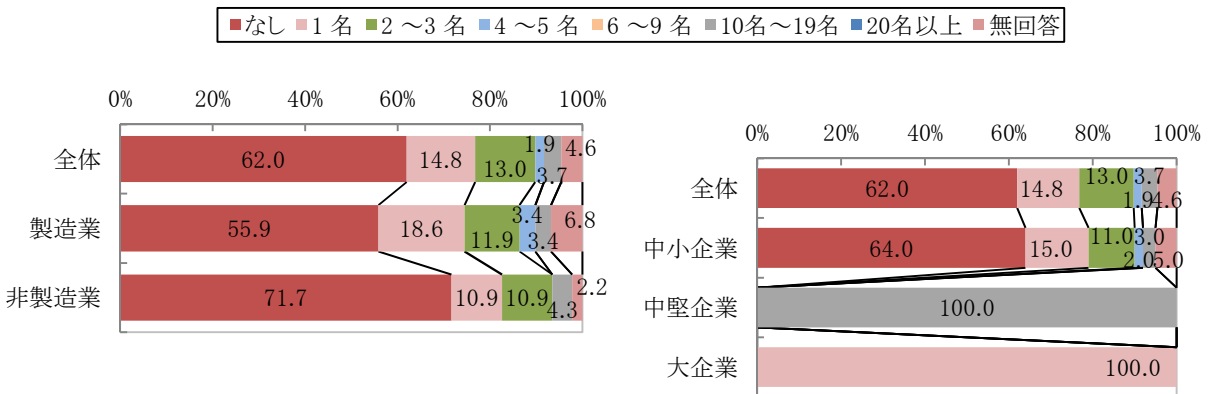
(3-1)人数

回答があった企業108件のうち、現在の外国人雇用の有無に関しては、「なし」が全体のうち62.0%、業種別では、非製造業が71.7%と多くなっている。規模別で中小企業は雇用無しが64%で最も多く、ついで1名採用が15.0%、2~3名採用が11.0%となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

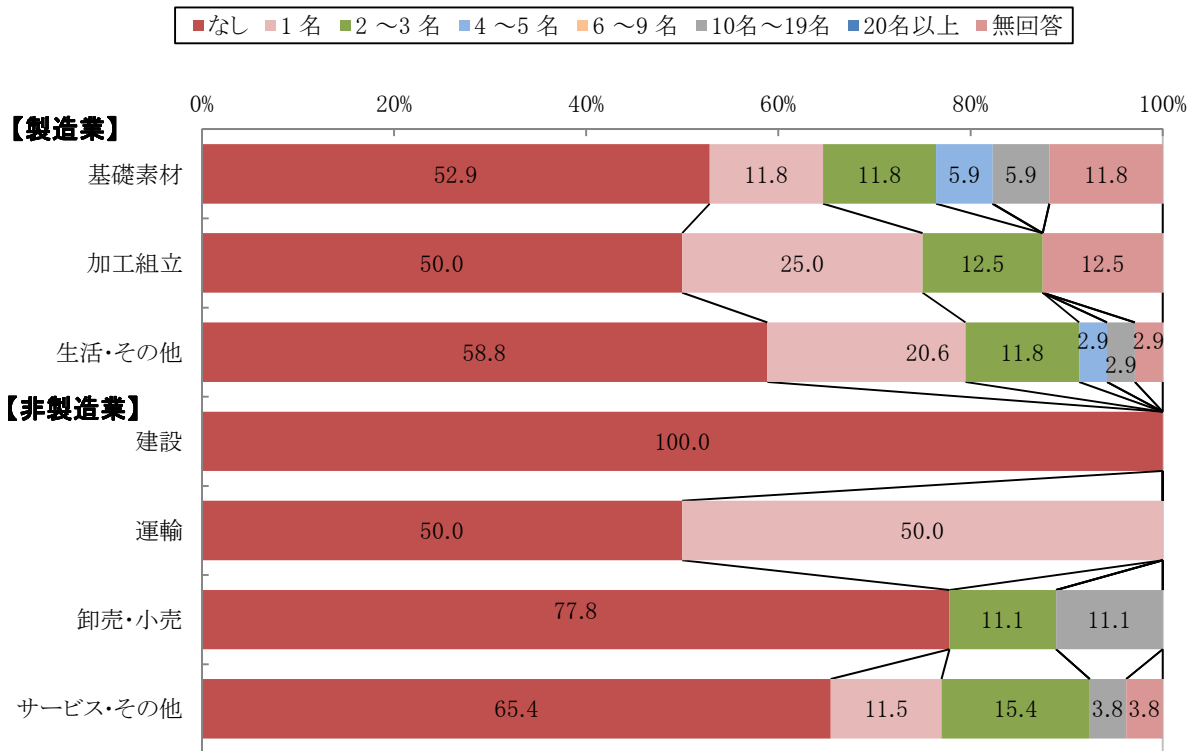


(上段・件数 下段・%)

	全体	なし	1名	2~3名	4~5名	6~9名	10名~19名	20名以上	無回答
全体	108 100.0	67 62.0	16 14.8	14 13.0	2 1.9	0 0.0	4 3.7	0 0.0	5 4.6
製造業	59 100.0	33 55.9	11 18.6	7 11.9	2 3.4	0 0.0	2 3.4	0 0.0	4 6.8
非製造業	46 100.0	33 71.7	5 10.9	5 10.9	0 0.0	0 0.0	2 4.3	0 0.0	1 2.2
中小企業	100 100.0	64 64.0	15 15.0	11 11.0	2 2.0	0 0.0	3 3.0	0 0.0	5 5.0
中堅企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、製造業では雇用「なし」がほぼ半数となっているが、非製造業では雇用「なし」が建設で100%。運輸では雇用「なし」が50.0%、「1名」が50.0%と、差ほど外国人雇用はなされていない。



(上段・件数 下段・%)

	全体	(上段・件数 下段・%)								
		なし	1名	2~3名	4~5名	6~9名	10名~19名	20名以上	無回答	
製造業	基礎素材	17	9	2	2	1	0	1	0	2
		100.0	52.9	11.8	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	11.8
	加工組立	8	4	2	1	0	0	0	0	1
	100.0	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	34	20	7	4	1	0	1	0	0	1
	100.0	58.8	20.6	11.8	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9
非製造業	建設	7	7	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	4	2	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	9	7	0	1	0	0	1	0	0	
	100.0	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
	26	17	3	4	0	0	1	0	1	
	100.0	65.4	11.5	15.4	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	

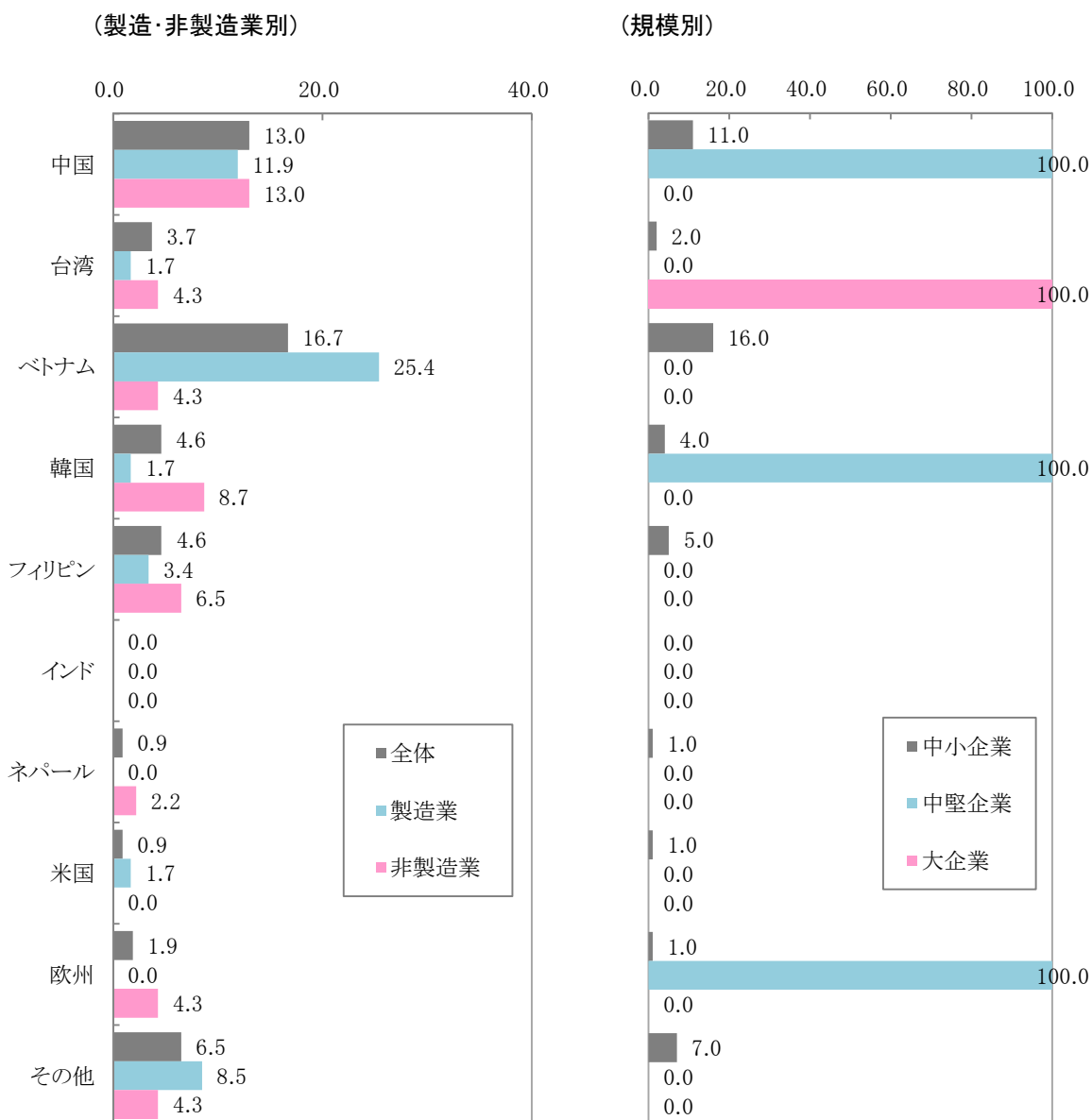
※網かけは上位3位

(3)雇用している外国人について

(3-2)国籍・地域【複数回答】

回答があった企業108件のうち、現在雇用している外国人は、「ベトナム」が全体で16.7%となり、製造業で25.4%と多い。非製造業では「中国」の13.0%に続いて「韓国」が8.7%となっており、「ベトナム」は4.3%と少ない。

規模別にみると、中小企業では「ベトナム」が16.0%と多くなっている。中堅企業、大企業に関しては「中国」、「台湾」、「韓国」及び「欧州」が100%となっているが、1件のみの回答となっている。



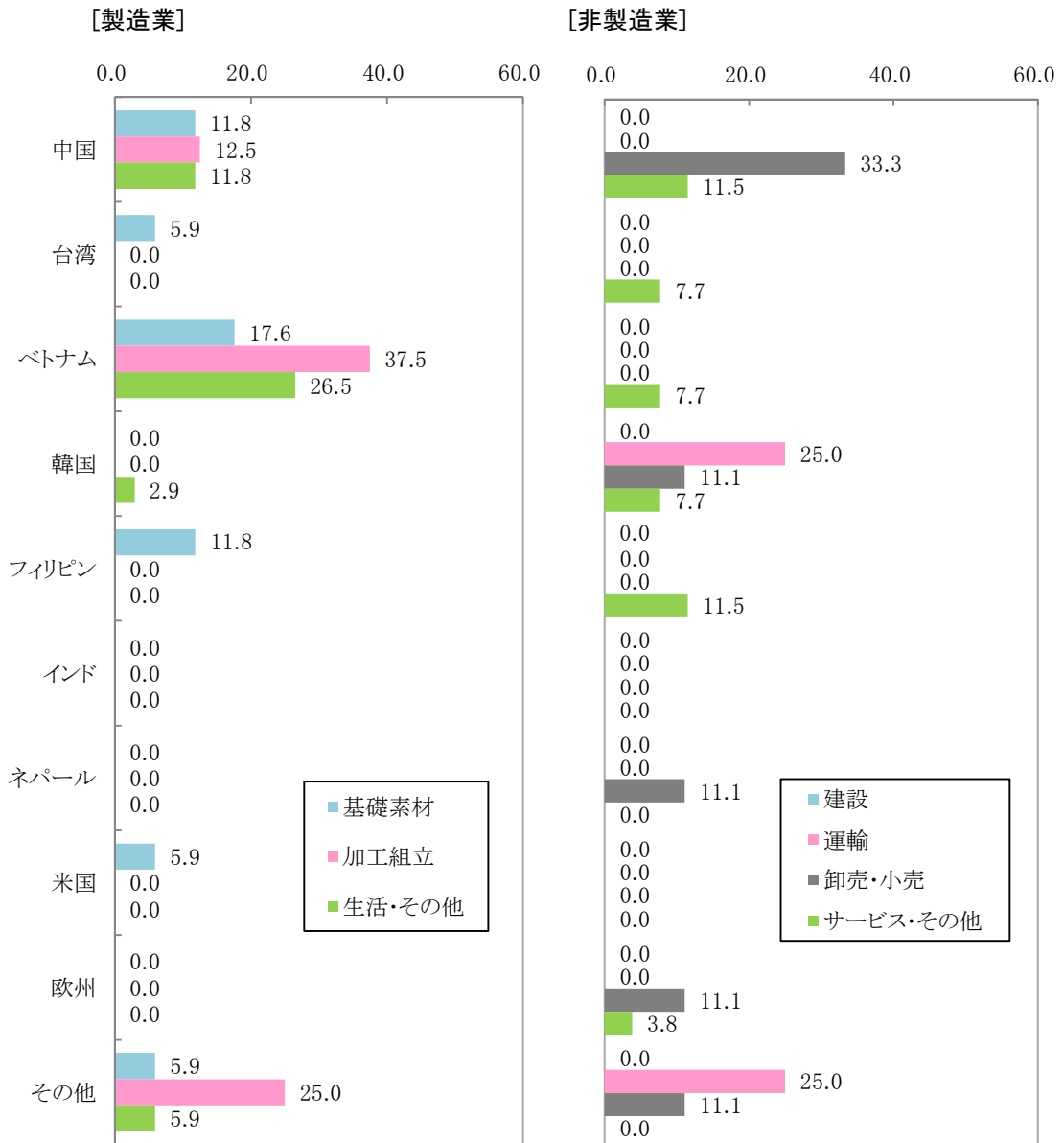
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	中国	台湾	ベトナム	韓国	フィリピン	インド	ネパール	米国	欧州	その他	無回答
全体	108	14	4	18	5	5	0	1	1	2	7	65
	100.0	13.0	3.7	16.7	4.6	4.6	0.0	0.9	0.9	1.9	6.5	60.2
製造業	59	7	1	15	1	2	0	0	1	0	5	32
	100.0	11.9	1.7	25.4	1.7	3.4	0.0	0.0	1.7	0.0	8.5	54.2
非製造業	46	6	2	2	4	3	0	1	0	2	2	32
	100.0	13.0	4.3	4.3	8.7	6.5	0.0	2.2	0.0	4.3	4.3	69.6
中小企業	100	11	2	16	4	5	0	1	1	1	7	62
	100.0	11.0	2.0	16.0	4.0	5.0	0.0	1.0	1.0	1.0	7.0	62.0
中堅企業	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
大企業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

業種別にみても、製造業では、「ベトナム」が基礎素材で17.6%、加工組立で37.5%、生活・その他で26.5%となっている。加工組立ではその他の国が25.0%と多く、内訳は「ブラジル3件、ペルー2件、ガーナ1件、バングラデシュ1件、ドミニカ1件」となっている。非製造業では、卸売・小売で「中国」が33.3%、続いて運輸で「韓国」、「その他」が25.0%であるが、1件のみの回答となっている。

(業種別)



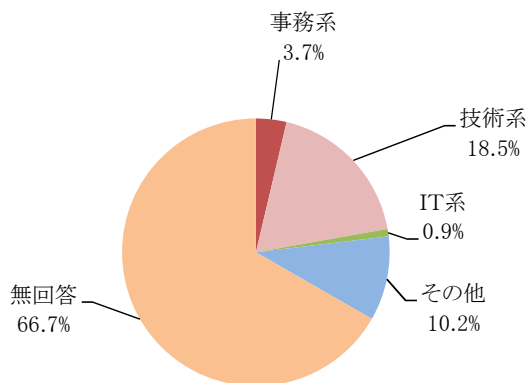
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	中国	台湾	ベトナム	韓国	フィリピン	インド	ネパール	米国	欧州	その他	無回答	
製造業	基礎素材	17 100.0	2 11.8	1 5.9	3 17.6	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	9 52.9
	加工組立	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5
	生活・その他	34 100.0	4 11.8	0 0.0	9 26.5	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	20 58.8
非製造業	建設	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	運輸	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	卸売・小売	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	サービス・その他	26 100.0	3 11.5	2 7.7	2 7.7	2 7.7	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	18 69.2

※網かけは上位3位

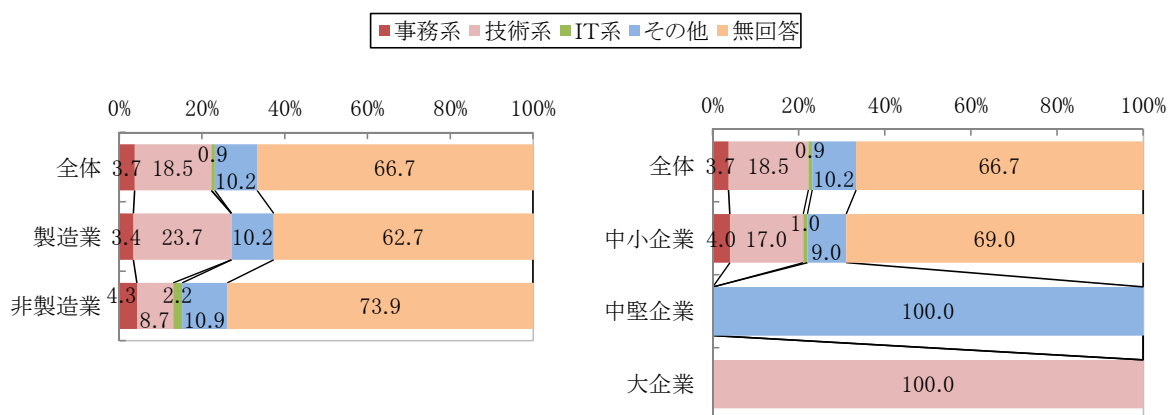
(3)雇用している外国人について
(3-3)分野

回答があった企業108件のうち、雇用している外国人が「技術系」と回答した企業は18.5%と多く、「その他」の内訳は「製造3件、現場作業員3件、営業・販売2件、技能系1件、飲食ホール1件、機械オペ、配送1件」となった。中堅企業、大企業に関しては「その他」と「技術系」が100.0%になっているが、回答はそれぞれ1件のみのとなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

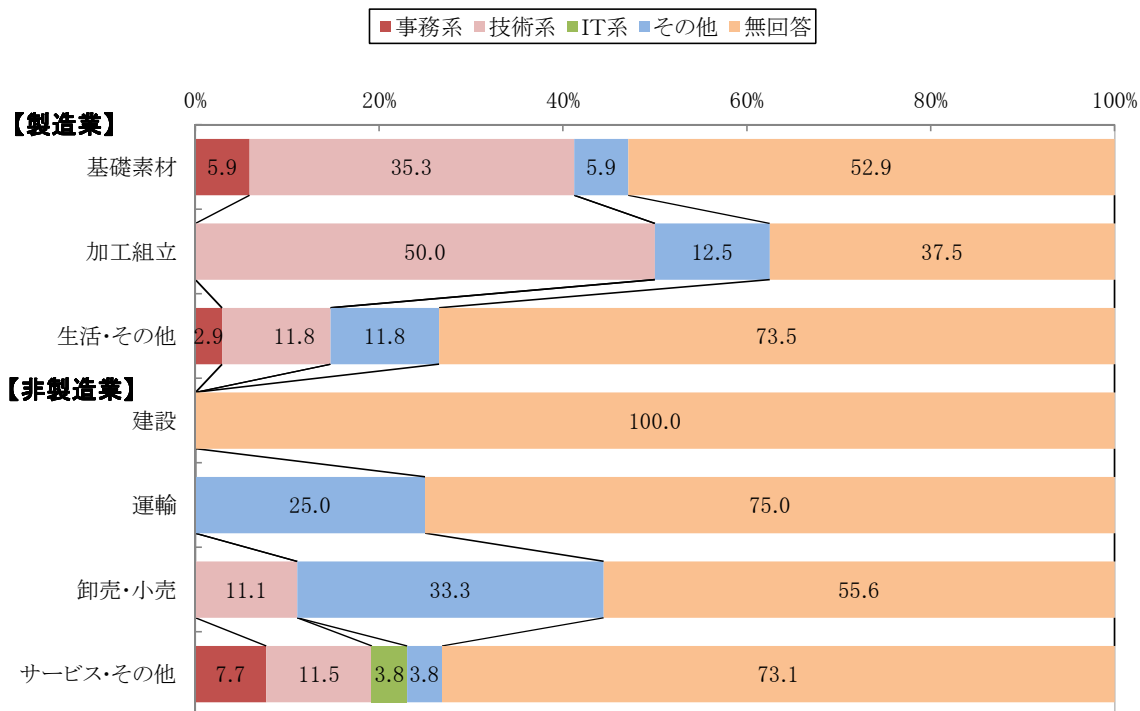


(上段・件数 下段・%)

	全体	事務系	技術系	IT系	その他	無回答
全体	108 100.0	4 3.7	20 18.5	1 0.9	11 10.2	72 66.7
製造業	59 100.0	2 3.4	14 23.7	0 0.0	6 10.2	37 62.7
非製造業	46 100.0	2 4.3	4 8.7	1 2.2	5 10.9	34 73.9
中小企業	100 100.0	4 4.0	17 17.0	1 1.0	9 9.0	69 69.0
中堅企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、製造業は「技術系」が多く、特に加工組立が50.0%と半数になっている。非製造業では卸売・小売が「その他」で33.3%、次いで運輸が25.0%の順で多くなっている。



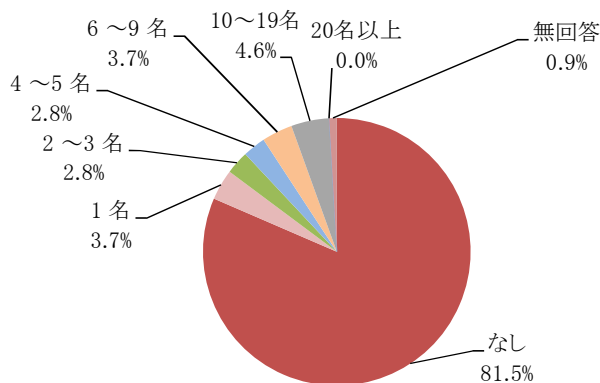
(上段・件数 下段・%)

		全体	事務系	技術系	IT系	その他	無回答
製造業	基礎素材	17	1	6	0	1	9
		100.0	5.9	35.3	0.0	5.9	52.9
	加工組立	8	0	4	0	1	3
	100.0	0.0	50.0	0.0	12.5	37.5	
	生活・その他	34	1	4	0	4	25
	100.0	2.9	11.8	0.0	11.8	73.5	
非製造業	建設	7	0	0	0	0	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸	4	0	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	卸売・小売	9	0	1	0	3	5
	100.0	0.0	11.1	0.0	33.3	55.6	
	サービス・その他	26	2	3	1	1	19
	100.0	7.7	11.5	3.8	3.8	73.1	

※網かけは上位3位

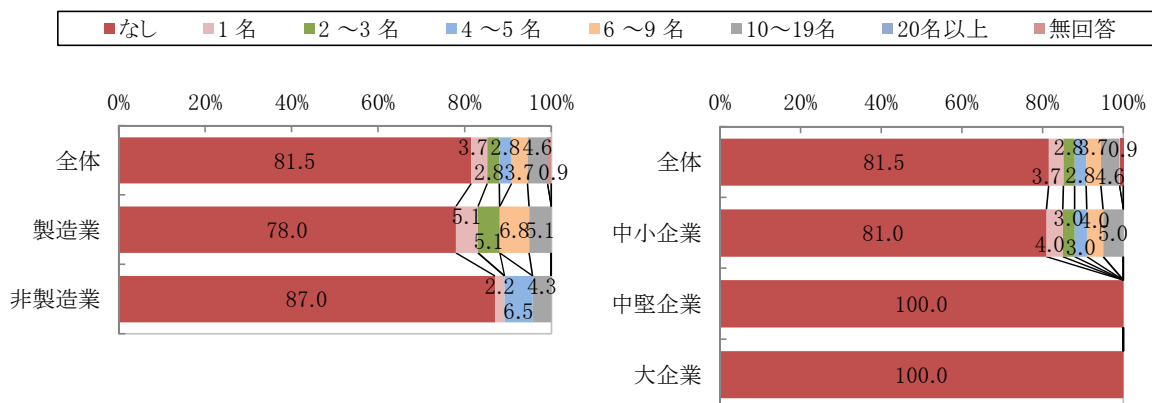
(4) 外国人技能実習生の受け入れ状況
(4-1) 人数

回答があった企業108件のうち、外国人技能実習生を受け入れている企業は19件で全体の17.6%、受け入れていない企業が88件で81.5%を占めている。受け入れ人数の比率に大差は無いが、業種別では、製造業の「6～9名」が4件で6.8%、規模別では中小企業の10～19名が5件で5.0%とそれぞれ一番多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

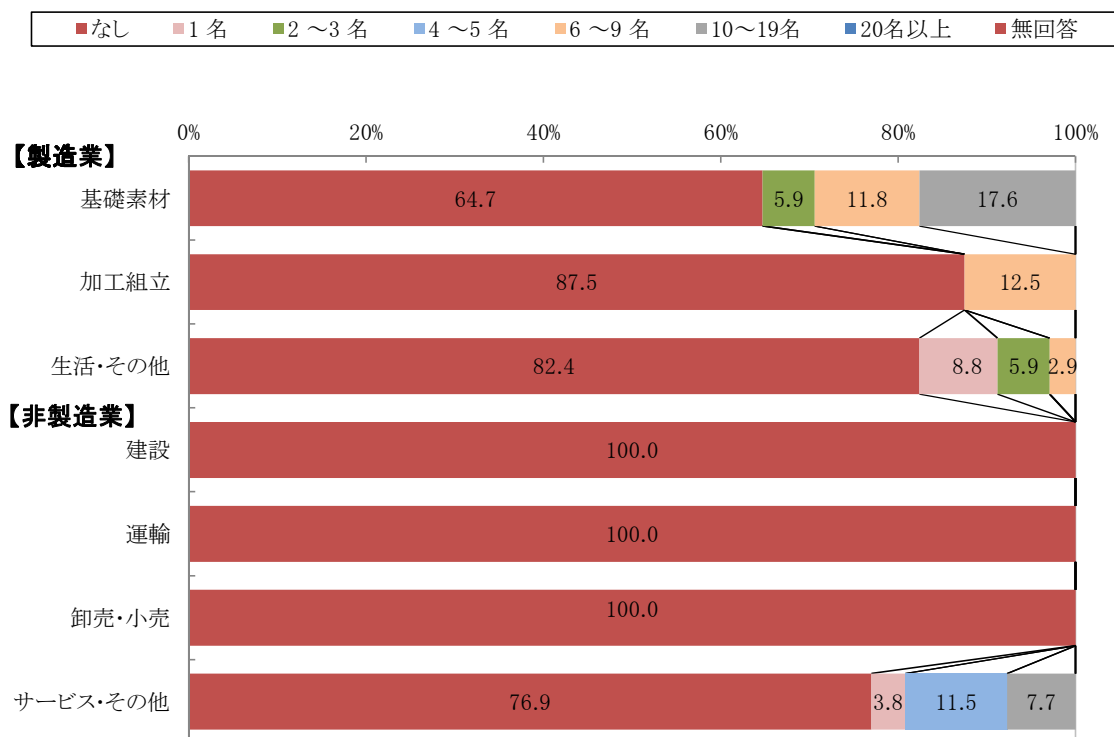


(上段・件数 下段・%)

	全体	なし	1名	2～3名	4～5名	6～9名	10～19名	20名以上	無回答
全体	108 100.0	88 81.5	4 3.7	3 2.8	3 2.8	4 3.7	5 4.6	0 0.0	1 0.9
製造業	59 100.0	46 78.0	3 5.1	3 5.1	0 0.0	4 6.8	3 5.1	0 0.0	0 0.0
非製造業	46 100.0	40 87.0	1 2.2	0 0.0	3 6.5	0 0.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0
中小企業	100 100.0	81 81.0	4 4.0	3 3.0	3 3.0	4 4.0	5 5.0	0 0.0	0 0.0
中堅企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、製造業の基礎素材で「10～19名」が17.6%、加工組立で「6～9名」が12.5%、生活・その他で「1名」が8.8%、非製造業ではサービス・その他で「4～5名」が11.5%となっている。



(上段・件数 下段・%)

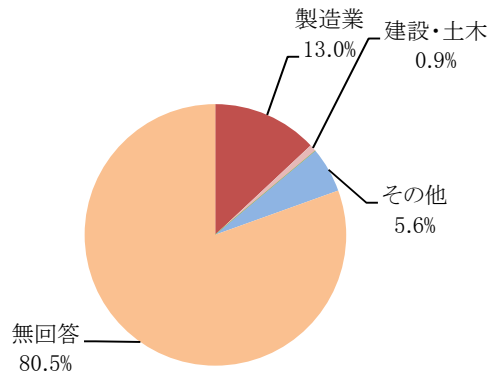
	全体	なし	1名	2～3名	4～5名	6～9名	10～19名	20名以上	無回答
製造業	基礎素材	17 100.0	11 64.7	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	3 17.6	0 0.0
	加工組立	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	34 100.0	28 82.4	3 8.8	2 5.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	26 100.0	20 76.9	1 3.8	0 0.0	3 11.5	0 0.0	2 7.7	0 0.0

※網かけは上位3位

(4)外国人技能実習生の受け入れ状況
(4-2)分野

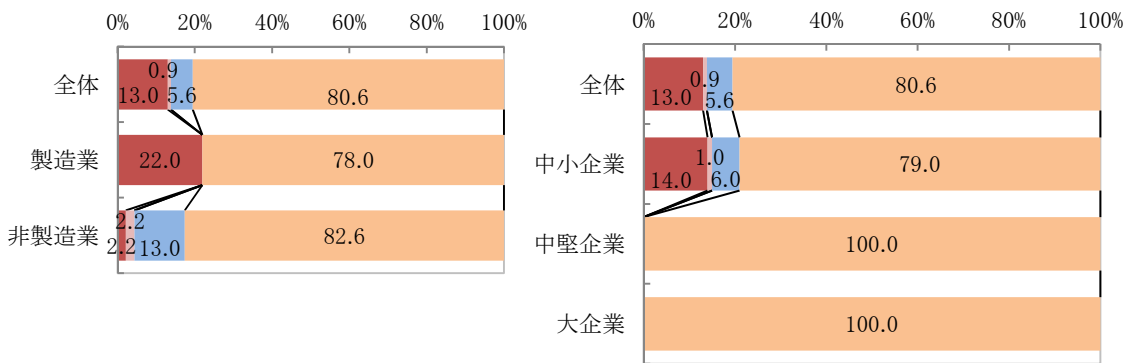
回答があった企業108件のうち、受け入れている外国人技能実習生の分野については、「製造業」が13.0%、「建設・土木」が0.9%、「その他」が5.6%である。非製造業では「その他」が13.0%と多くなっている。

中堅企業、大企業に関しては回答が無かった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

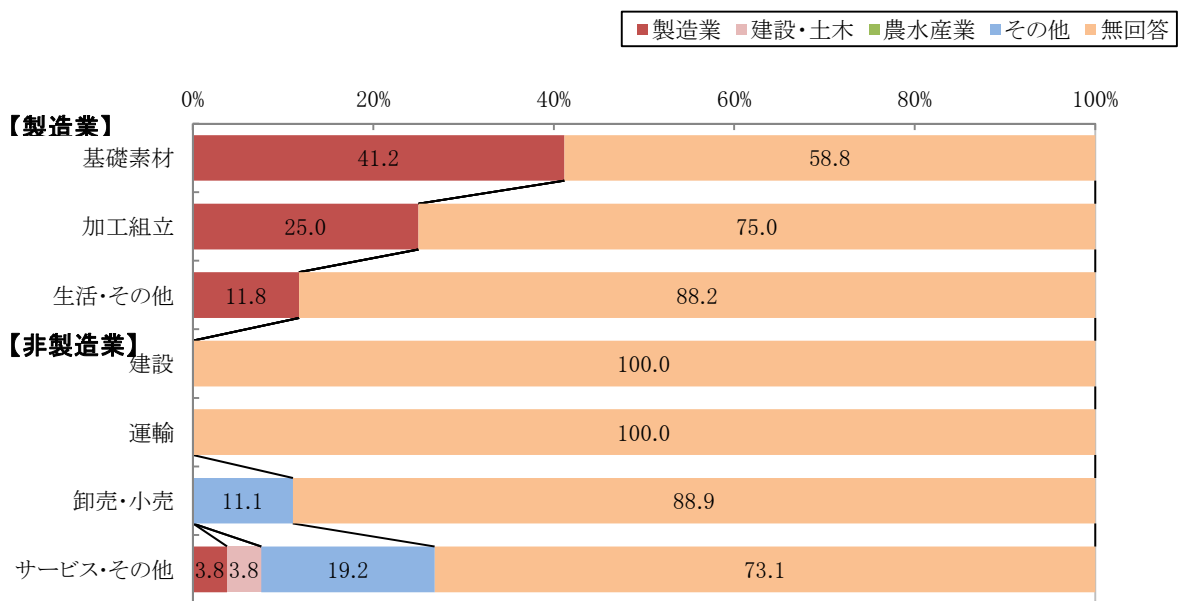


(上段・件数 下段・%)

	全体	製造業	建設・土木	農水産業	その他	無回答
全体	108 100.0	14 13.0	1 0.9	0 0.0	6 5.6	87 80.6
製造業	59 100.0	13 22.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 78.0
非製造業	46 100.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	6 13.0	38 82.6
中小企業	100 100.0	14 14.0	1 1.0	0 0.0	6 6.0	79 79.0
中堅企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

※網かけは上位3位

受け入れがあると回答があった企業のうち、製造業では基礎素材が41.2%と多くなっている。非製造業ではサービス・その他及び建設・土木で、回答は各1件の回答ながら、3.8%となっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	製造業	建設・土木	農水産業	その他	無回答
製造業	基礎素材	17	7	0	0	10
		100.0	41.2	0.0	0.0	58.8
	加工組立	8	2	0	0	6
	100.0	25.0	0.0	0.0	75.0	
	34	4	0	0	30	
	100.0	11.8	0.0	0.0	88.2	
非製造業	建設	7	0	0	0	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸	4	0	0	0	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸売・小売	9	0	0	0	8
	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9
サービス・その他	26	1	1	0	5	19
	100.0	3.8	3.8	0.0	19.2	73.1

※網かけは上位3位

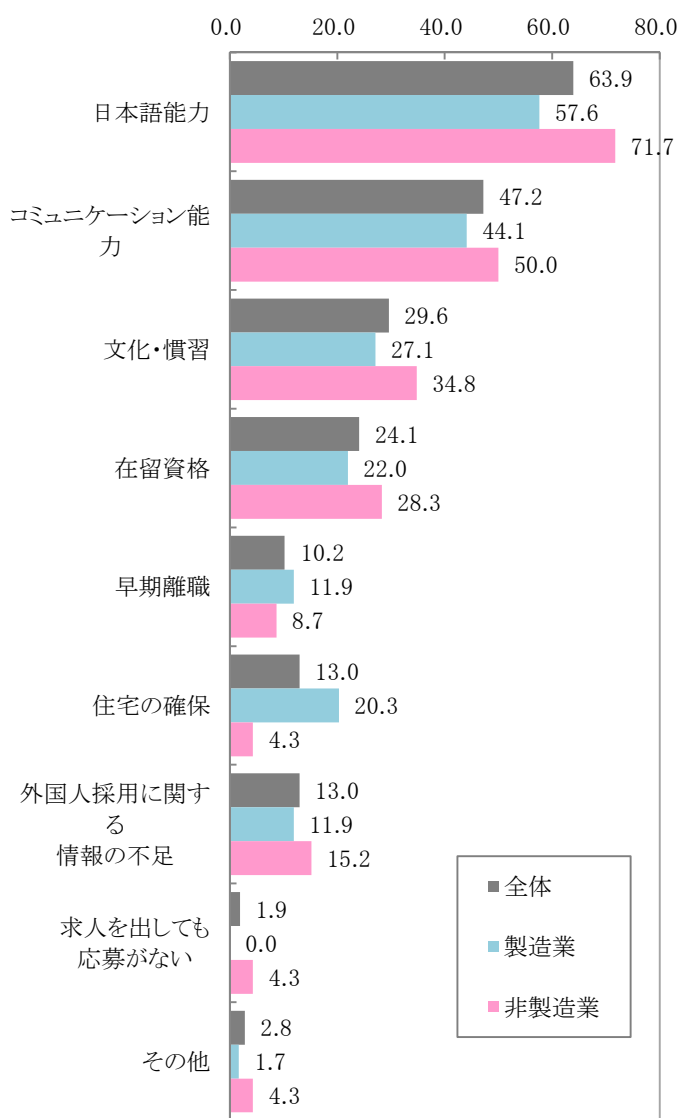
(5) 外国人を受け入れることへの課題【複数回答】

回答があった企業108件のうち、外国人を受け入れることへの課題は「日本語能力」が63.9%、「コミュニケーション能力」が47.2%と多くなっている。

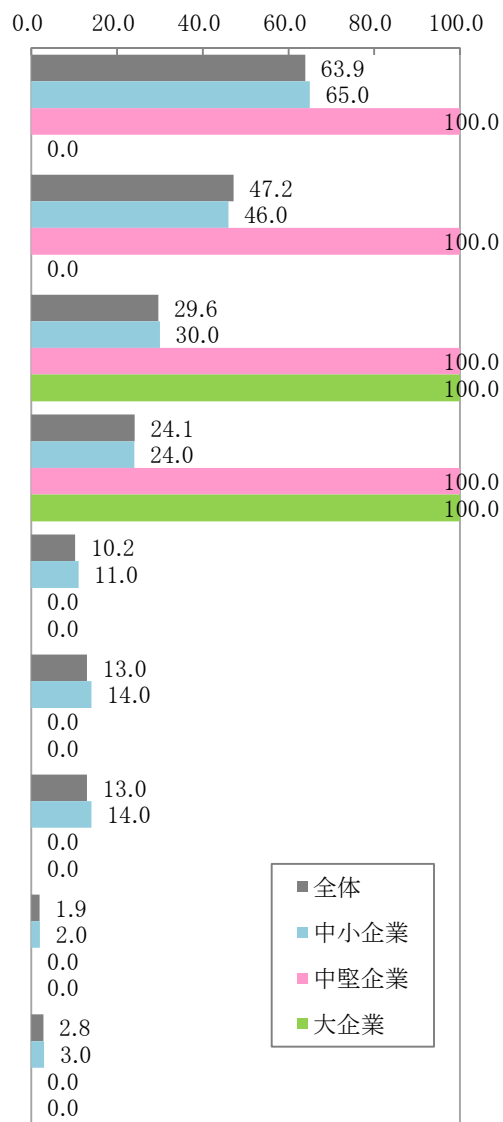
業種別では特に非製造業で「日本語能力」が71.7%となっている。

規模別でも中小企業は「日本語能力」が65.0%、「コミュニケーション能力」が46.0%に続いて、「文化・慣習」が30.0%となっている。中堅企業、大企業からの「日本語能力」、「コミュニケーション能力」、「文化・慣習」及び「早期離職」が100%となっているが、1件のみの回答となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



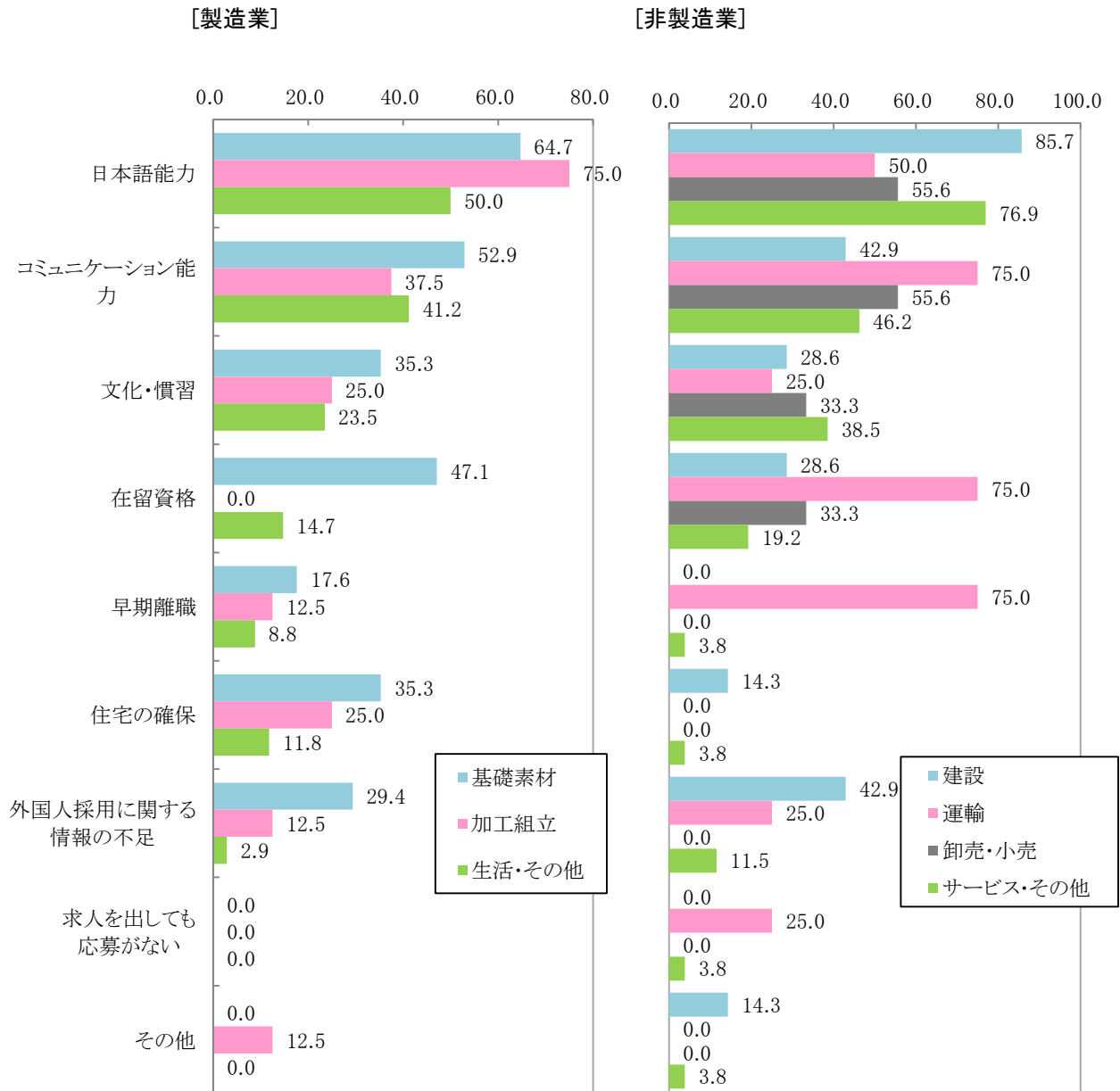
〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	日本語能力	コミュニケーション能力	文化・慣習	在留資格	早期離職	住宅の確保	外国人採用に関する情報の不足	求人を出しても応募がない	その他	無回答
全体	108	69	51	32	26	11	14	14	2	3	3
	100.0	63.9	47.2	29.6	24.1	10.2	13.0	13.0	1.9	2.8	2.8
製造業	59	34	26	16	13	7	12	7	0	1	2
	100.0	57.6	44.1	27.1	22.0	11.9	20.3	11.9	0.0	1.7	3.4
非製造業	46	33	23	16	13	4	2	7	2	2	0
	100.0	71.7	50.0	34.8	28.3	8.7	4.3	15.2	4.3	4.3	0.0
中小企業	100	65	46	30	24	11	14	14	2	3	1
	100.0	65.0	46.0	30.0	24.0	11.0	14.0	14.0	2.0	3.0	1.0
中堅企業	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

業種別では「日本語能力」「コミュニケーション能力」を課題と回答した企業が、製造業・非製造業ともに多い。製造業では基礎素材では「在留資格」が47.1%、「文化・慣習」及び「住宅の確保」がともに35.3%となっており、非製造業では、運輸が「在留資格」及び「早期離職」で75.0%と多くなっている。

(業種別)



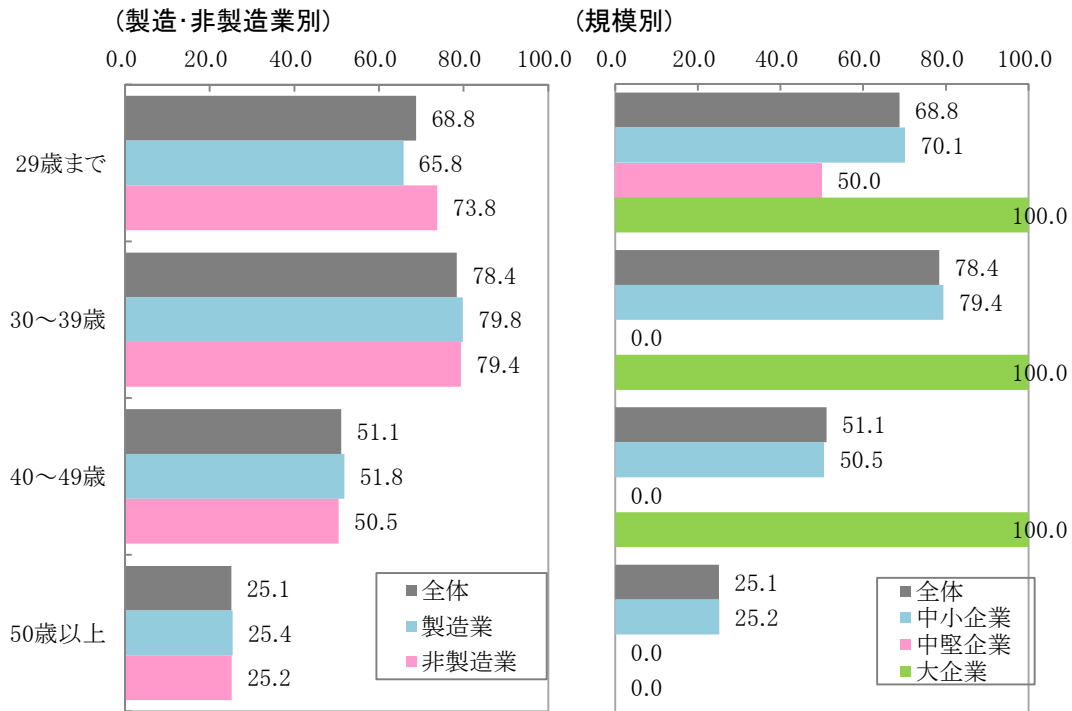
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	日本語能力	コミュニケーション能力	文化・慣習	在留資格	早期離職	住宅の確保	外国人採用に関する情報の不足	求人を出しても応募がない	その他	無回答	
製造業	基礎素材	17 100.0	11 64.7	9 52.9	6 35.3	8 47.1	3 17.6	6 35.3	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	8 100.0	6 75.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	生活・その他	34 100.0	17 50.0	14 41.2	8 23.5	5 14.7	3 8.8	4 11.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9
非製造業	建設	7 100.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	運輸	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	5 55.6	5 55.6	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	26 100.0	20 76.9	12 46.2	10 38.5	5 19.2	1 3.8	1 3.8	3 11.5	1 3.8	1 3.8	0 0.0

※網かけは上位3位

(6)採用の対象とする転職者
(6-1)年齢【複数回答】

転職者の雇用を検討している企業231件のうち、採用対象者の年齢は、製造・非製造業別では全体で「30～39歳」が78.4%、続いて「29歳まで」が68.8%となっている。規模別でも、全体で「30～39歳」が78.4%、「29歳まで」が68.8%となっている。中堅企業、大企業に関しては1件のみの回答となっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	29歳まで	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答
全体	231 100.0	159 68.8	181 78.4	118 51.1	58 25.1	9 3.9
製造業	114 100.0	75 65.8	91 79.8	59 51.8	29 25.4	3 2.6
非製造業	107 100.0	79 73.8	85 79.4	54 50.5	27 25.2	5 4.7
中小企業	214 100.0	150 70.1	170 79.4	108 50.5	54 25.2	7 3.3
中堅企業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
大企業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-

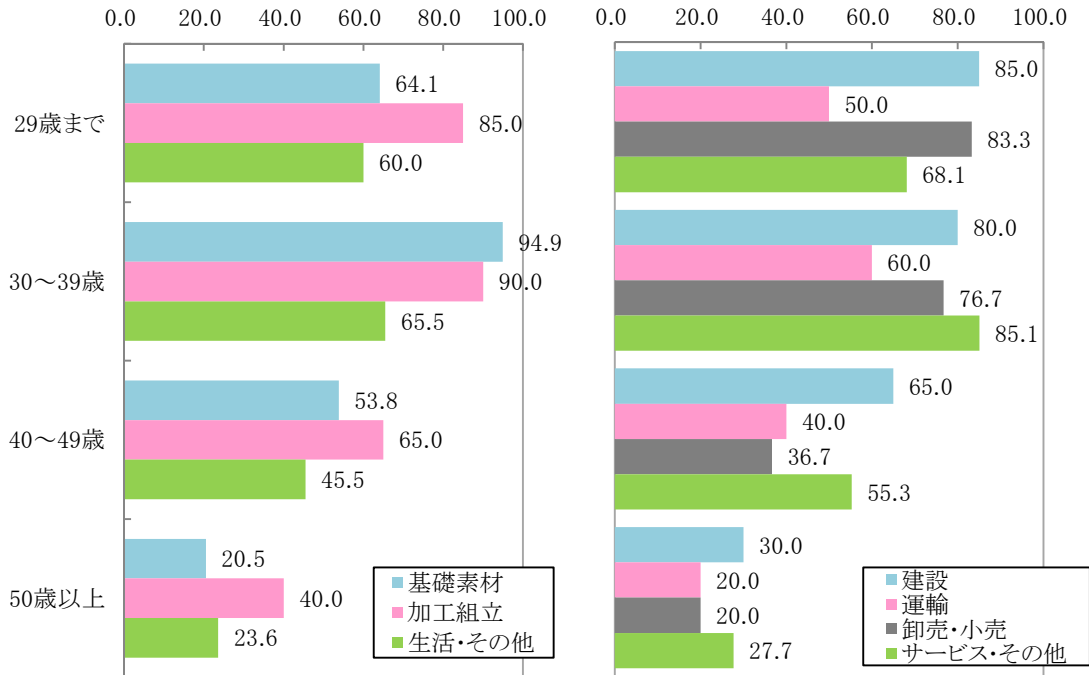
※網かけは上位3位

業種別では、製造業では「30～39歳」のレンジで基礎素材が94.9%、加工組立が90.0%と多く、非製造業でも「30～39歳」がサービス・その他で85.1%、建設で80%と全体的に多い。「29歳まで」が建設では85.0%となり、「30～39歳」より5%上回っている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

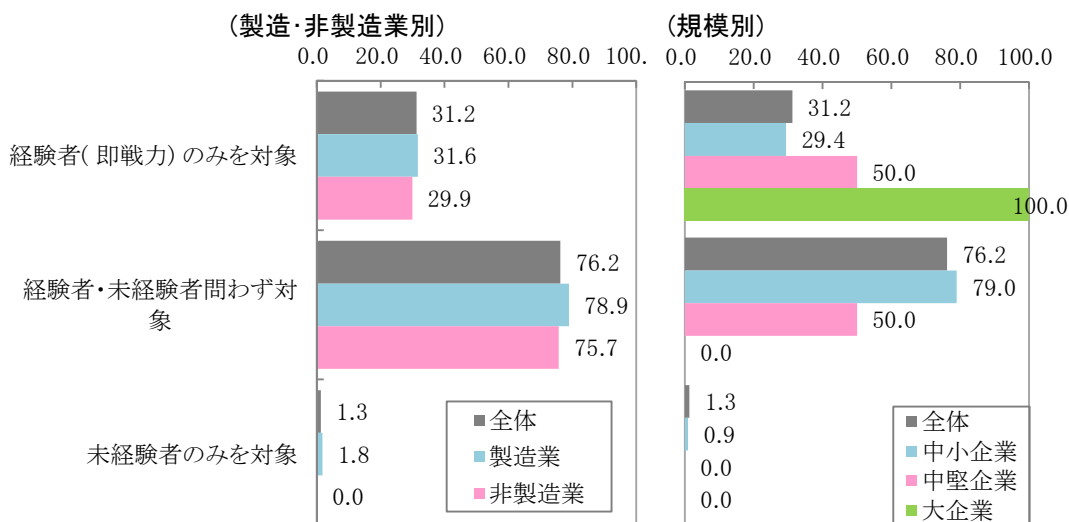
		全体	29歳まで	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答
製造業	基礎素材	39	25	37	21	8	1
		100.0	64.1	94.9	53.8	20.5	2.6
	加工組立	20	17	18	13	8	0
	100.0	85.0	90.0	65.0	40.0	0.0	
	生活・その他	55	33	36	25	13	2
		100.0	60.0	65.5	45.5	23.6	3.6
非製造業	建設	20	17	16	13	6	0
		100.0	85.0	80.0	65.0	30.0	0.0
	運輸	10	5	6	4	2	2
		100.0	50.0	60.0	40.0	20.0	20.0
	卸売・小売	30	25	23	11	6	1
		100.0	83.3	76.7	36.7	20.0	3.3
	サービス・その他	47	32	40	26	13	2
		100.0	68.1	85.1	55.3	27.7	4.3

※網かけは上位3位

(6-2) スキル

転職者の雇用を検討している企業231件のうち、採用対象者のスキルについては「経験者・未経験者問わず対象」が76.2%、「経験者(即戦力)のみを対象」が31.2%となっている。

業種別でも大差は無いものの、規模別では「経験者(即戦力)のみを対象」が中堅企業は1件で50.0%、大企業では100%となっているが、1件のみの回答となっている。

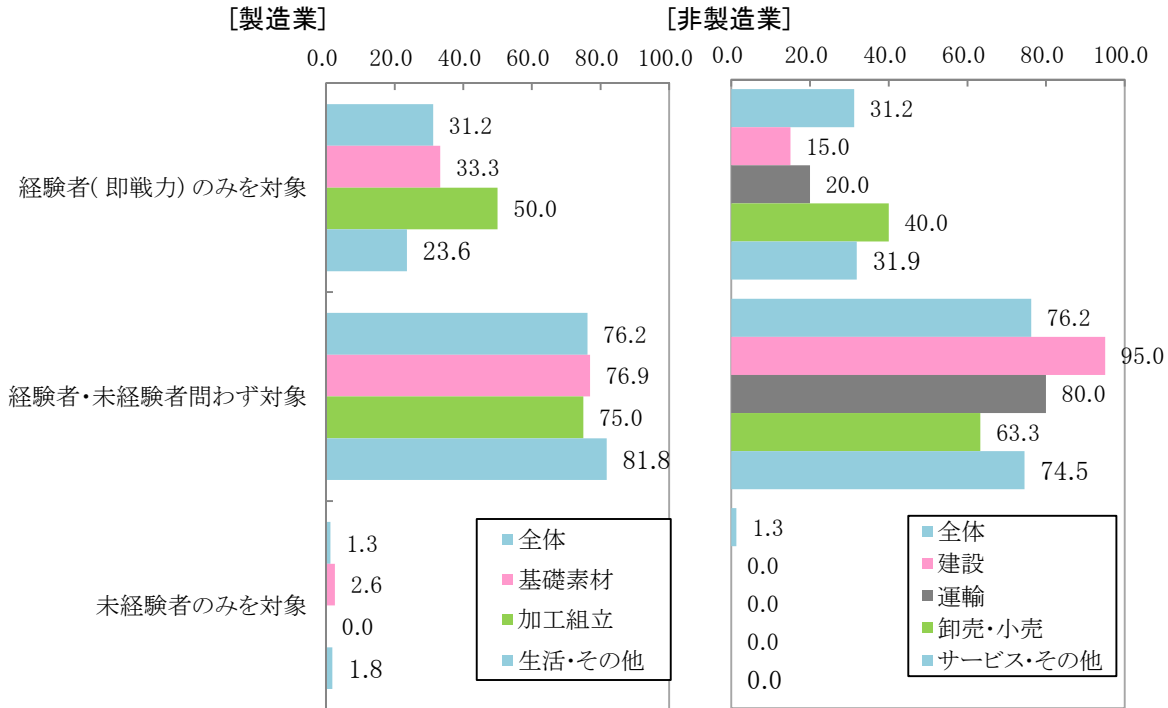


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	経験者(即戦力)のみを対象	経験者・未経験者問わず対象	未経験者のみを対象	無回答
全体	231 100.0	72 31.2	176 76.2	3 1.3	2 0.9
製造業	114 100.0	36 31.6	90 78.9	2 1.8	0 0.0
非製造業	107 100.0	32 29.9	81 75.7	0 0.0	1 0.9
中小企業	214 100.0	63 29.4	169 79.0	2 0.9	1 0.5
中堅企業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別では、製造業では「経験者・未経験者問わず対象」が、生活・その他で81.8%、非製造業では建設が95.0%と多くなっている。「経験者(即戦力)のみを対象」は製造業では、加工組立が50.0%、非製造業では卸売・小売が40.0%と多くなっている。「未経験者のみを対象」と回答されている業種は、基礎素材の2.6%が最大となっている。

(業種別)

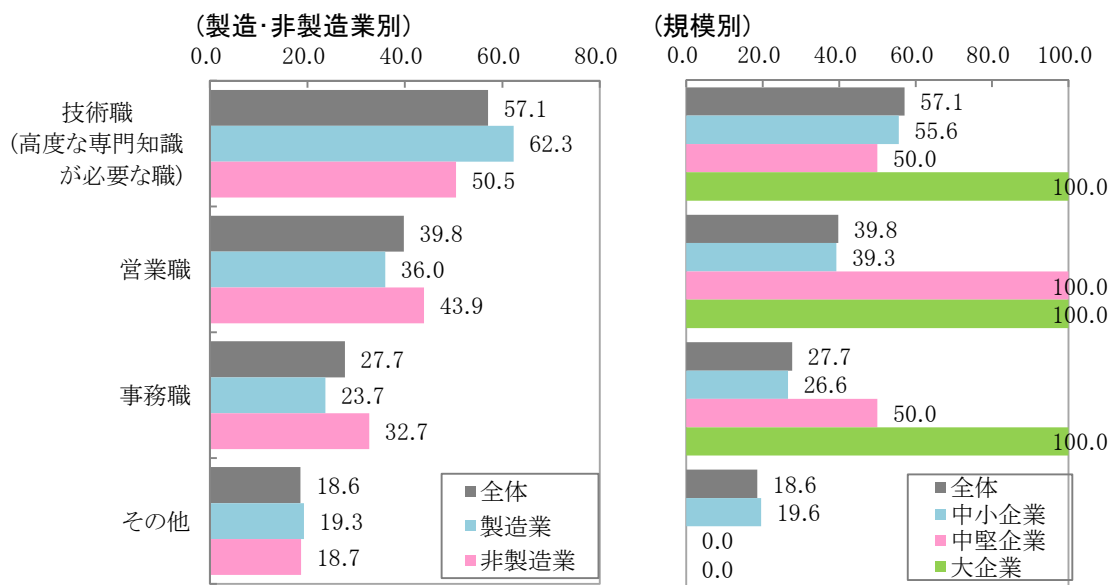


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	経験者(即戦力)のみを対象	経験者・未経験者問わず対象	未経験者のみを対象	無回答
製造業	基礎素材	39	13	30	1
		100.0	33.3	76.9	2.6
	加工組立	20	10	15	0
		100.0	50.0	75.0	0.0
非製造業	生活・その他	55	13	45	1
		100.0	23.6	81.8	1.8
	建設	20	3	19	0
		100.0	15.0	95.0	0.0
	運輸	10	2	8	0
	100.0	20.0	80.0	0.0	
卸売・小売	30	12	19	0	
	100.0	40.0	63.3	0.0	
サービス・その他	47	15	35	0	
	100.0	31.9	74.5	0.0	

(6-2) 職種

転職者の雇用を検討されている企業231件のうち、採用対象者の職種については「技術職(高度な専門知識が必要な職)」が全体で57.1%、営業職が39.8%、事務職が27.7%、その他が18.6%となっている。その他の職種については、製造作業員が11件と最も多く、販売2件、ドライバー3件、職人、大工、飲食業等であった。



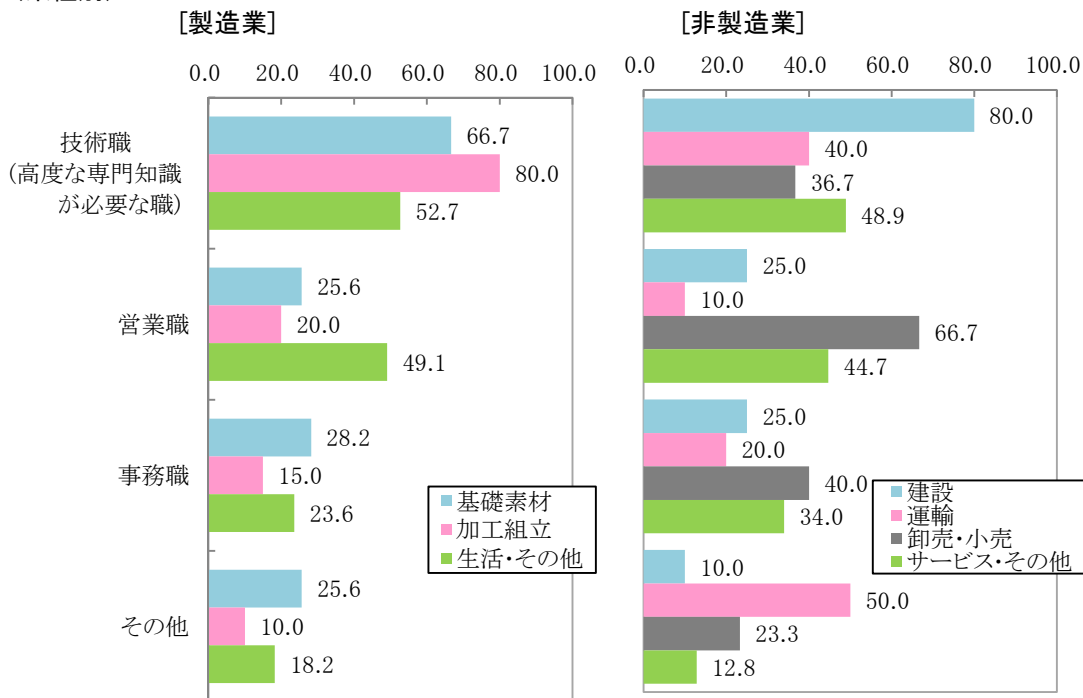
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	技術職(高度な専門知識が必要な職)	営業職	事務職	その他	無回答
全体	231 100.0	132 57.1	92 39.8	64 27.7	43 18.6	10 4.3
製造業	114 100.0	71 62.3	41 36.0	27 23.7	22 19.3	8 7.0
非製造業	107 100.0	54 50.5	47 43.9	35 32.7	20 18.7	1 0.9
中小企業	214 100.0	119 55.6	84 39.3	57 26.6	42 19.6	9 4.2
中堅企業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別でも、「技術職(高度な専門知識が必要な職)」の回答が最も多く、製造業では加工組立で80.0%、非製造業では建設で80.0%となっている。

(業種別)



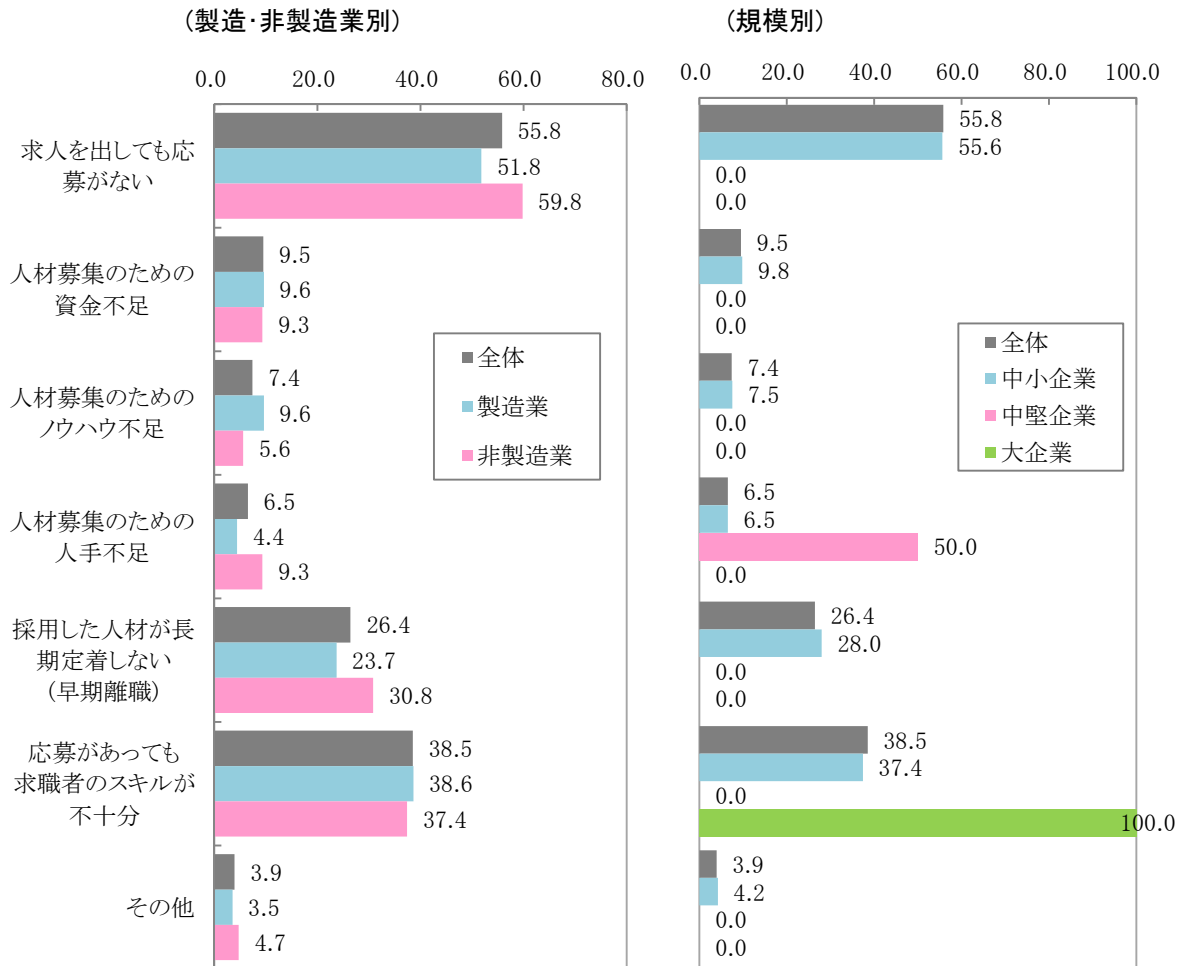
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	技術職(高度な専門知識が必要な職)	営業職	事務職	その他	無回答
製造業	基礎素材	39	26	10	11	10	3
		100.0	66.7	25.6	28.2	25.6	7.7
	加工組立	20	16	4	3	2	1
		100.0	80.0	20.0	15.0	10.0	5.0
非製造業	生活・その他	55	29	27	13	10	4
		100.0	52.7	49.1	23.6	18.2	7.3
	建設	20	16	5	5	2	1
		100.0	80.0	25.0	25.0	10.0	5.0
	運輸	10	4	1	2	5	0
	100.0	40.0	10.0	20.0	50.0	0.0	
非製造業	卸売・小売	30	11	20	12	7	0
		100.0	36.7	66.7	40.0	23.3	0.0
	サービス・その他	47	23	21	16	6	0
	100.0	48.9	44.7	34.0	12.8	0.0	

※網かけは上位3位

(7) 転職者の採用活動における課題

転職者の雇用を検討されている企業231件のうち、採用活動における課題については、「求人を出しても応募がない」が55.8%、「応募があっても求職者のスキルが不十分」が38.5%、「採用した人材が長期定着しない(早期離職)」が26.4%となっている。その他の回答としては「30代、40代の応募が少ない」、「支払い給与額における現在職者とのバランスが難しい」、「業務に適切なスキル保有者の応募が無い」等があった。



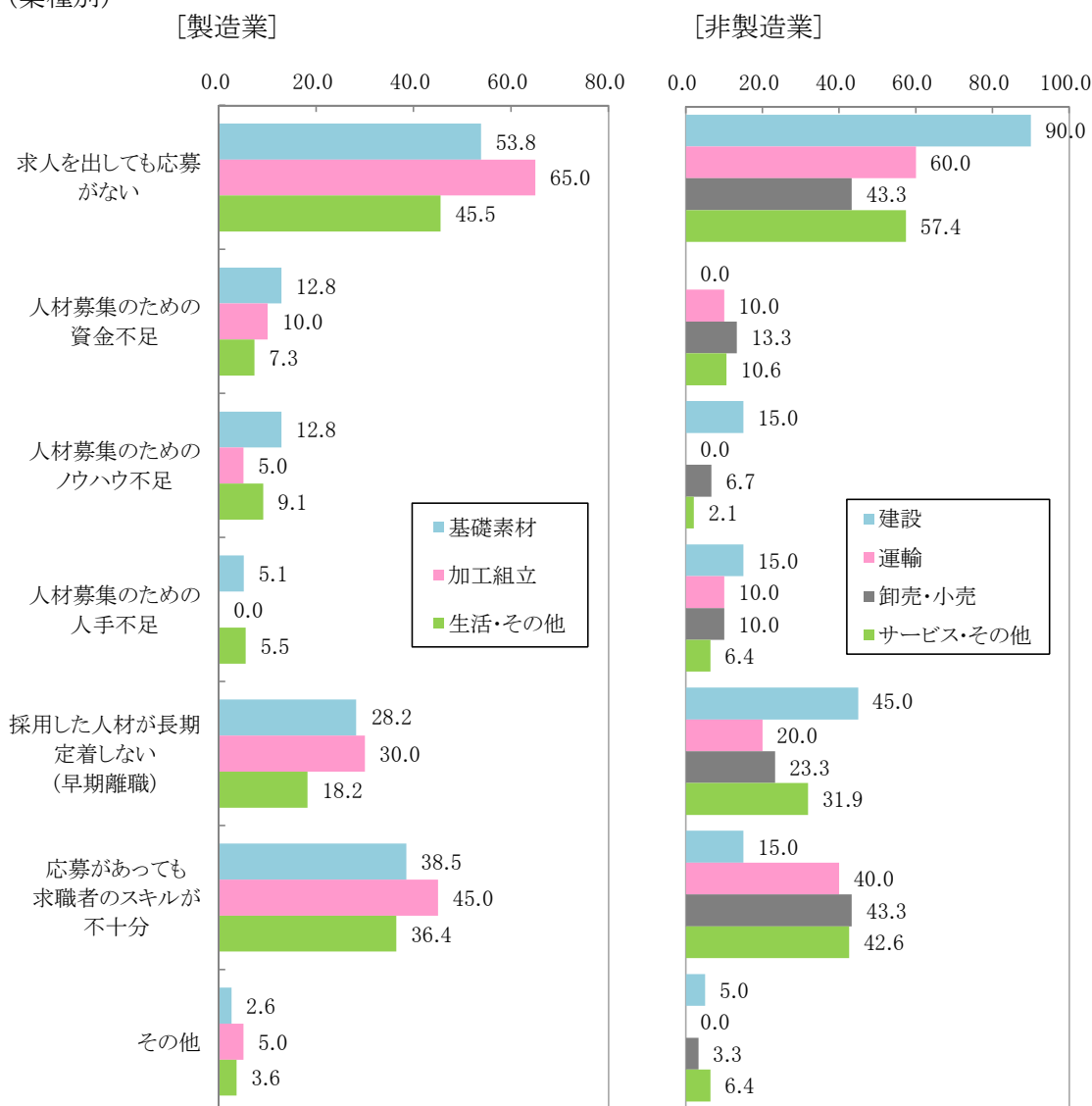
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	求人を出さない	人材募集の資金不足	人材募集のノウハウ不足	人材募集の手不足	早期離職	採用した人材が長期定着しない	応募者のスキルが不十分	その他	無回答
全体	231	129	22	17	15	61	89	9	25	
	100.0	55.8	9.5	7.4	6.5	26.4	38.5	3.9	10.8	
製造業	114	59	11	11	5	27	44	4	14	
	100.0	51.8	9.6	9.6	4.4	23.7	38.6	3.5	12.3	
非製造業	107	64	10	6	10	33	40	5	9	
	100.0	59.8	9.3	5.6	9.3	30.8	37.4	4.7	8.4	
中小企業	214	119	21	16	14	60	80	9	23	
	100.0	55.6	9.8	7.5	6.5	28.0	37.4	4.2	10.7	
中堅企業	2	0	0	0	1	0	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
大企業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

※網かけは上位3位

業種別では、「求人を出しても応募がない」の回答が最も多く、製造業のうち加工組立で65.0%、非製造業のうち建設で90.0%となっている。

(業種別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	も求人を出さない	人材資金不足	人材ノウハウ不足	人材人手不足	職なが採用(早期離職)	キも応募が不十分	その他	無回答	
製造業	基礎素材	39	21	5	5	2	11	15	3	
		100.0	53.8	12.8	12.8	5.1	28.2	38.5	2.6	7.7
	加工組立	20	13	2	1	0	6	9	1	3
	100.0	65.0	10.0	5.0	0.0	30.0	45.0	5.0	15.0	
	55	25	4	5	3	10	20	2	8	
	100.0	45.5	7.3	9.1	5.5	18.2	36.4	3.6	14.5	
非製造業	建設	20	18	0	3	3	9	3	1	0
		100.0	90.0	0.0	15.0	15.0	45.0	15.0	5.0	0.0
	運輸	10	6	1	0	1	2	4	0	2
		100.0	60.0	10.0	0.0	10.0	20.0	40.0	0.0	20.0
	卸売・小売	30	13	4	2	3	7	13	1	2
	100.0	43.3	13.3	6.7	10.0	23.3	43.3	3.3	6.7	
サービス・その他	47	27	5	1	3	15	20	3	5	
	100.0	57.4	10.6	2.1	6.4	31.9	42.6	6.4	10.6	

※網かけは上位3位

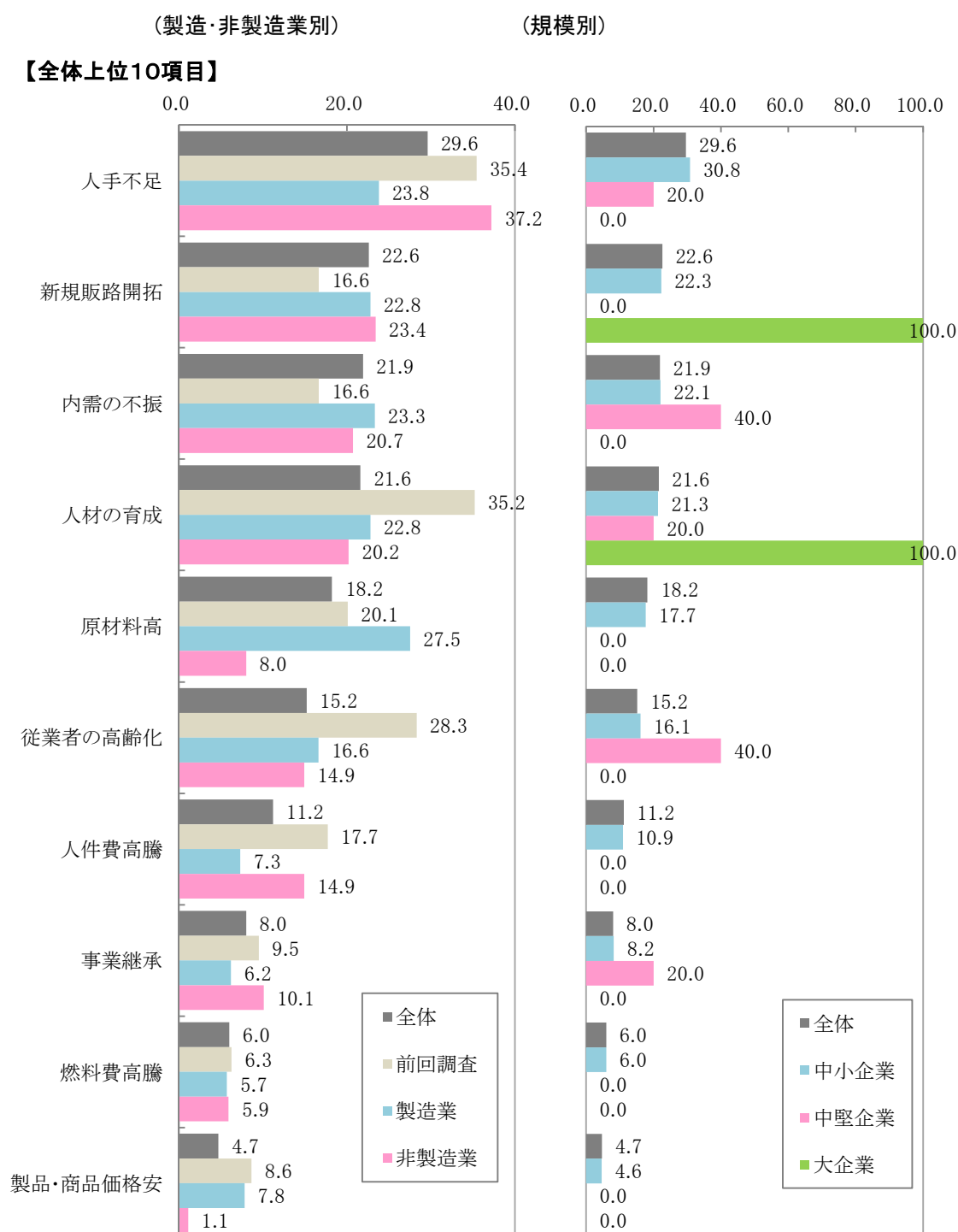
6. 事業計画について

(1) 経営上の問題点【複数回答可】

経営上の問題点については、全体では「人手不足」の29.6%が最も多く、続いて「新規販路開拓」(22.6%)、「内需の不振」(21.9%)、「人材の育成」(21.6%)となっている。前回調査と比較してみると、「人手不足」、「人材の育成」、「従業者の高齢化」等がそれぞれ減少しており、「新規販路開拓」、「内需の不振」は増加している。

業種別に見ると製造業では「原材料高」の27.5%が、非製造業では「人手不足」の37.2%が最も多くなっている。

規模別に見ると中小企業では「人手不足」が30.8%、中堅企業では、「内需の不振」と「従業者の高齢化」がそれぞれ40.0%と多い、その他の意見としては、「調整区域の為、法的規制から建物が建てられない」、「海外との競合」、「生産性が低い」等がある。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	人手不足	新規販路開拓	内需の不振	人材の育成	原材料高	従業者の高齢化	人件費高騰	事業継承	燃料費高騰	製品・商品価格安	競争激化	為替相場の水準・変	売掛期間長期化	長時間労働の抑制	金利負担増大	用地の確保難	資金借入難	輸出の不振	消費増税の価格転嫁	その他	無回答
全体	402 100.0	119 29.6	91 22.6	88 21.9	87 21.6	73 18.2	61 15.2	45 11.2	32 8.0	24 6.0	19 4.7	17 4.2	10 2.5	6 1.5	6 1.5	5 1.2	5 1.2	4 1.0	3 0.7	2 0.5	6 1.5	21 5.2
前回調査	463 100.0	164 35.4	77 16.6	77 16.6	163 35.2	93 20.1	131 28.3	82 17.7	44 9.5	29 6.3	40 8.6	47 10.2	18 3.9	8 1.7	42 9.1	7 1.5	7 1.5	15 3.2	7 1.5	11 2.4	9 1.9	26 5.6
製造業	193 100.0	46 23.8	44 22.8	45 23.3	44 22.8	53 27.5	32 16.6	14 7.3	12 6.2	11 5.7	15 7.8	6 3.1	5 2.6	3 1.6	4 2.1	1 0.5	3 1.6	3 1.6	2 1.0	1 0.5	3 1.6	7 3.6
非製造業	188 100.0	70 37.2	44 23.4	39 20.7	38 20.2	15 8.0	28 14.9	28 14.9	19 10.1	11 5.9	2 1.1	11 5.9	4 2.1	3 1.6	1 0.5	4 2.1	2 1.1	1 0.5	-	1 0.5	2 1.1	10 5.3
中小企業	367 100.0	113 30.8	82 22.3	81 22.1	78 21.3	65 17.7	59 16.1	40 10.9	30 8.2	22 6.0	17 4.6	17 4.6	9 2.5	6 1.6	5 1.4	5 1.4	5 1.4	4 1.1	2 0.5	2 0.5	5 1.4	15 4.1
中堅企業	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-
大企業	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※網かけは上位3位

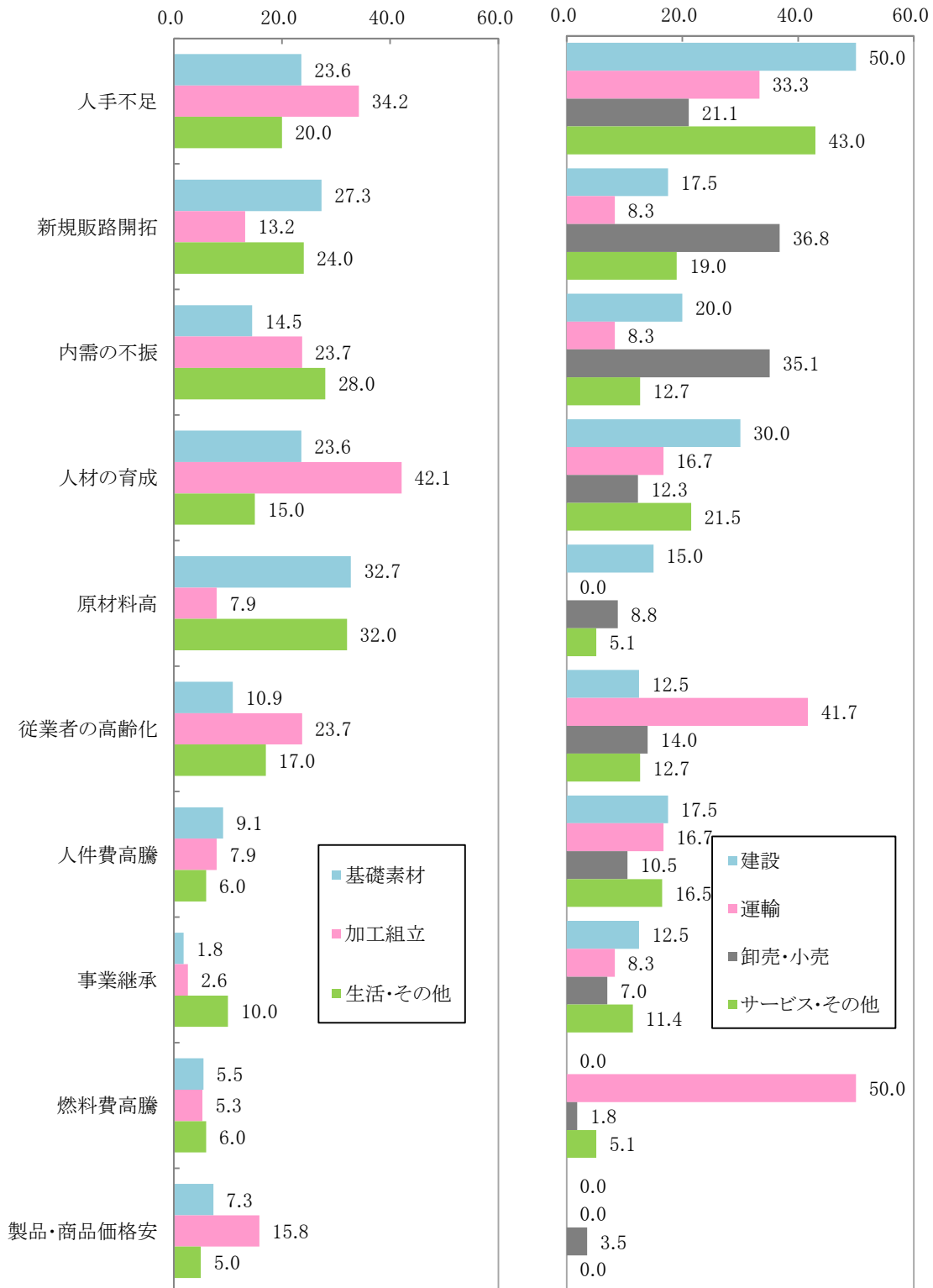
業種別では、製造業の加工組立で「人材の育成」が42.1%と多くなっている。非製造業の運輸では「燃料費高騰」が50.0%、「従業者の高齢化」が41.7%、建設では「人手不足」が50.0%となっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]

【全体上位10項目】



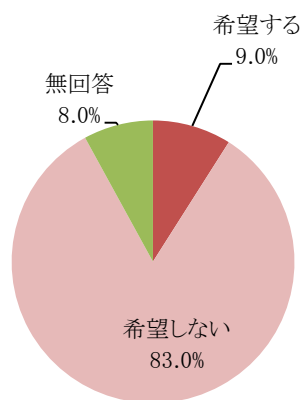
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	人手不足	新規販路開拓	内需の不振	人材の育成	原材料高	従業者の高齢化	人件費高騰	事業継承	燃料費高騰	製品・商品価格安	競争激化	為替相場の水準・変動	売掛期間長期化	長時間労働の抑制	金利負担増大	用地の確保難	資金借入難	輸出の不振	消費増税の価格転嫁	その他	無回答		
製造業	基礎素材	55 100.0	13 23.6	15 27.3	8 14.5	13 23.6	18 32.7	6 10.9	5 9.1	1 1.8	3 5.5	4 7.3	1 1.8	1 1.8	1 1.8	2 3.6	-	1 1.8	-	-	-	-	2 3.6	4 7.3
	加工組立	38 100.0	13 34.2	5 13.2	9 23.7	16 42.1	3 7.9	9 23.7	3 7.9	1 2.6	2 5.3	6 15.8	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	-	-	-	-	-	-	1 2.6	1 2.6
	生活・その他	100 100.0	20 20.0	24 24.0	28 28.0	15 15.0	32 32.0	17 17.0	6 6.0	10 10.0	6 6.0	5 5.0	4 4.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	3 3.0	2 2.0	1 1.0	-	-	2 2.0
非製造業	建設	40 100.0	20 50.0	7 17.5	8 20.0	12 30.0	6 15.0	5 12.5	7 17.5	5 12.5	-	-	1 2.5	-	-	-	1 2.5	-	1 2.5	-	-	-	-	1 2.5
	運輸	12 100.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	-	5 41.7	2 16.7	1 8.3	6 50.0	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売	57 100.0	12 21.1	21 36.8	20 35.1	7 12.3	5 8.8	8 14.0	6 10.5	4 7.0	1 1.8	2 3.5	5 8.8	3 5.3	2 3.5	-	1 1.8	1 1.8	-	-	-	-	-	3 5.3
	サービス・その他	79 100.0	34 43.0	15 19.0	10 12.7	17 21.5	4 5.1	10 12.7	13 16.5	9 11.4	4 5.1	-	4 5.1	-	1 1.3	1 1.3	2 2.5	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.5	6 7.6	

※網かけは上位3位

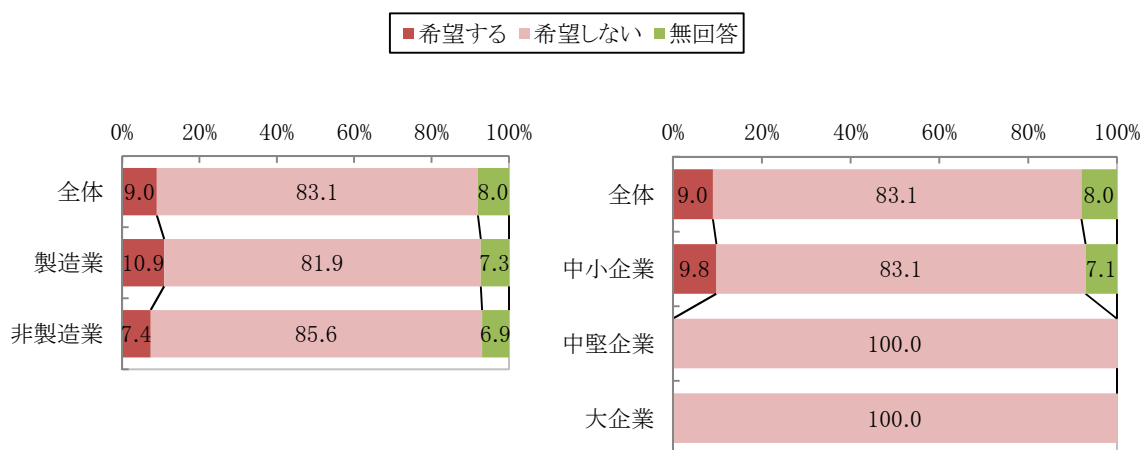
(2) 公益財団法人神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供の希望状況

公益財団法人神戸市産業振興財団による連絡・訪問、情報提供について、「希望する」企業は全体で9.0%、業種別では製造業が10.9%、非製造業が7.4%となっている。規模別では中小企業が9.8%となっている。



(製造・非製造業別)

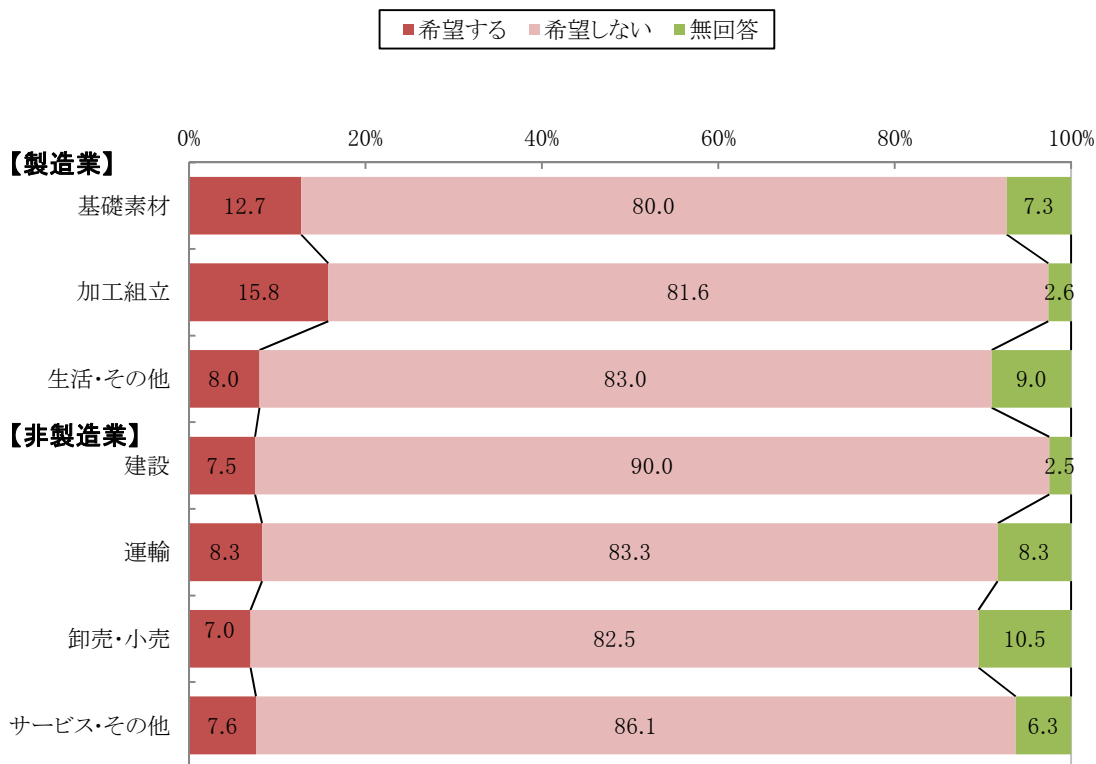
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	402 100.0	36 9.0	334 83.1	32 8.0
製造業	193 100.0	21 10.9	158 81.9	14 7.3
非製造業	188 100.0	14 7.4	161 85.6	13 6.9
中小企業	367 100.0	36 9.8	305 83.1	26 7.1
中堅企業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

業種別では、「希望する」企業は製造業のうち加工組立の15.8%が最も多く、続いて基礎素材の12.7%となっている。非製造業では運輸の8.3%、サービス・その他の7.6%が多くなっている。

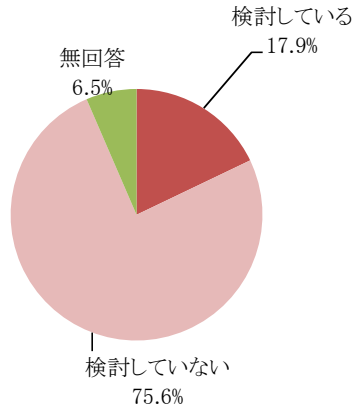


(上段・件数 下段・%)

		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	55	7	44	4
		100.0	12.7	80.0	7.3
	加工組立	38	6	31	1
	100.0	15.8	81.6	2.6	
	生活・その他	100	8	83	9
		100.0	8.0	83.0	9.0
非製造業	建設	40	3	36	1
		100.0	7.5	90.0	2.5
	運輸	12	1	10	1
		100.0	8.3	83.3	8.3
	卸売・小売	57	4	47	6
		100.0	7.0	82.5	10.5
	サービス・その他	79	6	68	5
		100.0	7.6	86.1	6.3

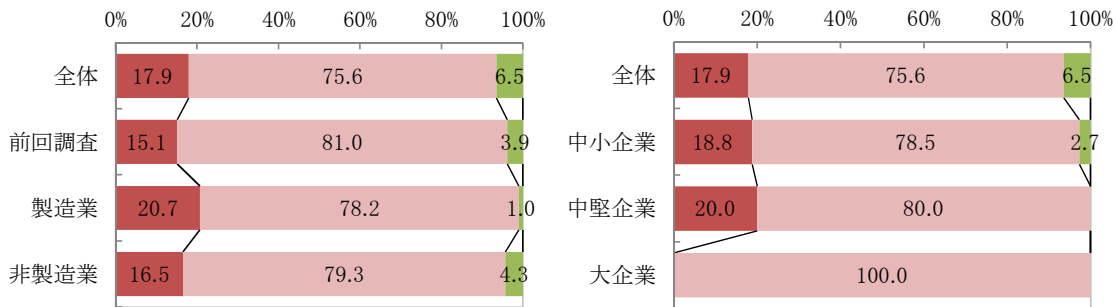
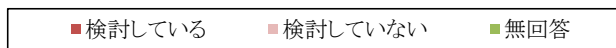
(3) 今後の事業計画
 (3-1) 拡張・増設の検討

今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は全体で17.9%となっており、前回調査結果の15.1%から増加した。事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は製造業で20.7%、非製造業で16.5%となっている。



(製造・非製造業別)

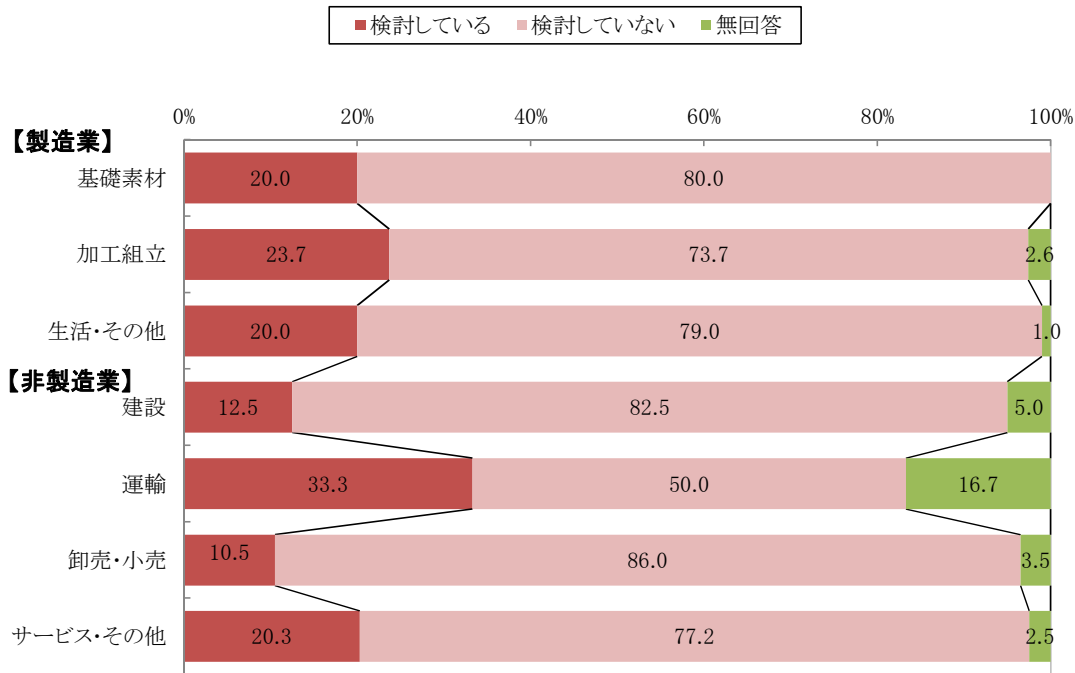
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	402 100.0	72 17.9	304 75.6	26 6.5
前回調査	463 100.0	70 15.1	375 81.0	18 3.9
製造業	193 100.0	40 20.7	151 78.2	2 1.0
非製造業	188 100.0	31 16.5	149 79.3	8 4.3
中小企業	367 100.0	69 18.8	288 78.5	10 2.7
中堅企業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

業種別にみると、製造業では、加工組立で事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が23.7%、非製造業では、運輸が33.3%となっており、他の業種に比べて多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

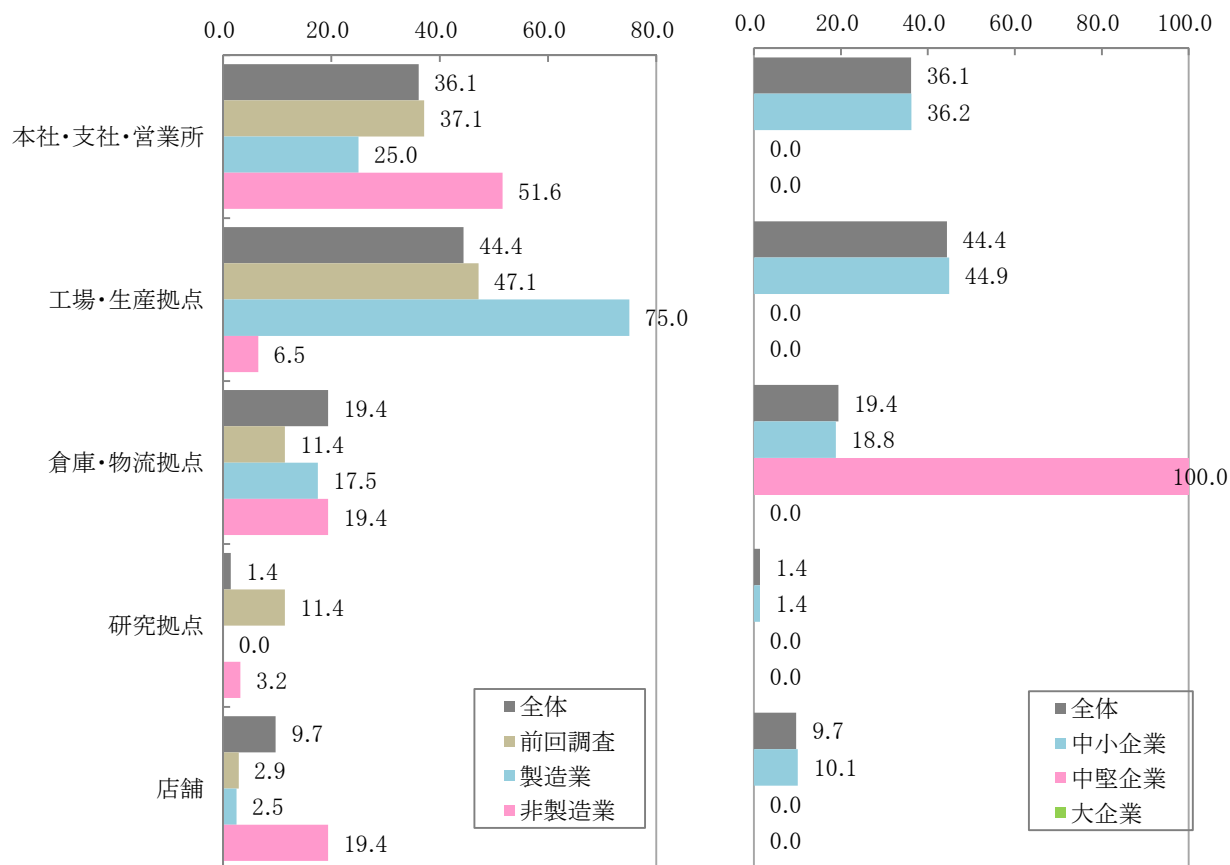
		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	55	11	44	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	加工組立	38	9	28	1
	100.0	23.7	73.7	2.6	
	生活・その他	100	20	79	1
		100.0	20.0	79.0	1.0
非製造業	建設	40	5	33	2
		100.0	12.5	82.5	5.0
	運輸	12	4	6	2
		100.0	33.3	50.0	16.7
	卸売・小売	57	6	49	2
		100.0	10.5	86.0	3.5
	サービス・その他	79	16	61	2
		100.0	20.3	77.2	2.5

(3-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した72件に対して、検討している事業拠点を聞いたところ、全体では「工場・生産拠点」が44.4%と最も多く、次いで「本社・支社・営業所」が36.1%と続いた。前回調査と比べると、最も多かった「工場・生産拠点」は減少しており、「倉庫・物流拠点」、「店舗」が増加している。製造業では「工場・生産拠点」が75.0%と最も多く、非製造業は「本社・支社・営業所」が51.6%と最も多い。また、非製造業では「倉庫・物流拠点」と「店舗」が19.4%となっており、「本社・支社・営業所」に次いで多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



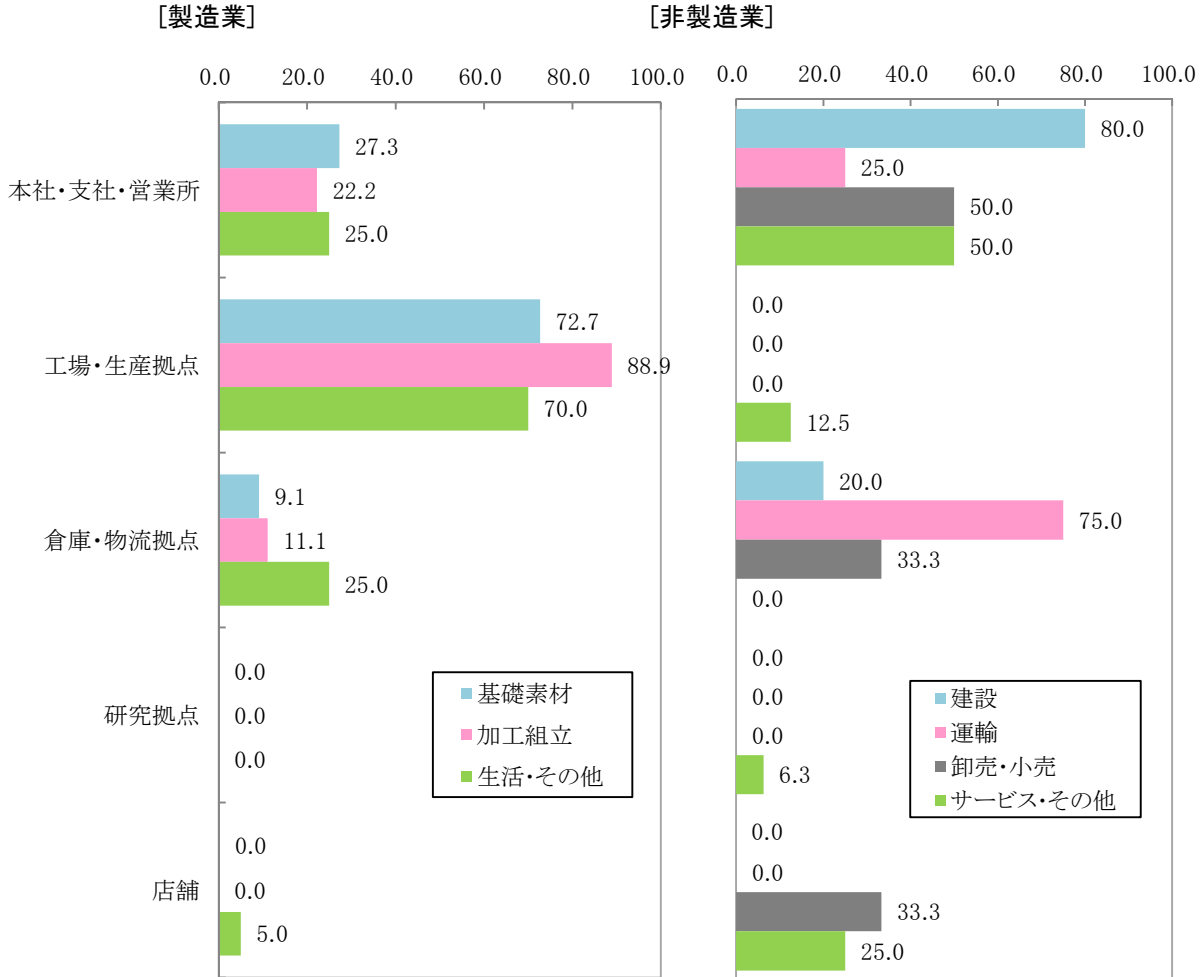
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社・ 営業所	工場・ 生産拠点	倉庫・ 物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	72 100.0	26 36.1	32 44.4	14 19.4	1 1.4	7 9.7	5 6.9
前回調査	70 100.0	26 37.1	33 47.1	8 11.4	8 11.4	2 2.9	5 7.1
製造業	40 100.0	10 25.0	30 75.0	7 17.5	0 0.0	1 2.5	3 7.5
非製造業	31 100.0	16 51.6	2 6.5	6 19.4	1 3.2	6 19.4	2 6.5
中小企業	69 100.0	25 36.2	31 44.9	13 18.8	1 1.4	7 10.1	5 7.2
中堅企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、加工組立で「工場・生産拠点」が88.9%となっており、全業種の中でも特に多くなっている。非製造業では、建設の「本社・支社・営業所」が80.0%、運輸の「倉庫・物流拠点」が75.0%と多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社・ 営業所	工場・ 生産拠点	倉庫・ 物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	3 27.3	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	加工組立	9 100.0	2 22.2	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	20 100.0	5 25.0	14 70.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
非製造業	建設	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	サービス・ その他	16 100.0	8 50.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	4 25.0	2 12.5

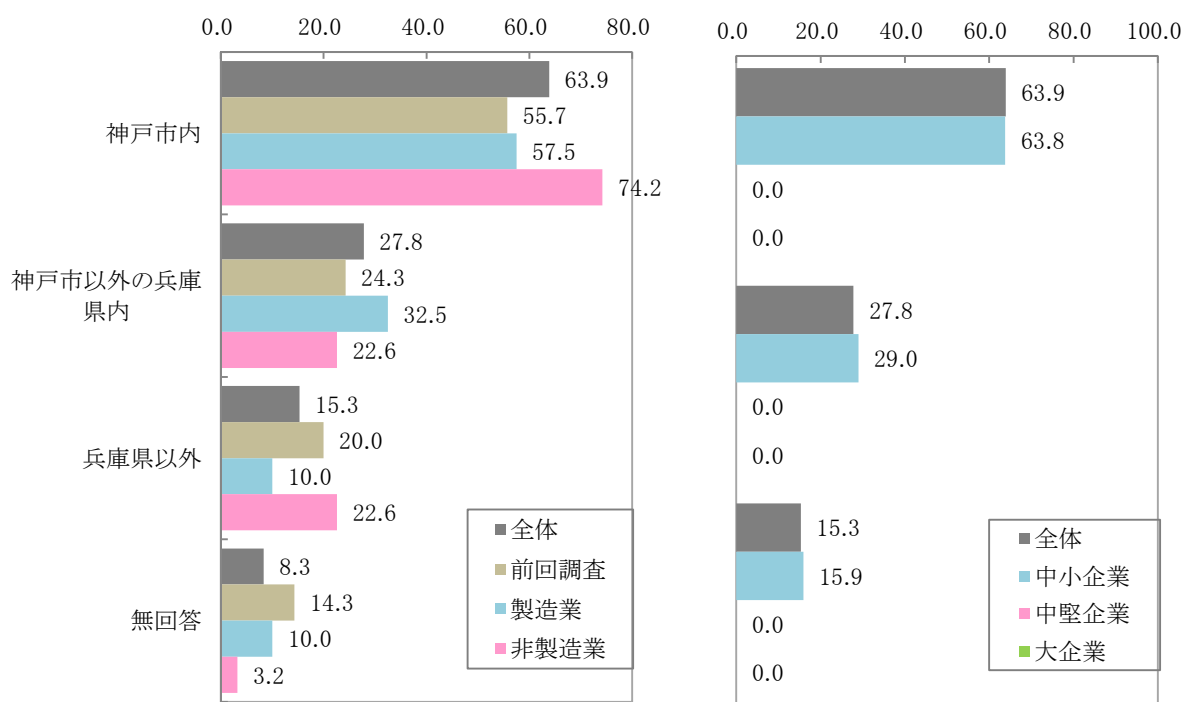
※網かけは上位3位

(3-3) 検討している地域【複数回答可】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した72件に対して、検討している地域を聞いたところ、「神戸市内」が63.9%と半数以上で最も多く、前回調査と比べると、「神戸市内」で検討している企業が増加している。また「神戸市以外の兵庫県内」が27.8%、「兵庫県以外」が15.3%と続く。非製造業では「神戸市内」が74.2%となっており、製造業の57.5%よりも多くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)

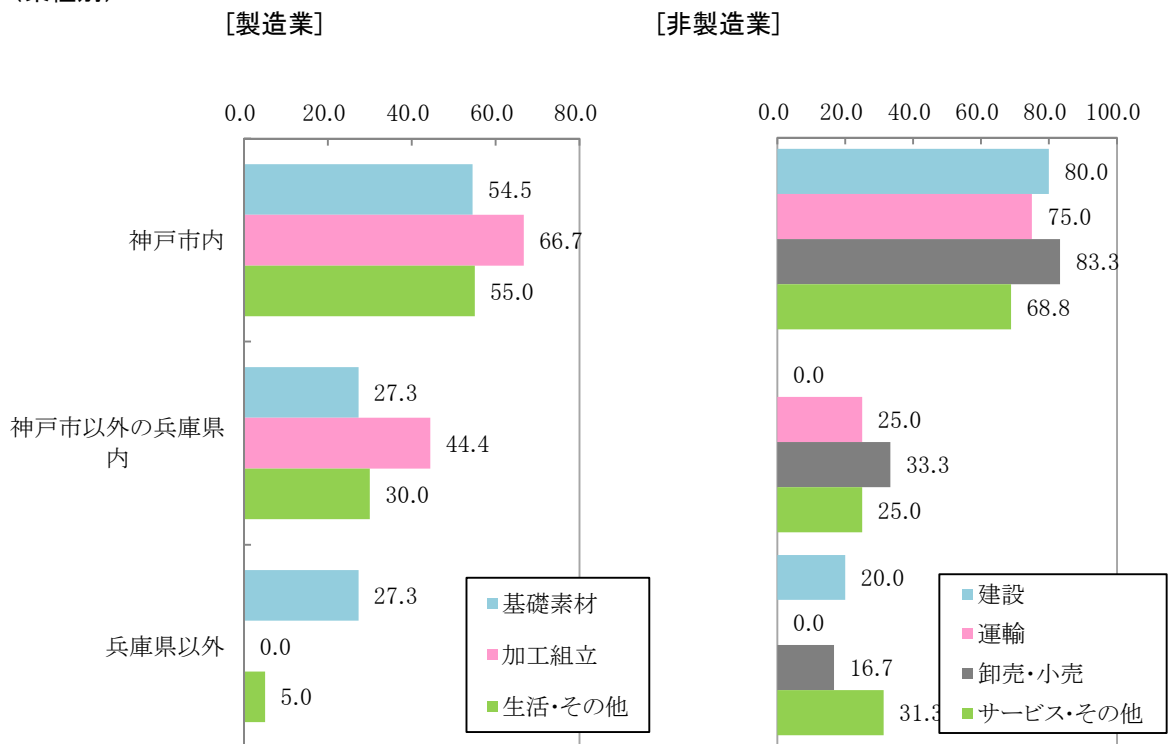


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
全体	72 100.0	46 63.9	20 27.8	11 15.3	6 8.3
前回調査	70 100.0	39 55.7	17 24.3	14 20.0	10 14.3
製造業	40 100.0	23 57.5	13 32.5	4 10.0	4 10.0
非製造業	31 100.0	23 74.2	7 22.6	7 22.6	1 3.2
中小企業	69 100.0	44 63.8	20 29.0	11 15.9	5 7.2
中堅企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別にみると、どの業種でも「神戸市内」が最も多くなっているが、製造業では加工組立、非製造業では卸売・小売で「神戸市以外の兵庫県内」が比較的多くなっている。また、非製造業のサービス・その他では「兵庫県以外」も31.3%と多くなっている。

(業種別)

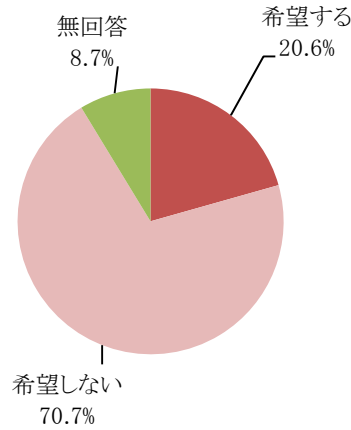


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	神戸市以外の兵庫県内	兵庫県以外	無回答
製造業	基礎素材	11 100.0	6 54.5	3 27.3	3 27.3	1 9.1
	加工組立	9 100.0	6 66.7	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	20 100.0	11 55.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0
非製造業	建設	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	サービス・その他	16 100.0	11 68.8	4 25.0	5 31.3	1 6.3

(3-4) 産業団地や各種優遇制度の情報提供の希望状況

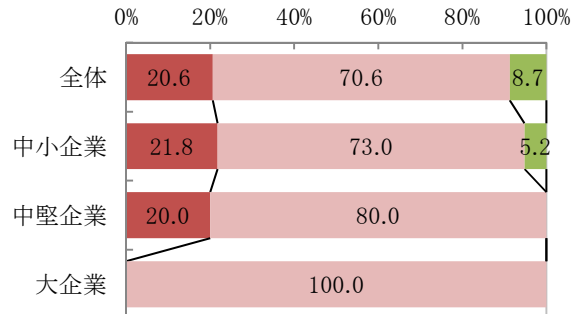
産業団地や各種優遇制度の情報提供を「希望する」企業は、全体で20.6%であり、製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。また、企業規模においても「希望する」企業は中小企業で21.8%となった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

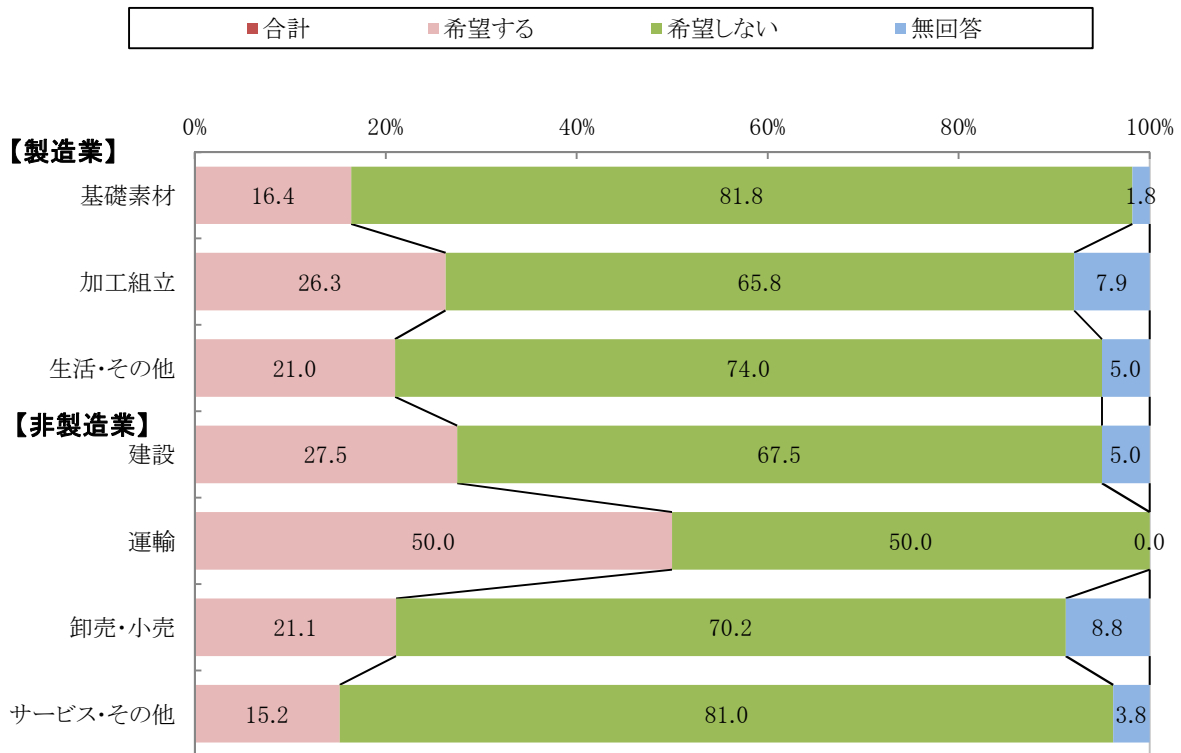
■ 希望する ■ 希望しない ■ 無回答



(上段・件数 下段・%)

	全体	希望する	希望しない	無回答
全体	402 100.0	83 20.6	284 70.6	35 8.7
製造業	193 100.0	40 20.7	144 74.6	9 4.7
非製造業	188 100.0	41 21.8	137 72.9	10 5.3
中小企業	367 100.0	80 21.8	268 73.0	19 5.2
中堅企業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

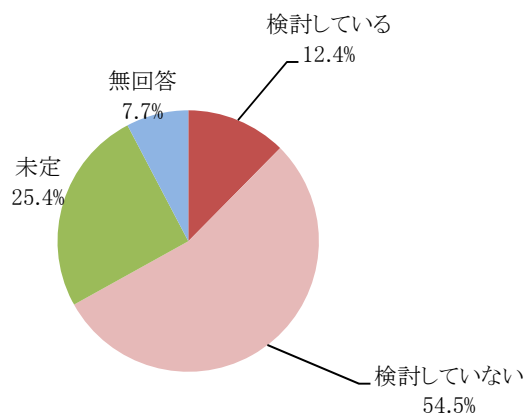
業種別にみると、「希望する」と回答した企業は、非製造業の運輸の50.0%が最も多く、続いて建設の27.5%、製造業の加工組立26.3%の順となっている。



		全体	希望する	希望しない	無回答
製造業	基礎素材	55	9	45	1
		100.0	16.4	81.8	1.8
	加工組立	38	10	25	3
	100.0	26.3	65.8	7.9	
	生活・その他	100	21	74	5
		100.0	21.0	74.0	5.0
非製造業	建設	40	11	27	2
		100.0	27.5	67.5	5.0
	運輸	12	6	6	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	卸売・小売	57	12	40	5
		100.0	21.1	70.2	8.8
	サービス・その他	79	12	64	3
		100.0	15.2	81.0	3.8

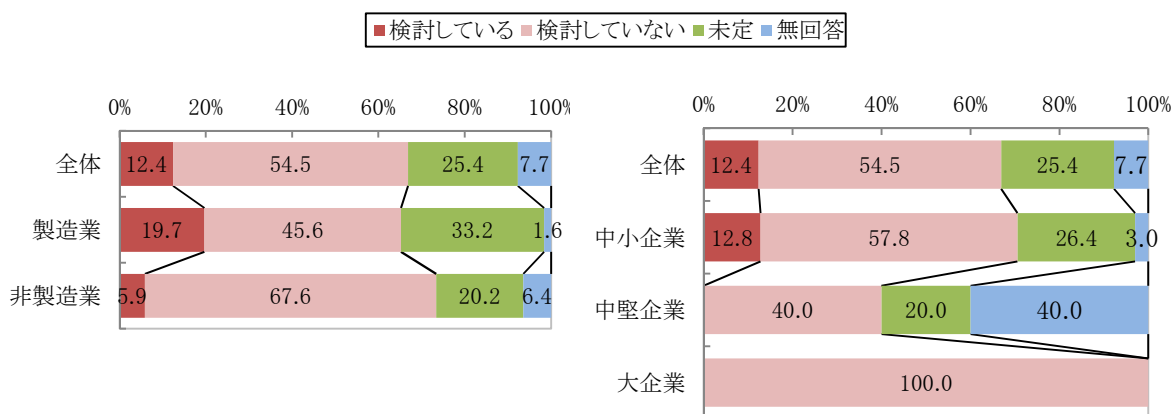
(4)「生産性向上特別措置法」に基づく設備投資にかかる申請の検討
 (4-1)「生産性向上特別措置法」に基づく設備投資にかかる申請の検討状況

設備投資にかかる申請を「検討している」と回答した企業は、全体で12.4%であり、製造業では19.7%、非製造業では5.9%となっている。規模別では中小企業では12.8%が検討していると回答した。



(製造・非製造業別)

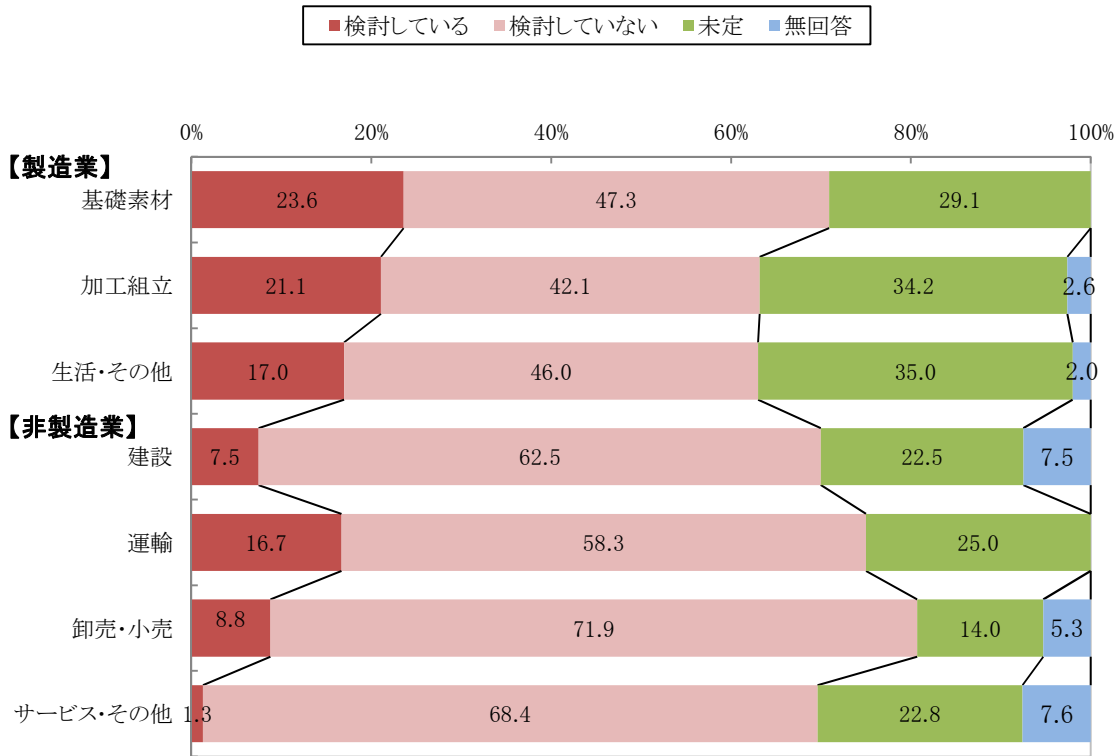
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	未定	無回答
全体	402 100.0	50 12.4	219 54.5	102 25.4	31 7.7
製造業	193 100.0	38 19.7	88 45.6	64 33.2	3 1.6
非製造業	188 100.0	11 5.9	127 67.6	38 20.2	12 6.4
中小企業	367 100.0	47 12.8	212 57.8	97 26.4	11 3.0
中堅企業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別では、製造業で「検討している」と回答した企業は基礎素材が23.6%で最も多く、続いて、加工組立の21.1%となっている。非製造業では、「検討している」と回答した企業は運輸が16.7%、卸売・小売で8.8%となった。

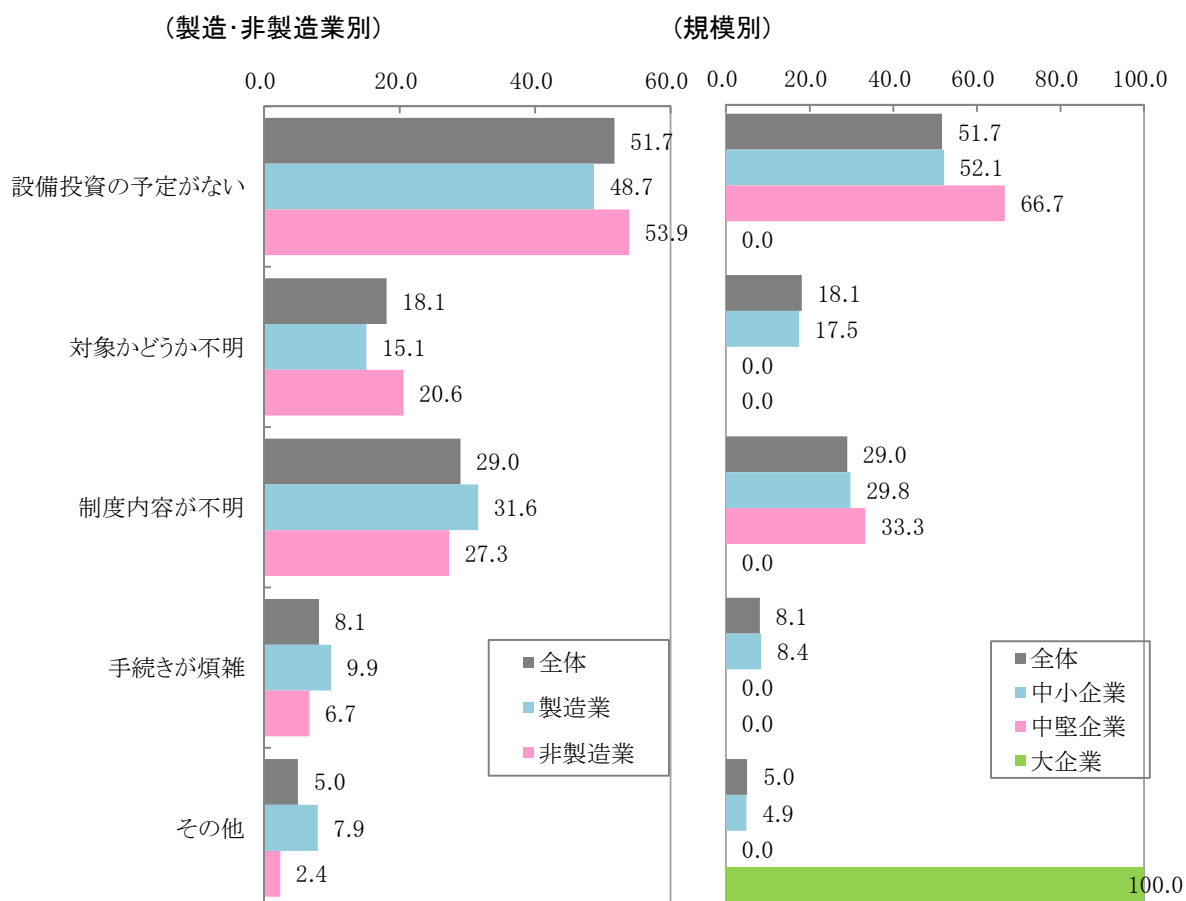


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	未定	無回答
製造業	基礎素材	55	13	26	16	0
		100.0	23.6	47.3	29.1	0.0
	加工組立	38	8	16	13	1
	100.0	21.1	42.1	34.2	2.6	
	生活・その他	100	17	46	35	2
	100.0	17.0	46.0	35.0	2.0	
非製造業	建設	40	3	25	9	3
		100.0	7.5	62.5	22.5	7.5
	運輸	12	2	7	3	0
		100.0	16.7	58.3	25.0	0.0
	卸売・小売	57	5	41	8	3
	100.0	8.8	71.9	14.0	5.3	
	サービス・その他	79	1	54	18	6
	100.0	1.3	68.4	22.8	7.6	

(4-2)「検討していない」もしくは「未定」の理由

「検討していない」もしくは「未定」を選択した321社のうち、「設備投資の予定がない」が51.7%と最も多く、続いて「制度内容が不明」が29.0%、「対象かどうか不明」が18.1%となった。「設備投資の予定がない」と回答した非製造業は、製造業を上回った。



〈複数回答〉

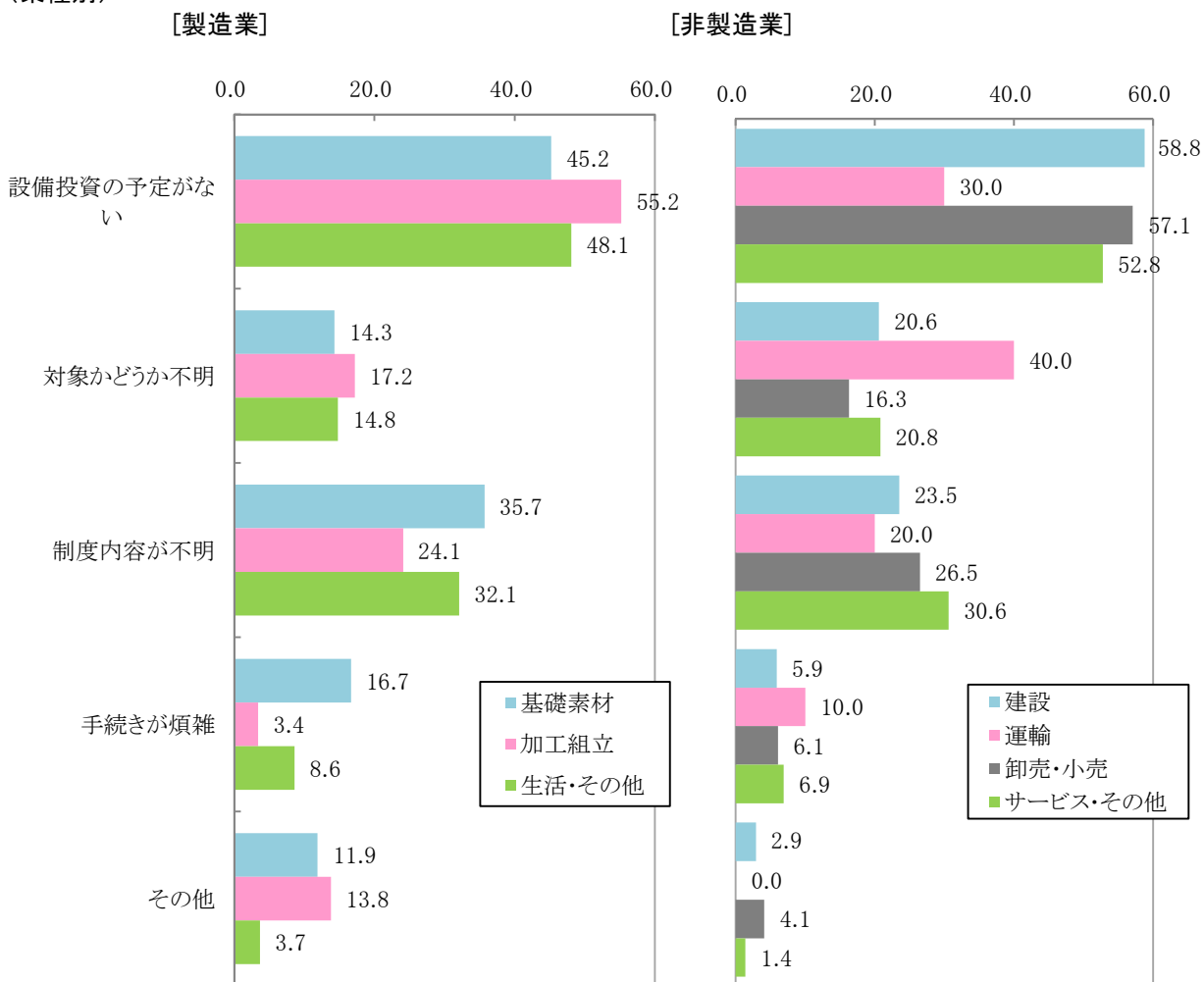
(上段・件数 下段・%)

	全体	設備投資の予定がない	対象どうか不明	制度内容が不明	手続きが煩雑	その他	無回答
全体	321 100.0	166 51.7	58 18.1	93 29.0	26 8.1	16 5.0	9 2.8
製造業	152 100.0	74 48.7	23 15.1	48 31.6	15 9.9	12 7.9	4 2.6
非製造業	165 100.0	89 53.9	34 20.6	45 27.3	11 6.7	4 2.4	4 2.4
中小企業	309 100.0	161 52.1	54 17.5	92 29.8	26 8.4	15 4.9	8 2.6
中堅企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、「設備投資の予定がない」を選択した企業は、製造業では加工組立が55.2%と半数以上が回答。非製造業では建設が58.8%、卸売・小売が57.1%、サービス・その他が52.8%がそれぞれ回答している。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	設備投資の予定がない	対象かどうか不明	制度内容が不明	手続きが煩雑	その他	無回答
製造業	基礎素材	42	19	6	15	7	5	1
		100.0	45.2	14.3	35.7	16.7	11.9	2.4
	加工組立	29	16	5	7	1	4	0
	100.0	55.2	17.2	24.1	3.4	13.8	0.0	
	生活・その他	81	39	12	26	7	3	3
		100.0	48.1	14.8	32.1	8.6	3.7	3.7
非製造業	建設	34	20	7	8	2	1	1
		100.0	58.8	20.6	23.5	5.9	2.9	2.9
	運輸	10	3	4	2	1	0	0
		100.0	30.0	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	卸売・小売	49	28	8	13	3	2	1
		100.0	57.1	16.3	26.5	6.1	4.1	2.0
	サービス・その他	72	38	15	22	5	1	2
		100.0	52.8	20.8	30.6	6.9	1.4	2.8

※網かけは上位3位